

利用上の注意

本編は、平成16年11月1日現在で実施した「平成16年特定サービス産業実態調査」の調査結果について取りまとめたものである。

I. 特定サービス産業実態調査について

1. 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

特定サービス産業実態調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第113号)であり、特定サービス産業実態調査規則(昭和49年通商産業省令第67号)によって実施される。なお、特定サービス産業実態調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

3. 調査の期日

平成16年特定サービス産業実態調査は、平成16年11月1日現在で実施した。

4. 調査の範囲

特定サービス産業実態調査の範囲は、日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる「大分類H—情報通信業」、「大分類K—金融・保険業」、「大分類O—教育、学習支援業」及び「大分類Q—サービス業(他に分類されないもの)」に属する、主として対事業所サービス及び対個人サービスの事業を営む事業所(又は企業)のうち、経済産業大臣が指定したものである。

平成16年特定サービス産業実態調査は、次に掲げる業種に属する事業を営む事業所(又は企業)を対象としている。

平成16年 特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査対象の範囲

調 査 業 種	調 査 対 象 の 範 囲
物 品 賃 貸 業	日本標準産業分類に掲げる小分類881—各種物品賃貸業、小分類882—産業用機械器具賃貸業及び小分類883—事務用機械器具賃貸業に属する業務を営む事業所。
情 報 サ ー ビ ス 業	日本標準産業分類に掲げる小分類391—ソフトウェア業及び小分類392—情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所。
映 画 館	日本標準産業分類に掲げる小分類841—映画館に属する業務を営む事業所。
ゴ ル フ 場	日本標準産業分類に掲げる細分類8443—ゴルフ場に属する業務を営む事業所。
テニス場(テニス練習場を含む。)	日本標準産業分類に掲げる細分類8446—テニス場及び細分類8447—バットイング・テニス練習場のうちテニス練習場に属する業務を営む事業所。
ボ ウ リ ン グ 場	日本標準産業分類に掲げる細分類8445—ボウリング場に属する業務を営む事業所。
遊園地・テーマパーク	日本標準産業分類に掲げる細分類8452—遊園地(テーマパークを除く)及び細分類8453—テーマパークに属する業務を営む事業所。
ゴ ル フ 練 習 場	日本標準産業分類に掲げる細分類8444—ゴルフ練習場に属する業務を営む事業所。
劇場(貸しホールを含む。)	日本標準産業分類に掲げる細分類8421—劇場に属する業務を営む事業所。
映画制作・配給業、ビデオ発売業	日本標準産業分類に掲げる細分類4111—映画・ビデオ制作業(テレビ番組制作業を除く)のうち映画制作業及びビデオ発売業並びに細分類4113—映画・ビデオ・テレビ番組配給業のうち映画配給業に属する業務を営む事業所。

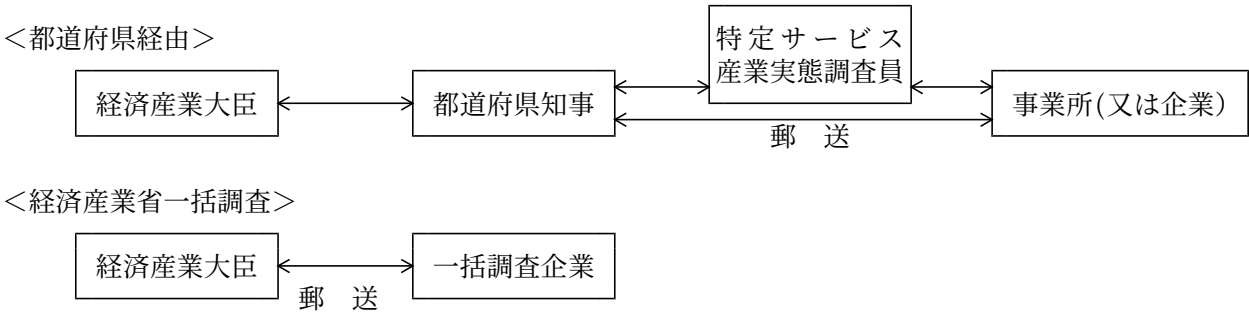
注:1.調査業種に関する「調査対象の範囲」、「統計表の事項の説明」などの詳細については、各業種編の「Ⅱ.<業種事項>」を参照してください。

注:2.調査対象には、当該業務を主としないもの(兼業)を含む。

5. 調査方法

- ① 都道府県知事が任命した特定サービス産業実態調査員又は郵送により、調査票の配布及び収集を行う方法
- ② 経済産業大臣が直接郵送により、調査票の配布及び収集を行う（経済産業省一括調査）方法

6. 調査経路



7. 調査票の種類及び調査内容

平成16年特定サービス産業実態調査は、毎年調査である物品賃貸業、情報サービス業の2業種に、ローテーション業種（3年周期）である対個人サービス業（娯楽関連産業）の8業種を加えた10業種についてそれぞれの調査票を用い、従業者数、年間売上高及び営業費用などについて調査を実施した。

8. 公表

特定サービス産業実態調査の集計結果は、速報を調査実施から約8か月後に公表、確報を約12か月後に調査業種ごとに取りまとめ、公表する。

9. 調査業種及び調査年次

特定サービス産業実態調査は、平成12年調査より、対事業所サービス業をビジネス支援産業として1年目に、対個人サービス業を娯楽関連産業と教養・生活関連産業に分割して、それぞれ2年目、3年目に調査を行う3年周期調査とすることとした。ただし、ビジネス支援産業のうち、物品賃貸業については、購入を中心とする形態からリースを中心とする形態へ変わりつつある設備投資の構造分析などに資するため、また、情報サービス業については、IT（情報）化の急速な進展に伴い構造変化が著しいことから、これら2業種については毎年調査を行うこととしている。

調査業種及び調査年次

	平成15年調査	平成16年調査	平成17年調査
毎年調査業種	物品賃貸業 情報サービス業	物品賃貸業 情報サービス業	物品賃貸業 情報サービス業
3年周期調査業種 （ローテーション業種）	【ビジネス支援産業】 広告業 エンジニアリング業 デザイン業 環境計量証明業 ディスプレイ業 機械設計業 研究開発支援検査分析業 テレマーケティング業	【娯楽関連産業】 映画館 ゴルフ場 テニスコート（テニス練習場を含む。） ボウリング場 遊園地・テーマパーク ゴルフ練習場 劇場（貸しホールを含む。） 映画制作・配給業、ビデオ発売業	【教養・生活関連産業】 クレジットカード業 葬儀業 フィットネスクラブ カルチャーセンター 結婚式場業 外国語会話教室 新聞業、出版業

特定サービス産業実態調査は、昭和48年の調査開始以降、平成16年までに30業種について調査を実施している。

各年次ごとの調査業種については、巻末の「特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧」を参照してください。

10. 記号及び注記

- (1) この調査結果の概況及び統計表中に使用している記号は以下のとおりである。
 - ① 「—」は該当数値なし、「…」は不詳（調査していないもの）、「0」は単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。
 - ② 「χ」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数値であっても1又は2

の事業所の数値が合計との差引きで判明する個所は、「χ」で表した。

(2) 公表数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

11. その他の注意事項

(1) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成16年特定サービス産業実態調査報告書」による旨を明記してください。

(2) この統計表に関する質問は、下記宛にお願いします。

〒100 - 8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室
電話 03(3501)1511 (内線 2898)、03(3501)3892 (ダイヤル)
統計アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

I. 全体の概況

1. ビジネス支援産業（毎年調査）の概要

－ 平成16年のビジネス支援産業（物品賃貸業、情報サービス業）の売上高は 23.3 兆円 －

ビジネス支援産業のうち、毎年調査の対象業種である物品賃貸業と情報サービス業の動向は以下のとおり。

物品賃貸業と情報サービス業の事業所数、就業者数、年間売上高

業 種 区 分	事業所数	前年比 (%)	専業比率 (%)	就業者数(人)	前年比 (%)	1事業所当 たり (人)	年間売上高 (億円)	前年比 (%)	1事業所当 たり (億円)
毎 年 調 査 業 種 計	12,640	...	...	636,464	...	...	233,385	...	...
物 品 賃 貸 業	5,530	0.6	34.2	66,922	▲1.6	12.1	88,114	▲0.6	15.9
情 報 サ ー ビ ス 業	7,110	▲3.7	63.5	569,542	0.4	80.1	145,271	2.5	20.4

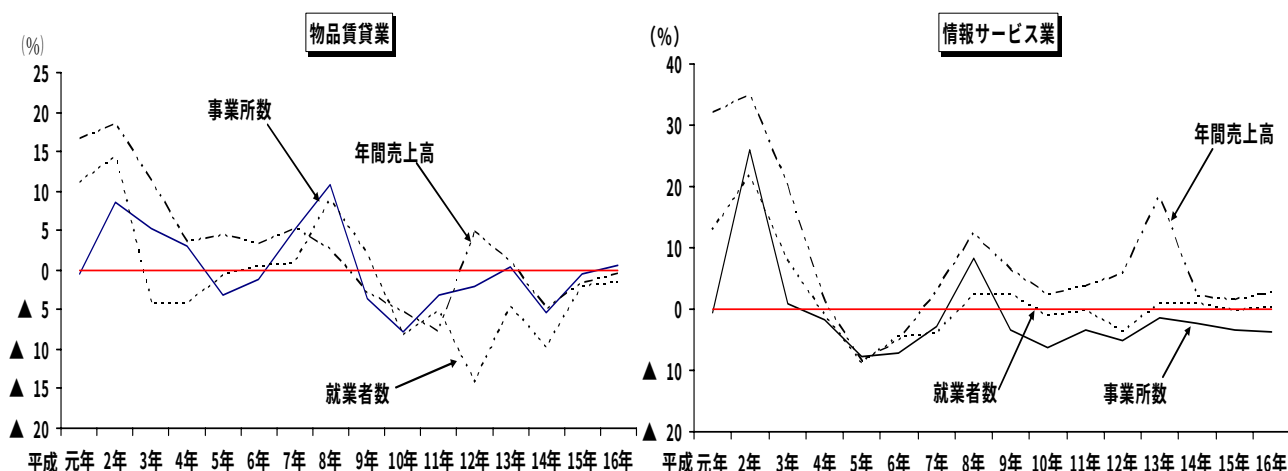
(1) 物品賃貸業

平成16年の事業所数は、5530事業所、前年比0.6%と、平成13年以来、3年ぶりの増加となった。就業者数は、6万6922人、同▲1.6%の減少、年間売上高は、8兆8114億円、同▲0.6%の減少で、リースが3年ぶりに増加（同0.8%）となったものの、レンタルが減少（同▲6.8%）したことから、3年連続の減少となった。なお、リース契約高は▲0.6%と3年連続の減少となった。

(2) 情報サービス業

平成16年の事業所数は、7110事業所、前年比▲3.7%で、事業所の再編、中小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから平成9年以降減少が続いている。就業者数は56万9542人、同0.4%の増加。年間売上高は、14兆5271億円、同2.5%の増加。情報通信向けソフトウェア開発の寄与などから、平成7年以降10年連続の増加となったものの、その伸び率には鈍化がみられる。なお、平成8年以降、過去最高の年間売上高を更新中。

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) 就業者数の平成12年以前の年比は、従業者数（就業者数から出向・派遣者（受入）数を除いたもの）である（出向・派遣者は平成12年から調査）。

2. 娯楽関連産業（周期調査）の概要

－ 文化・芸術関連産業は好調、スポーツ施設関連産業は低調 －

経済産業省所管のサービス業のうち、平成16年の娯楽関連産業の年間売上高は、2兆9183億円、就業者数は27万1543人であった。

娯楽関連産業の事業所数、就業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数 (企業数、 映画館数)	構成比 (%)	会社 の比率 (%)	(注2)				年間売上高 (億円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
				就業者数 (人)	構成比 (%)	うち女性 の比率 (%)	1事業所 当たり (人)			
娯 楽 関 連 産 業 計 (3 年 周 期 調 査)	10,829	100.0	82.9	271,543	100.0	55.7	25	29,183	100.0	26,949
映 画 館	(注1) 2,464	22.8	96.8	16,292	6.0	57.0	7	2,286	7.8	9,279
映 画 制 作 ・ 配 給 業、 ビ デ オ 発 売 業	(注1) 222	2.1	96.8	6,082	2.2	29.7	27	5,630	19.3	253,609
ゴ ル フ 場	2,026	18.7	95.2	132,570	48.8	62.6	65	9,758	33.4	48,166
ゴ ル フ 練 習 場	2,707	25.0	84.7	27,670	10.2	47.3	10	1,675	5.7	6,187
ボ ウ リ ン グ 場	948	8.8	97.5	16,348	6.0	34.5	17	1,303	4.5	13,743
遊 園 地 ・ テ ー マ パ ー ク	233	2.2	67.4	45,803	16.9	59.6	197	6,006	20.6	257,785
劇 場 (貸 し ホ ー ル を 含 む)	698	6.4	18.1	12,262	4.5	45.3	18	1,973	6.8	28,266
テ ニ ス 場 (テ ニ ス 練 習 場 を 含 む)	1,531	14.1	62.1	14,516	5.3	39.0	9	552	1.9	3,603

注1：「映画館」は「映画館(スクリーン)数」、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は「企業数」である。

注2：就業者数は、当該部門の従業者数に他の事業所等からの出向・派遣者(受入)を加えて算出したもの。就業者数は、平成12年調査から調査した。

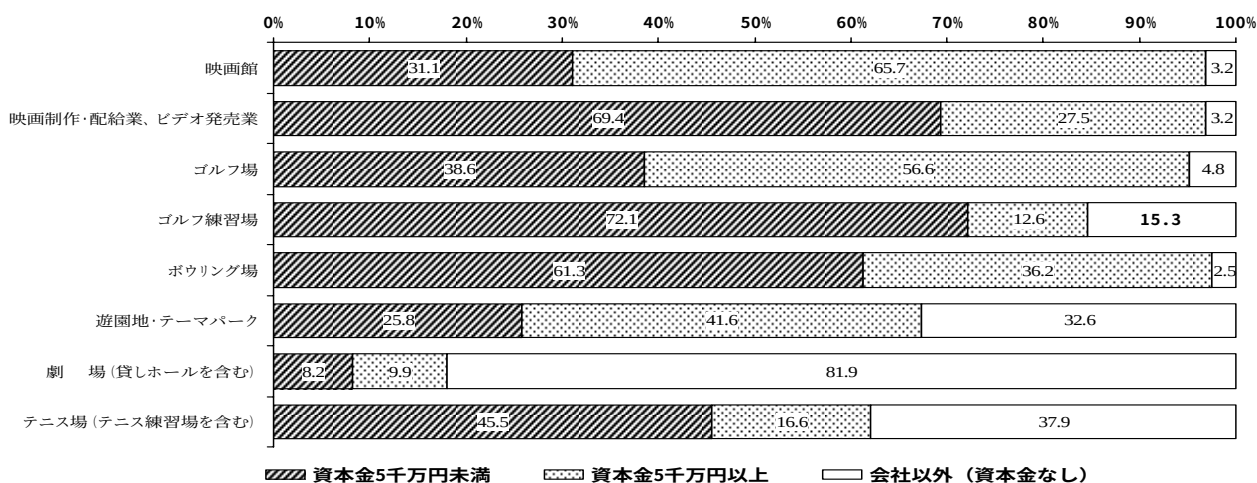
(1) 事業所数

平成16年の娯楽関連産業の事業所数は、1万829事業所、最も多い業種は「ゴルフ練習場」の2707事業所であった。

事業所数を業種別、資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の中小企業事業所の割合が高いのは、「ゴルフ練習場」(資本金5千万未満の割合72.1%)、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」(同69.4%)、「ボウリング場」(同61.3%)で、いずれも6割超から7割超を占めている。資本金5千万円以上の大企業事業所の割合が高いのは、大規模なシネマコンプレックス方式を展開する事業所が増加した「映画館」(資本金5千万円以上の割合65.7%)、広大な敷地、膨大な資金が必要な「ゴルフ場」(同56.6%)で、いずれも5割超となっている。また、国・地方自治体等からの委託を受けた財団法人などが運営している事業所が多いことから、「劇場(貸しホールを含む)」は会社以外の割合が、81.9%とそのほとんどを占めている。

なお、「会社」の比率は「劇場(貸しホールを含む)」が、18.1%と2割弱となっている他は、すべての業種で6割を超える割合となっている。

資本金規模別事業所数の構成比



(注) 「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は、「企業数」の構成比である。

(2) 就業者数

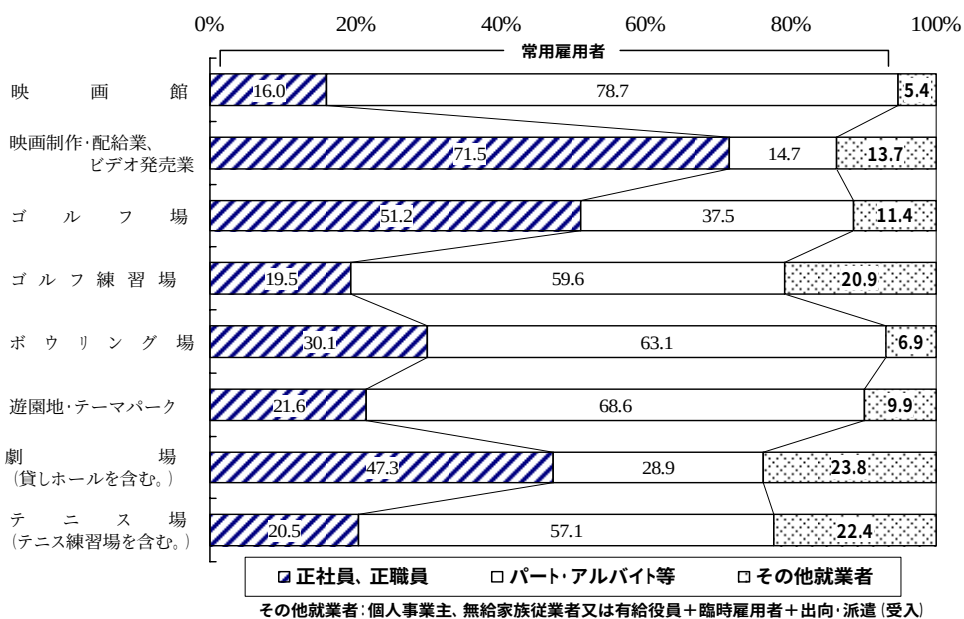
就業者数を業種別にみると、「ゴルフ場」が13万3千人と娯楽関連産業の48.8%を占め、他の業種に比べ、群を抜いて多くなっている。次いで、「遊園地・テーマパーク」が4万6千人(同16.9%)、「ゴルフ練習場」が2万8千人(同10.2%)などとなっている。

1事業所当たりの就業者数は、「遊園地・テーマパーク」が197人、次いで、「ゴルフ場」が65人、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」が27人であった。

就業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者(正社員、正職員+パート・アルバイト等)の割合は、「映画館」が94.7%と最も高く、次いで、「ボウリング場」(同93.2%)、「遊園地・テーマパーク」(同90.2%)などと続き、すべての業種で7割を超えている。

次に、就業者数に占める、パート・アルバイト等の割合をみると、「映画館」が78.7%で最も高く、次いで、「遊園地・テーマパーク」が同68.6%、「ボウリング場」が同63.1%で、この3業種が6割超となっている。一方、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は、同14.7%と2割を下回る割合となっている。なお、正社員、正職員の割合は「映画制作・配給業、ビデオ発売業」が71.5%と他の業種に比べ群を抜いて高い割合となっている。

就業者数の雇用形態別割合



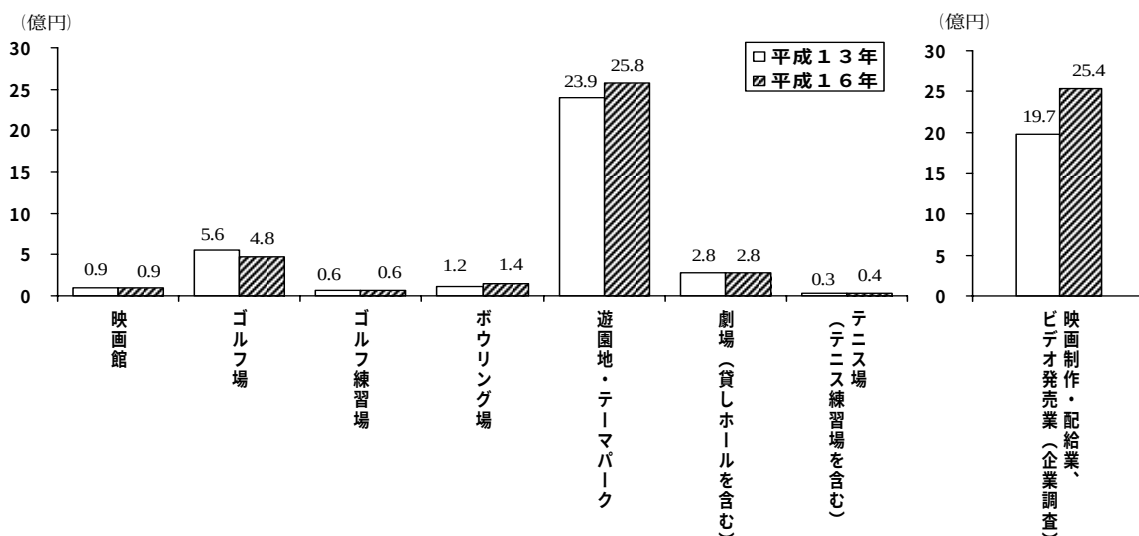
(3) 年間売上高

娯楽関連産業の年間売上高をみると、最も多いのは「ゴルフ場」の9758億円(構成比33.4%)、次いで「遊園地・テーマパーク」(6006億円、同20.6%)、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」(5630億円、同19.3%)、「映画館」(2286億円、同7.8%)と続いている。

1事業所当たりの年間売上高をみると、10億円を超えているのは、「遊園地・テーマパーク」(25億7785万円)、「映画制作、配給業、ビデオ発売業」(25億3609万円)の2業種である。

平成13年に比べ、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」、「遊園地・テーマパーク」、「ボウリング業」、「テニス場」の4業種が増加、「ゴルフ場」が減少、「映画館」、「ゴルフ練習場」、「劇場(貸しホールを含む)」の3業種は横ばいであった。

1事業所当たりの年間売上高(平成13年、16年)

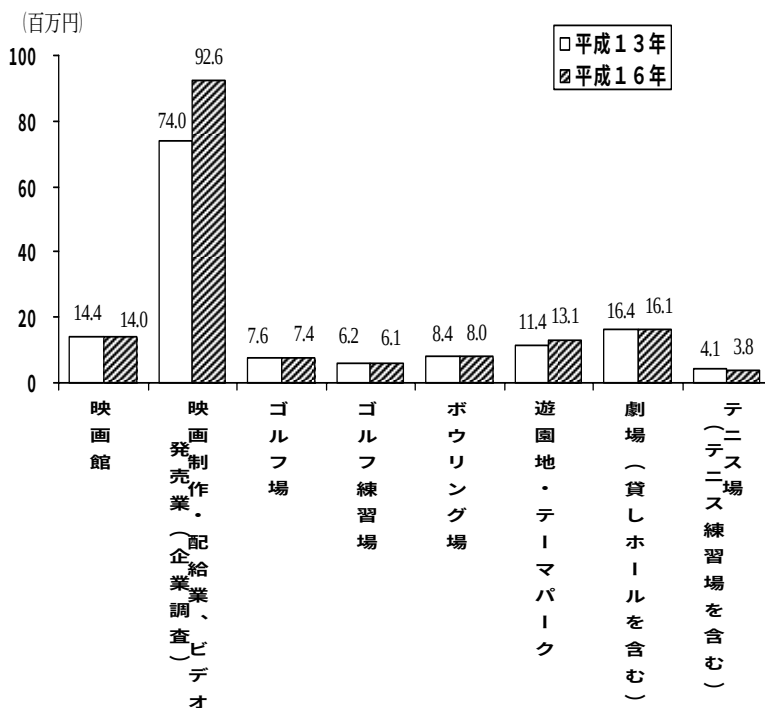


(注) 「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は、1企業当たりの年間売上高である。

就業者1人当たりの年間売上高(平成13年、16年)

就業者1人当たりの年間売上高は、「映画制作・配給業ビデオ発売業」(9257万円)が群を抜いて高く、次いで「劇場(貸しホールを含む)」(1609万円)、「映画館」(1403万円)、「遊園地・テーマパーク」(1311万円)と続いている。

平成13年に比べると、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」、「遊園地・テーマパーク」が増加したのを除き、他の業種はすべて減少となっている。

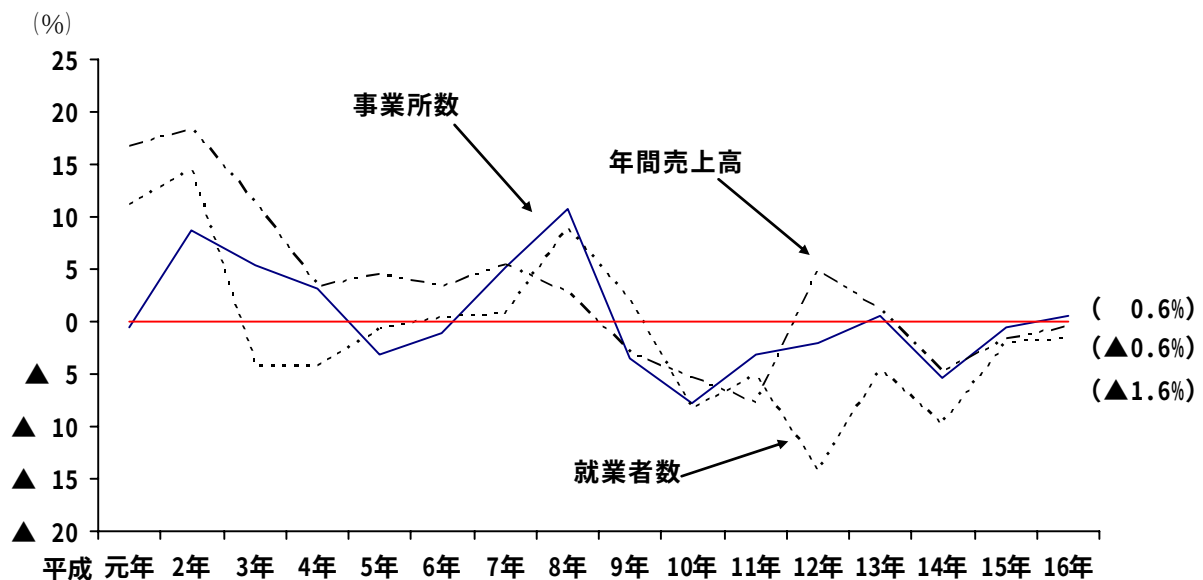


II. 物品賃貸業の概況

－ リースは3年ぶりに増加、レンタルは引き続き減少 －

事業所数	5530事業所	(対15年比 0.6%増)
就業者数	6万6922人	(" ▲1.6%減)
年間売上高	8兆8114億円	(" ▲0.6%減)
1事業所当たり	15億9339万円	(" ▲1.2%減)
就業者1人当たり	1億3167億円	(" 1.0%増)
リース年間売上高	7兆3026億円	(" 0.8%増)
レンタル年間売上高	1兆5089億円	(" ▲6.8%減)
リース年間契約高	7兆5850億円	(" ▲0.6%減)

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ()は平成16年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前のの前年比については、就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたものである(出向・派遣者は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成16年の事業所数は、5530事業所、前年比0.6%の増加であった。事業所数が増加となったのは、平成13年(同0.5%増)以来、3年ぶりであった。

①経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5325事業所(構成比96.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は174事業所(同3.1%)、「会社以外の法人・団体」は31事業所(同0.6%)となっている。前年比をみると、「会社」(前年比0.6%)、「会社以外の法人・団体」(同3.3%)、「個人」(同0.6%)といずれも増加となっている。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,497	5,530	100.0	0.6
会社	5,294	5,325	96.3	0.6
会社以外の法人・団体	30	31	0.6	3.3
個人	173	174	3.1	0.6

事業所数を資本金規模別にみると、最も事業所が集中している「1千万円以上5千万円未満」が2044事業所と前年比▲1.4%の減少となったものの、他の資本金規模はすべて増加となった。特に全事業所の4分の1を占める、資本金「10億円以上」の大規模事業所は、同0.4%の増加で平成12年から5年連続の増加となった。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,497	5,530	100.0	0.6
1千万円未満	451	457	8.3	1.3
1千万円以上5千万円未満	2,073	2,044	37.0	▲1.4
5千万円以上1億円未満	639	649	11.7	1.6
1億円以上10億円未満	753	791	14.3	5.0
10億円以上	1,378	1,384	25.0	0.4
資本金なし	203	205	3.7	1.0

②就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が1979事業所（構成比35.8%）と3割超を占め最も多く、次いで「5人～9人」規模が1750事業所（同31.6%）、「10人～29人」規模が1402事業所（同25.4%）の順となっており、就業者29人以下の事業所で全体の9割超を占めている。

前年比をみると、「1人～4人」規模（前年比3.1%）、「5人～9人」規模（同0.7%）の2規模が増加となったものの、他の規模は減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,497	5,530	100.0	0.6
1人～4人	1,920	1,979	35.8	3.1
5人～9人	1,737	1,750	31.6	0.7
10人～29人	1,417	1,402	25.4	▲1.1
30人～49人	241	223	4.0	▲7.5
50人以上	182	176	3.2	▲3.3

2. 就業者数

平成16年の就業者数は、6万6922人、前年比▲1.6%の減少であった。「正社員、正職員」を中心に、就業者数は引き続き減少傾向で推移している。

なお、1事業所当たりの就業者数は12.1人（前年差▲0.3人減）であった。

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が5万868人（構成比76.0%）と全体の4分の3を占め、「女」は1万6054人（同24.0%）であった。前年比をみると、「正社員、正職員」の減少などから、「男」（前年比▲1.1%）、「女」（同▲3.2%）ともに減少となっている。なお、「出向・派遣者（受入）」は、「男」、「女」ともに増加となっている。

②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、就業者数全体の8割弱を占める「正社員、正職員」（5万3384人、前年比▲2.3%）が引き続き減少となった一方で、「パート・アルバイト等」（5211人、同1.7%）は2年連続の増加となった。また、「臨時雇用者」（579人、同18.9%）、「出向・派遣者（受入）」（3079人、同0.7%）は増加となった。

③部門別

就業者数を部門別にみると、「保守・管理・操作部門」（1万8432人、前年比3.4%）は、増加となったものの、全体の6割弱を占める「管理・営業部門」（3万9933人、同▲3.8%）は減少となっている。

就業者数

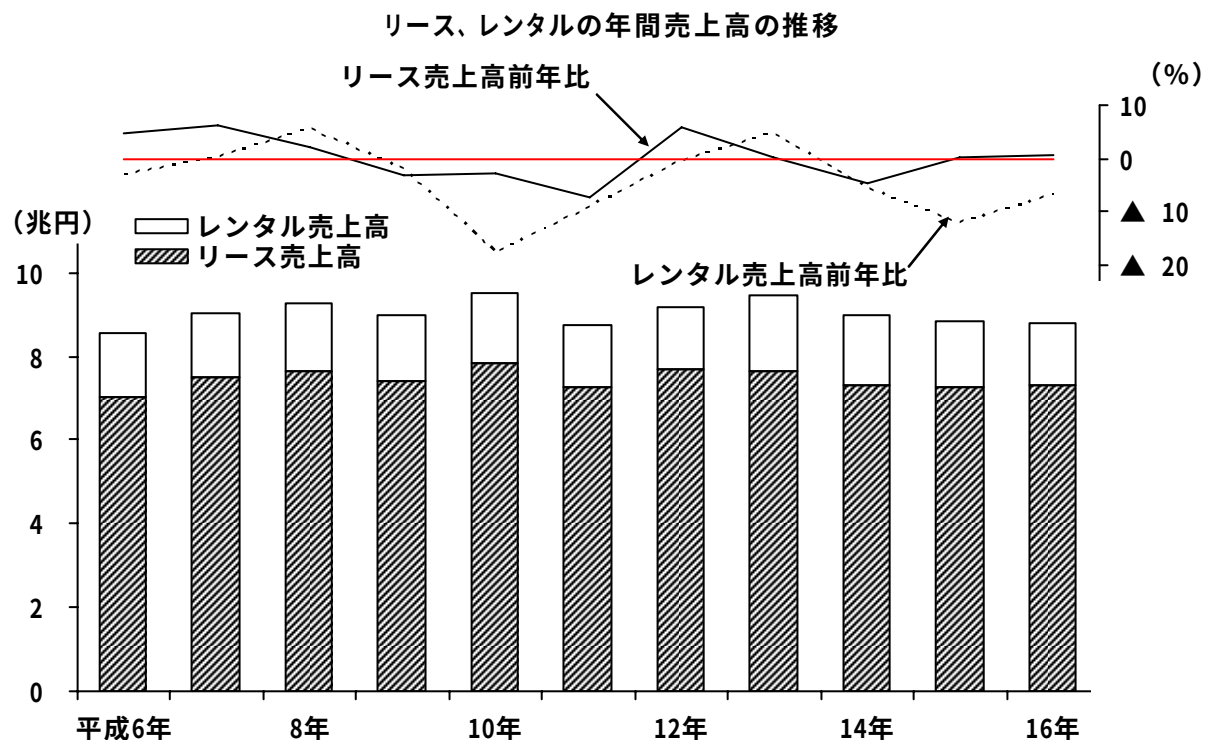
男女別、雇用形態別、部門別		平成15年 (人)	平成16年 (人)	平成16年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		68,005	66,922	100.0	▲ 1.6
男女別	男	51,428	50,868	76.0	▲ 1.1
	うち、出向・派遣者（受入）	2,337	2,350	3.5	0.6
	女	16,577	16,054	24.0	▲ 3.2
	うち、出向・派遣者（受入）	721	729	1.1	1.1
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,677	4,669	7.0	▲ 0.2
	常用雇用者	59,783	58,595	87.6	▲ 2.0
	正社員、正職員	54,659	53,384	79.8	▲ 2.3
	パート・アルバイト等	5,124	5,211	7.8	1.7
	臨時雇用者	487	579	0.9	18.9
部門別	出向・派遣者（受入）	3,058	3,079	4.6	0.7
	管理・営業部門	41,509	39,933	59.7	▲ 3.8
	保守・管理・操作部門	17,825	18,432	27.5	3.4
	その他の	5,613	5,478	8.2	▲ 2.4
部門別	出向・派遣者（受入）	3,058	3,079	4.6	0.7

3. 年間売上高

平成 16 年の年間売上高は、8 兆 8114 億円、前年比▲0.6%の減少であった。

物品賃貸業の年間売上高は、昭和 48 年の調査開始以来増加傾向で推移してきたが、設備投資の不振などから平成 9 年に初めて減少し、12 年、13 年と増加したものの、14 年、15 年と再び減少し、16 年はリースが微増となったものの、レンタルが減少したことから、全体では 3 年連続の減少となった。

なお、1 事業所当たりの年間売上高は 15 億 9339 万円、前年比▲1.2%と 2 年連続の減少、就業者 1 人当たりの年間売上高は 1 億 3167 万円、同 1.0%と 4 年連続して増加となっている。



（注） 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

年間売上高を「リース」と「レンタル」に分けてみると、年間売上高の 8 割超を占める「リース」は、7 兆 3026 億円、前年比 0.8%と 3 年ぶりに微増となった。「レンタル」は 1 兆 5089 億円、同▲6.8%と 3 年連続の減少となっている。

リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年間売上高	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,862,199	8,811,428	100.0	▲ 0.6
リース	7,243,052	7,302,567	82.9	0.8
レンタル	1,619,146	1,508,861	17.1	▲ 6.8

①資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、物品賃貸業の7割超を占める、「10億円以上」の事業所が6兆3429億円で前年比4.1%の増加、「資本金なし」(会社以外)が468億円、同17.9%の増加となったものの、「1億円以上10億円未満」が1兆1507億円、同▲17.9%の大幅な減少となったのをはじめ、10億円未満の資本金規模は、すべて減少となった。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,862,199	8,811,428	100.0	▲ 0.6
1千万円未満	34,989	33,829	0.4	▲ 3.3
1千万円以上5千万円未満	807,570	755,975	8.6	▲ 6.4
5千万円以上1億円未満	483,625	481,249	5.5	▲ 0.5
1億円以上10億円未満	1,401,669	1,150,744	13.1	▲ 17.9
10億円以上	6,094,657	6,342,856	72.0	4.1
資本金なし	39,688	46,774	0.5	17.9

②就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が売上高全体の45%を占めている。前年比をみると、「5人～9人」規模が前年比3.9%の増加、「50人以上」規模が同0.6%増加となった他は、「30人～49人」規模で同▲12.6%減少、「1人～4人」規模で同▲0.8%減少などとなっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,862,199	8,811,428	100.0	▲ 0.6
1人～4人	497,356	493,184	5.6	▲ 0.8
5人～9人	1,151,562	1,195,905	13.6	3.9
10人～29人	2,406,112	2,394,575	27.2	▲ 0.5
30人～49人	814,907	712,351	8.1	▲ 12.6
50人以上	3,992,262	4,015,413	45.6	0.6

1) レンタル年間売上高

平成16年のレンタル年間売上高は、1兆5089億円、前年比▲6.8%と、主力の土木・建設機械や電子計算機・同関連機器の需要不振、価格低下などから、3年連続して減少となった。

なお、1事業所当たりのレンタル年間売上高は、3億4006万円、同▲6.6%の減少であった。

①物件別

レンタル年間売上高を物件別にみると、主力の「土木・建設機械」は、建築投資が低水準なことや土木工事、公共事業の減少などから前年比▲4.9%と前年に引き続き減少となっている。価格の大幅下落が続く、「電子計算機・同関連機器」は同▲15.4%と5年連続の減少、仮設住宅やトイレなどの「その他」(同▲2.4%)や「事務用機器」(同▲9.5%)は、それぞれ3年連続の減少、「通信機器」、「産業機械」は、価格の低下などから、それぞれ同▲17.4%、同▲22.1%の減少となった。

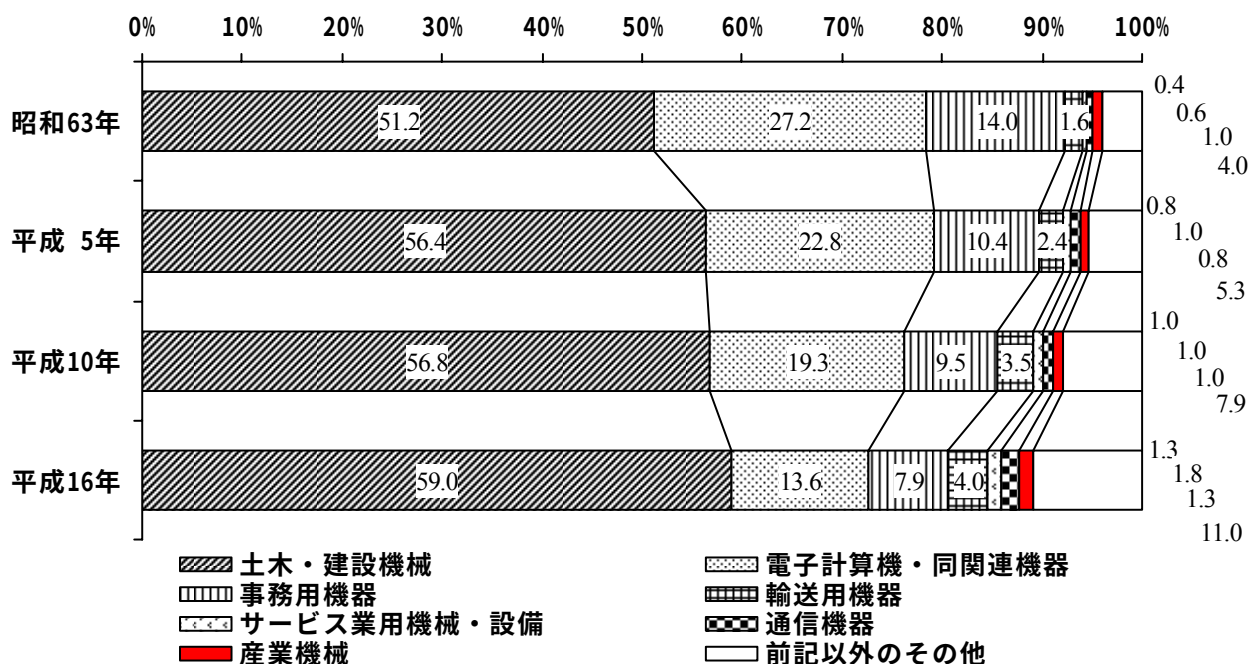
一方、「商業用機械・設備」は、コンビニエンスストア、量販店向け設備(陳列棚、ショーケースなど)などの増加から同25.7%大幅増加となった。

物件別レンタル年間売上高

物 件 別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
レ ン タ ル 年 間 売 上 高 計	1,619,146	1,508,861	100.0	▲ 6.8
産 業 機 械	25,684	20,014	1.3	▲ 22.1
工 作 機 械	6,485	5,112	0.3	▲ 21.2
土 木 ・ 建 設 機 械	935,622	889,946	59.0	▲ 4.9
医 療 用 機 器	8,550	8,318	0.6	▲ 2.7
輸 送 用 機 器	58,023	60,385	4.0	▲ 4.1
自 動 車	35,711	38,977	2.6	▲ 9.1
そ の 他	22,313	21,407	1.4	▲ 4.1
商 業 用 機 械 ・ 設 備	12,063	15,167	1.0	▲ 25.7
サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	22,521	19,029	1.3	▲ 15.5
電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器	243,209	205,732	13.6	▲ 15.4
通 信 機 器	33,697	27,844	1.8	▲ 17.4
事 務 用 機 器	132,470	119,860	7.9	▲ 9.5
そ の 他	140,823	137,456	9.1	▲ 2.4

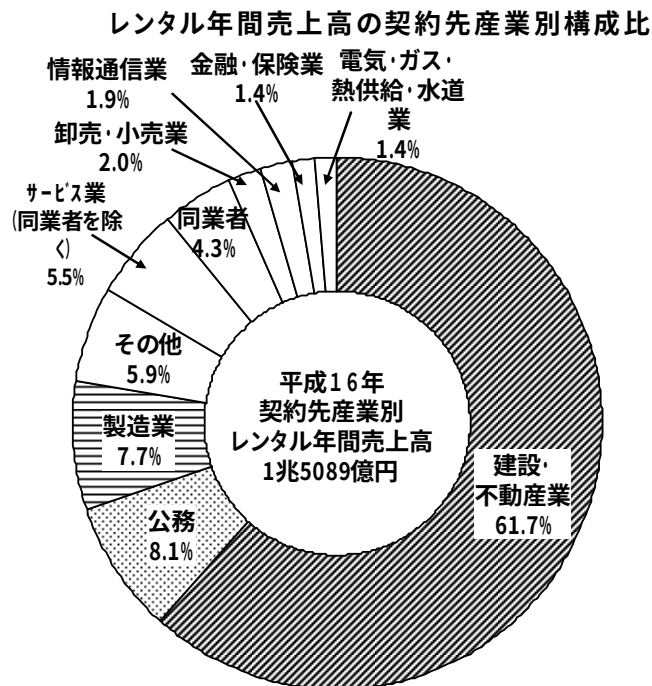
レンタル年間売上高の物件別構成比について、昭和 63 年以降の推移をみると、主力の「土木・建設機械」が引き続き年間売上高の過半を占めている。昭和 63 年に 3 割近くを占めていた「電子計算機・同関連機器」は、ダウンサイジングなどに伴うレンタル料の低下や需要不振などから平成 16 年には 13.6% (対昭和 63 年差▲13.6 ポイント減) に縮小、「事務用機器」(同▲6.1 ポイント) も縮小傾向となっている。一方、「通信機器」、「サービス業用機械・設備」や「医療用機器」などが含まれる、「前記以外のその他」などは、構成比は小さいものの、その割合は拡大している。

物件別レンタル年間売上高の構成比推移



②契約先産業別

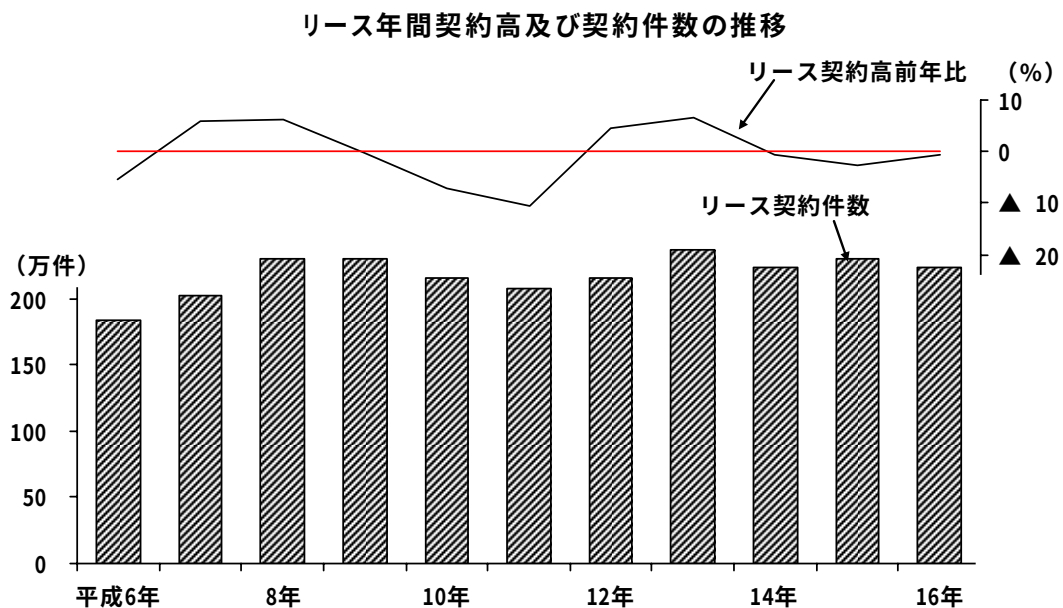
レンタル年間売上高の契約先産業別構成比をみると、「建設・不動産業」（構成比 61.7%）が6割超を占めており、以下、「公務」（同 8.1%）、「製造業」（同 7.7%）、飲食店や運輸業などの「その他」（同 5.9%）の順となっている。



2) リース年間契約高及び年間契約件数

平成16年のリース年間契約高は、7兆5850億円、前年比▲0.6%の減少であった。リース年間契約高の推移をみると、平成9年から11年までは設備投資の不振などから減少が続いた。平成12年、13年には産業機械、工作機械などが上向き、連続して増加となったものの、14年には再び減少に転じ、16年も主力の電子計算機・同関連機器の需要不振・価格低下などから、3年連続の減少となっている。

なお、1事業所当たりのリース年間契約高は、55億838万円、同3.1%と5年連続して増加となっている。



（注）平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

リース年間契約件数は、223 万 2009 件、前年比▲3.0%と 2 年ぶりに減少となった。これを契約期間別にみると、「1 年を超え 3 年未満」は、前年の大幅増 (17.8%) からの反動などから、同▲22.8%の大幅減、契約件数の 5 割超を占める「5 年以上」も同▲4.8%の減少となった。一方、「3 年以上 5 年未満」は同 12.4%の増加となった。

リース年間契約件数

契約期間別	平成15年 (件)	平成16年 (件)	構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約件数計	2,301,376	2,232,009	100.0	▲ 3.0
1 年を超え 3 年未満	366,903	283,333	12.7	▲ 22.8
3 年以上 5 年未満	622,015	699,452	31.3	12.4
5 年以上	1,312,458	1,249,224	56.0	▲ 4.8

①物件別

リース年間契約高を物件別にみると、契約高の 3 割超を占める「電子計算機・同関連機器」が価格下落等から前年比▲8.5%と 4 年連続の減少となったのをはじめ、このところ好調であった「通信機器」が携帯電話関連投資の一服から同▲7.5%の減少、「その他」が仮設建物などが減少したことなどから同▲27.1%の減少、「土木・建設機械」が同▲5.3%と引き続き減少となった。

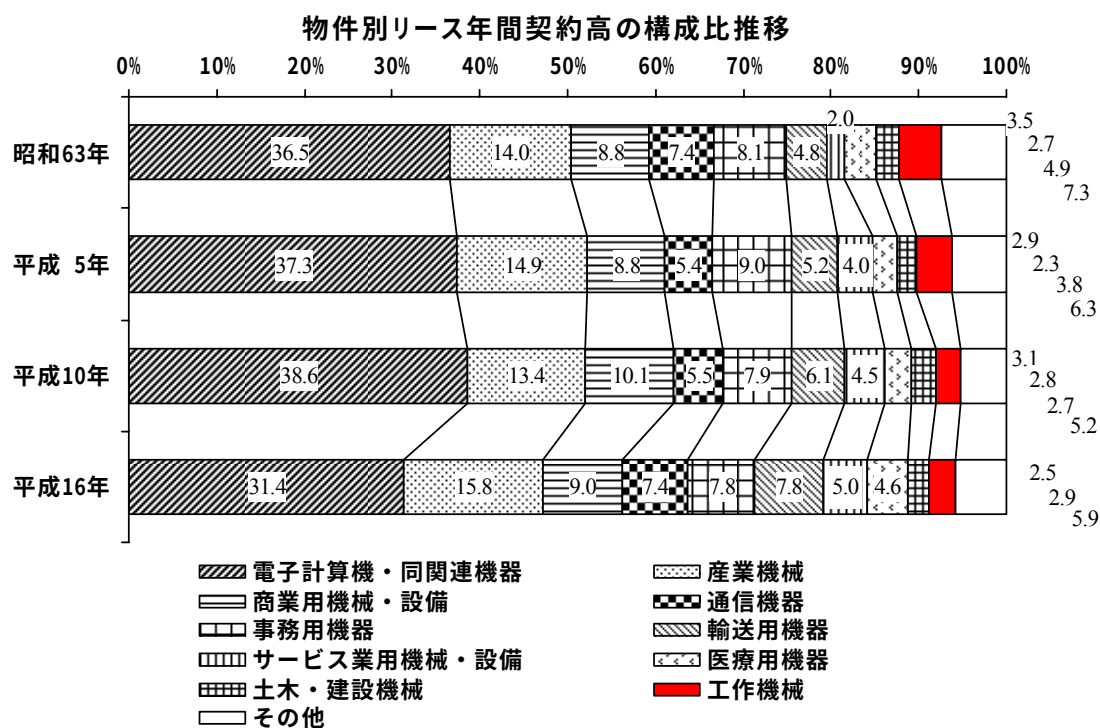
一方、「輸送用自動車」が、トラック等排ガス規制の導入等の影響もあって、同 17.8%、「輸送用その他」が、航空機の需要増から同 89.3%とそれぞれ大幅な増加となった。また、「産業機械」は半導体製造装置、金型などの増加から同 13.1%の増加となった。

物件別リース年間契約高

物 件 別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約高計	7,631,470	7,585,041	100.0	▲ 0.6
産業機械	1,057,932	1,196,470	15.8	13.1
工作機械	181,350	217,127	2.9	19.7
土木・建設機械	200,453	189,874	2.5	▲ 5.3
医療用機器	334,378	350,666	4.6	4.9
輸送用機器	437,209	590,403	7.8	35.0
自動車	331,954	391,196	5.2	17.8
その他	105,256	199,206	2.6	89.3
商業用機械・設備	669,781	682,223	9.0	1.9
サービス業用機械・設備	378,971	376,779	5.0	▲ 0.6
電子計算機・同関連機器	2,600,934	2,380,941	31.4	▲ 8.5
通信機器	607,324	561,673	7.4	▲ 7.5
事務用機器	547,248	590,106	7.8	7.8
その他	615,890	448,778	5.9	▲ 27.1

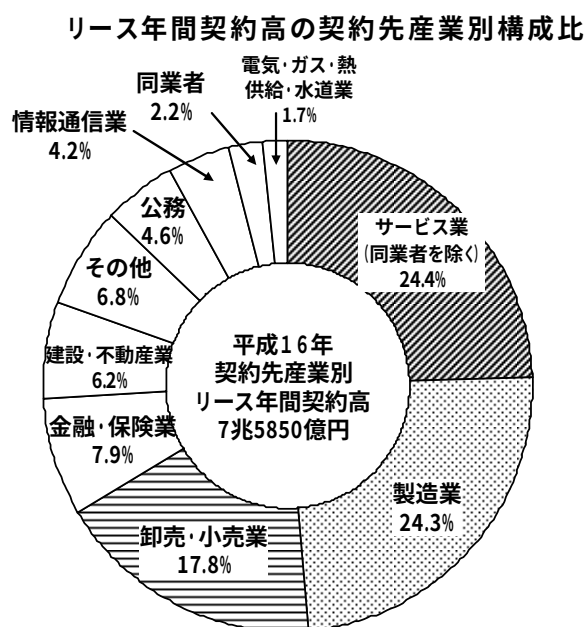
リース年間契約高の物件別構成比について、昭和 63 年以降の推移をみると、「電子計算機・同関連機器」が引き続き年間契約高の 3 割強を占めている。「電子計算機・同関連機器」の割合は、パソコン需要の増加などから拡大傾向にあったものの、平成 10 年をピークとして 16 年には縮小、構成比は 10 年に比べ▲7.2 ポイントの減少となっている。「工作機械」(対昭和 63 年差▲2.0 ポイント)、「事務用機器」(同▲0.3 ポイント)なども需要不振から縮小傾向となっている。

一方、自動車産業向けなどが好調な「産業機械」(同 1.8 ポイント)、ホテル用機器や娯楽機器などの「サービス業用機械・設備」(同 3.0 ポイント)、「輸送用機器」(同 3.0 ポイント)などの割合は拡大している。



②契約先産業別

リース年間契約高の契約先産業別構成比をみると、「サービス業（同業者を除く）」（構成比 24.4%）、「製造業」（同 24.3%）の割合が高く、この2産業で契約高全体の5割弱を占めている。次いで、「卸売・小売業」（同 17.8%）、「金融・保険業」（同 7.9%）、「建設・不動産業」（同 6.2%）の順となっている。



4. 年間営業費用

物品賃貸業務に係わる年間営業費用は、8兆4888億円、物品賃貸業務の年間売上高に占める割合は96.3%であった。内訳をみると、「貸与資産原価」が6兆5436億円（構成比 77.1%）と営業費用全体の8割弱を占め、保管料、荷造発送費、広告費・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆2706億円（同 15.0%）と1割強を占めている。

物品賃貸業務の年間営業費用

費用区分別		平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年 間 営 業 費 用 計		8,361,403	8,488,811	100.0	1.5
給 与 支 給 総 額		351,844	349,576	4.1	▲ 0.6
貸 与 資 産 原 価		6,594,011	6,543,580	77.1	▲ 0.8
資 金 原 価		250,100	217,960	2.6	▲ 12.9
賃 借 料 計		114,818	107,113	1.3	▲ 6.7
土 地 ・ 建 物		48,252	48,525	0.6	0.6
機 械 ・ 装 置		66,566	58,588	0.7	▲ 12.0
そ の 他 の 営 業 費 用		1,050,630	1,270,581	15.0	20.9

5. 都道府県別の動向

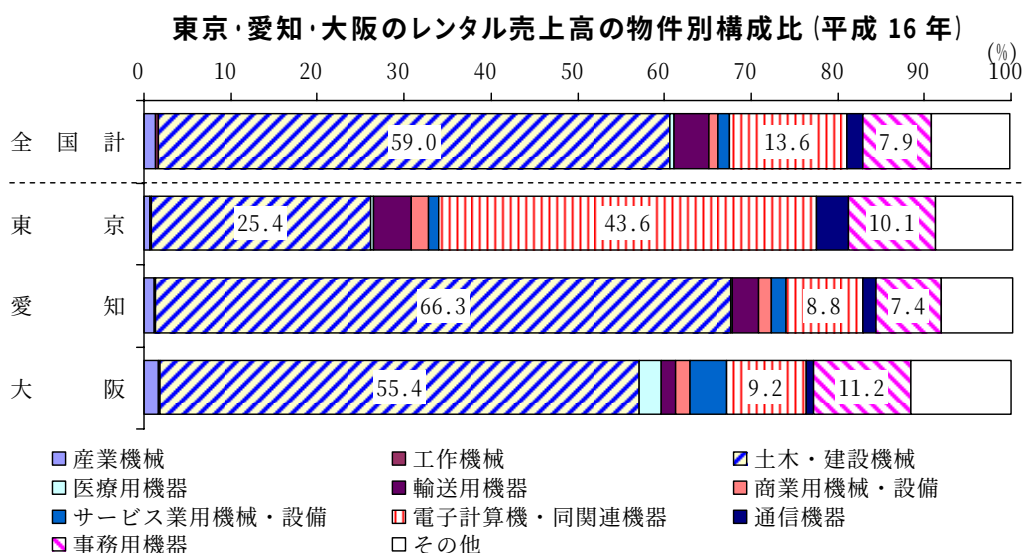
① レンタル年間売上高

レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が3942億円と全国の26.1%を占め、以下、大阪の1165億円(構成比7.7%)、愛知の1057億円(同7.0%)、北海道の858億円(同5.7%)、神奈川の735億円(同4.9%)の順となっている。

都道府県別レンタル年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	全 国 計	1,619,146	1,508,861	100.0	▲ 6.8
1位	東 京	451,684	394,198	26.1	▲ 12.7
2位	大 阪	115,409	116,514	7.7	1.0
3位	愛 知	108,123	105,699	7.0	▲ 2.2
4位	北 海 道	91,015	85,778	5.7	▲ 5.8
5位	神 奈 川	69,402	73,516	4.9	5.9

東京、大阪、愛知のレンタル物件別構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が43.6%と全国平均や大阪、愛知と比較して大きな割合を占め、大阪は全国平均に近い構成、愛知では「土木・建設機械」が66.3%と全国平均を7.3ポイント上回っている。



②リース年間契約高

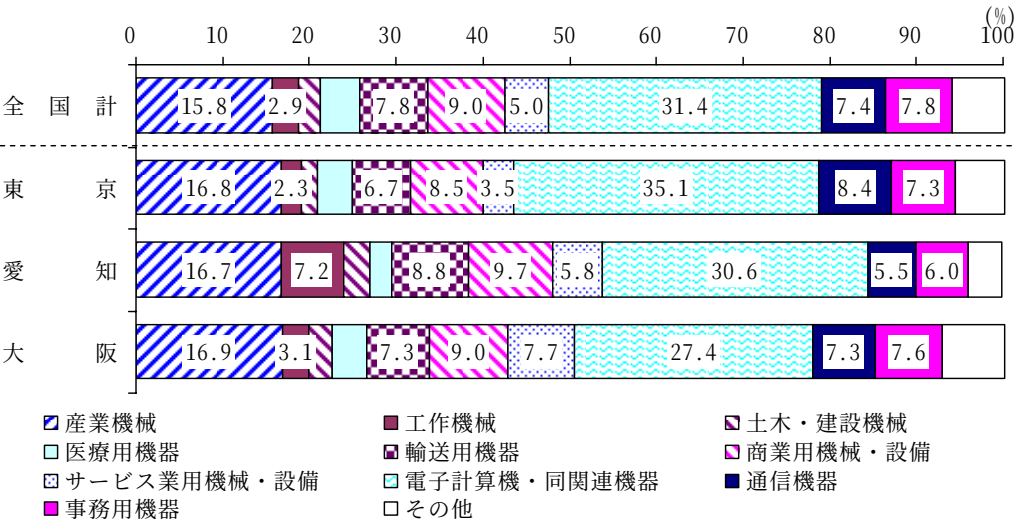
リース年間契約高を都道府県別にみると、東京が3兆9702億円で全国の52.3%とほぼ半分を占め、以下、大阪の9432億円(構成比12.4%)、愛知の4423億円(同5.8%)、福岡の3252億円(同4.3%)、北海道の1611億円(同2.1%)の順となっている。

都道府県別リース年間契約高(上位5県)

順位	都道府県	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)		
				構成比 (%)	前年比 (%)
	全 国 計	7,631,470	7,585,041	100.0	▲ 0.6
1位	東 京	3,953,026	3,970,193	52.3	0.4
2位	大 阪	997,772	943,186	12.4	▲ 5.5
3位	愛 知	438,088	442,279	5.8	1.0
4位	福 岡	302,373	325,153	4.3	7.5
5位	北 海 道	168,493	161,119	2.1	▲ 4.4

東京、大阪、愛知のリース年間契約高構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が35.1%と全国平均(31.4%)を上回っているが、他の構成比はほぼ全国平均並みとなっている。愛知は「工作機械」、「輸送用機器」等が全国平均を上回っている。大阪はほぼ全国平均に近い構成となっている。

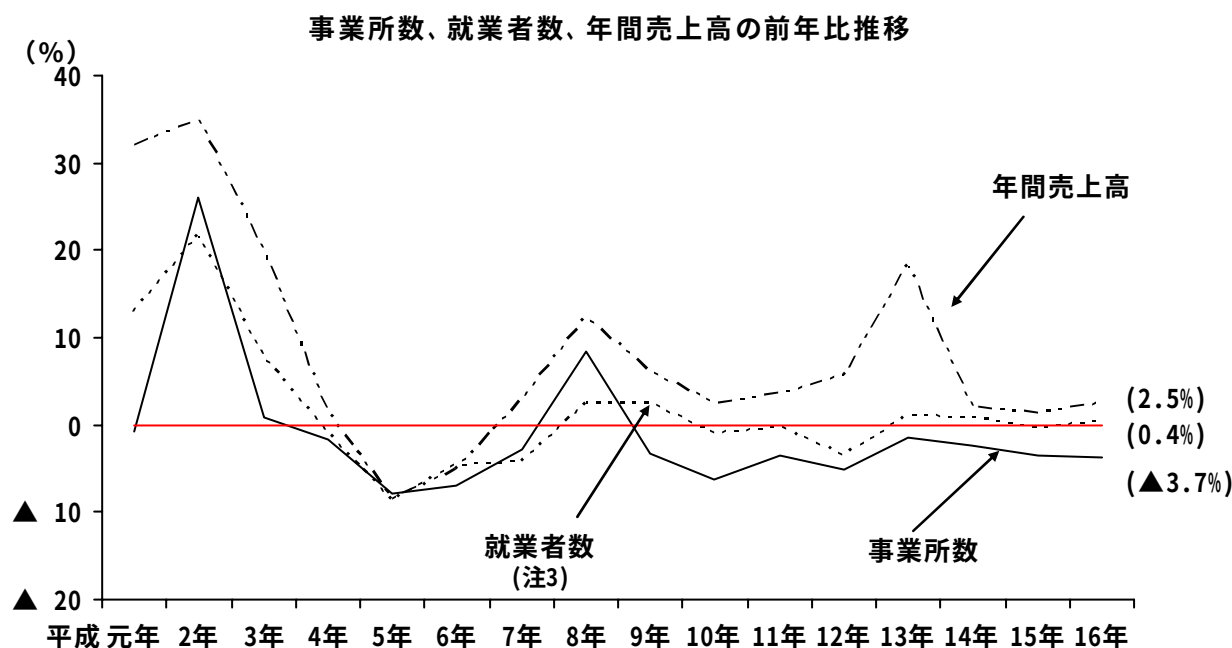
東京・愛知・大阪のリース契約高の物件別構成比(平成16年)



II. 情報サービス業の概況

－ 情報通信向けソフトウェア開発の寄与により、売上高は 10 年連続の増加 －

事業所数	7110事業所	(対15年比▲3.7%減)
就業者数	56万9542人	(" 0.4%増)
年間売上高	14兆5271億円	(" 2.5%増)
1事業所当たり	20億4319万円	(" 6.4%増)
就業者1人当たり	2551万円	(" 2.2%増)



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) () は平成16年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前の前年比については、就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたものである(出向・派遣者は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成16年の事業所数は、7110事業所、前年比▲3.7%の減少であった。事業所の再編や中・小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから9年以降減少が続いている。

①経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が6929事業所(構成比97.5%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は124事業所(同1.7%)、「個人」は57事業所(同0.8%)となっている。前年比をみると、全ての経営組織で事業所が減少、特に個人事業所は前年比▲10.9%と2桁の減少となっている。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
会社	7,191	6,929	97.5	▲ 3.6
会社以外の法人・団体	125	124	1.7	▲ 0.8
個人	64	57	0.8	▲ 10.9

事業所数を資本金規模別にみると、資本金「5 千万円未満」の中小企業事業所が、情報サービス業全体の6割弱を占めている。前年比をみると、すべての資本金規模で減少しており、なかでも中小企業事業所の減少幅が大きい。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
1 千万円未満	372	337	4.7	▲ 9.4
1千万円以上5千万円未満	3,911	3,755	52.8	▲ 4.0
5千万円以上1億円未満	936	924	13.0	▲ 1.3
1億円以上10億円未満	1,295	1,245	17.5	▲ 3.9
10 億円以上	677	668	9.4	▲ 1.3
資本金なし	189	181	2.5	▲ 4.2

②就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「10 人～29 人」規模の事業所が 2196 事業所（構成比 30.9%）と3割を占め最も多く、次いで「1 人～9 人」規模が 1785 事業所（同 25.1%）で、就業者規模 30 人未満の事業所が全体の 5 割強を占めている。前年比をみると、「500 人以上」規模の大規模事業所が 4.4%と増加したものの、他の規模はすべて減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
1 人 ～ 9 人	1,825	1,785	25.1	▲ 2.2
1 0 人 ～ 2 9 人	2,325	2,196	30.9	▲ 5.5
3 0 人 ～ 4 9 人	1,015	991	13.9	▲ 2.4
5 0 人 ～ 9 9 人	983	952	13.4	▲ 3.2
1 0 0 人 ～ 2 9 9 人	857	814	11.4	▲ 5.0
3 0 0 人 ～ 4 9 9 人	194	183	2.6	▲ 5.7
5 0 0 人以上	181	189	2.7	4.4

③本支社別

事業所数を本支社別にみると、「単独事業所」が 3665 事業所（構成比 51.5％）と過半数を占め最も多く、次いで「支社」が 1893 事業所（同 26.6％）、「本社」が 1552 事業所（同 21.8％）となっている。

本支社別事業所数

本支社別		平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計		7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
単 独 事 業 所	単 独 事 業 所	3,879	3,665	51.5	▲ 5.5
	本 社	1,602	1,552	21.8	▲ 3.1
	支 社	1,899	1,893	26.6	▲ 0.3

2. 就業者数

平成 16 年の就業者数は、56 万 9542 人、前年比 0.4％の微増であった。
なお、1 事業所当たりの就業者数は 80.1 人（前年差 ▲3.2 人減）であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成15年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		567,467	569,542	100.0	0.4
男 女 別	男	439,144	444,715	78.1	1.3
	うち、出向・派遣者（受入）	24,325	28,480	5.0	17.1
	女	128,323	124,827	21.9	▲ 2.7
	うち、出向・派遣者（受入）	7,250	8,000	1.4	10.3
雇 用 形 態 別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	14,006	13,737	2.4	▲ 1.9
	常 用 雇 用 者	516,211	512,960	90.1	▲ 0.6
	正 社 員 、 正 職 員	485,853	483,089	84.8	▲ 0.6
	パート・アルバイト等	30,358	29,871	5.2	▲ 1.6
	臨時雇用者	5,675	6,365	1.1	12.2
部 門 別	出 向 ・ 派 遣 者 （ 受 入 ）	31,575	36,480	6.4	15.5
	管 理 ・ 営 業 部 門	89,343	94,080	16.5	5.3
	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	240,126	241,317	42.4	0.5
	プ ロ グ ラ マ	114,798	105,688	18.6	▲ 7.9
	研 究 員	7,398	8,067	1.4	9.0
	そ の 他	84,227	83,910	14.7	▲ 0.4
出 向 ・ 派 遣 者 （ 受 入 ）	出 向 ・ 派 遣 者 （ 受 入 ）	31,575	36,480	6.4	15.5

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が 44 万 4715 人（構成比 78.1％）と 8 割弱を占め、「女」は 12 万 4827 人（同 21.9％）となっている。前年比をみると、「男」は前年比 1.3％の増加、一方、「女」は「正社員、正職員」や「パート・アルバイト等」の減少などから、同 ▲2.7％の減少となった。

②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、全体の9割を占める「常用雇用者」が51万2960人、前年比▲0.6%と減少した。その内訳をみると「正社員、正職員」(48万3089人、前年比▲0.6%減)、「パート・アルバイト等」(2万9871人、同▲1.6%)とともに減少している。一方、「出向・派遣者(受入)」(3万6480人、同15.5%)、「臨時雇用者」(6365人、同12.2%)はともに前年比2桁の増加を示しており、就業者全体の増加に寄与している。

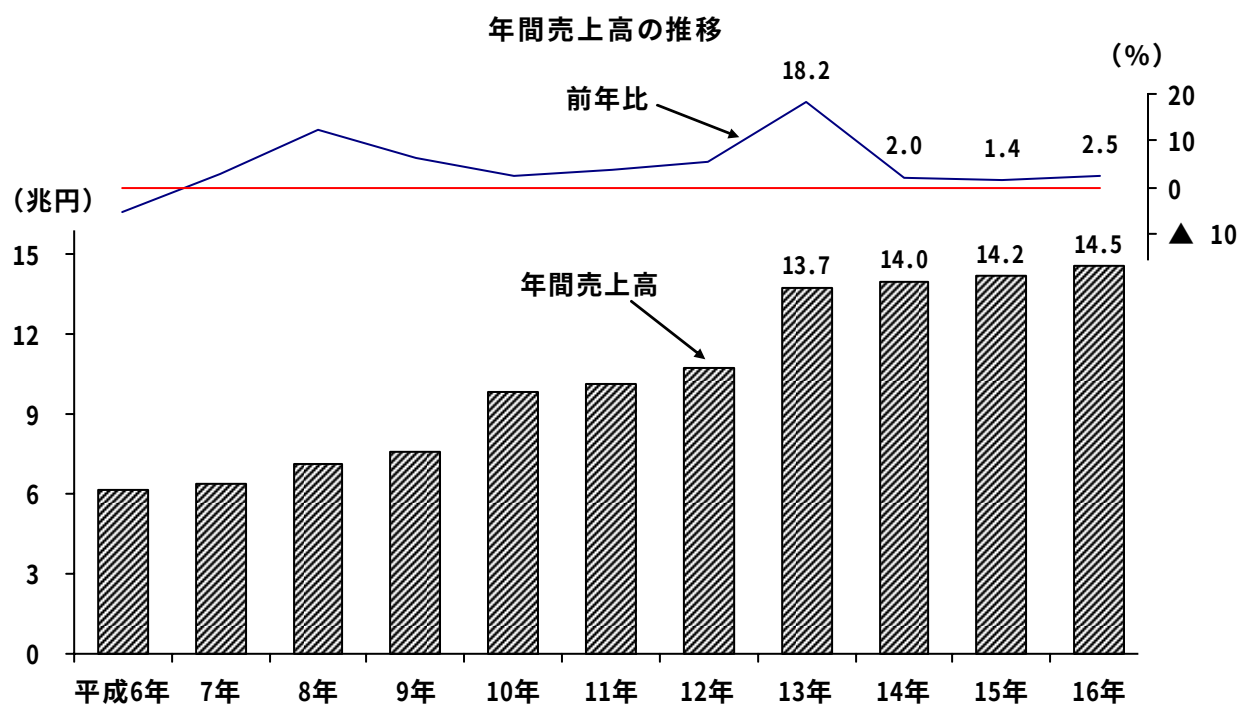
③部門別

就業者数を部門別にみると、全体の約4割を占める「システムエンジニア」(24万1317人、前年比0.5%増)は微増となったものの、次いで構成比の高い「プログラマ」(10万5688人、同▲7.9%)は減少となった。

3. 年間売上高

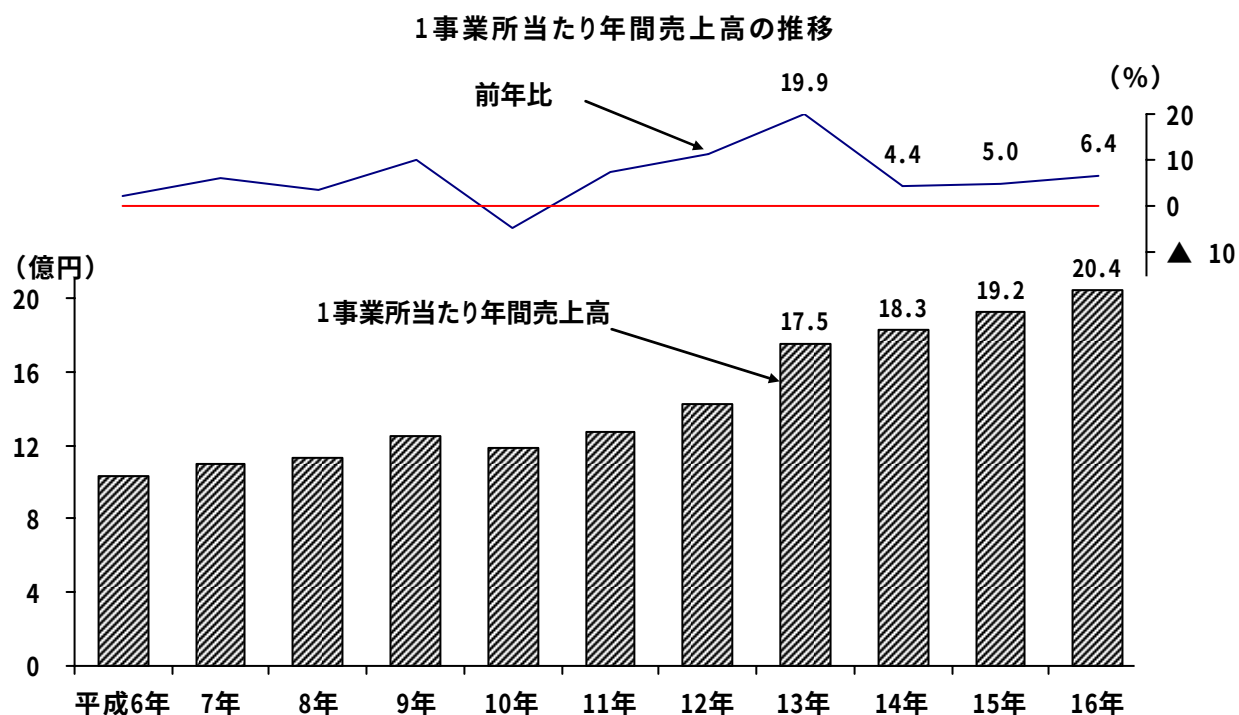
平成16年の年間売上高は、14兆5271億円、前年比2.5%の増加であった。

年間売上高の推移をみると、旺盛な情報化投資を受け、平成7年以降10年連続して増加で、平成8年以降、過去最高を更新中である。しかしながら近年は、金融・保険関連需要の一巡などもあり、その伸び率は大きくない。



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

1 事業所当たりの年間売上高は、20億4319万円、前年比6.4%と、事業所規模の拡大化を反映して引き続き増加傾向で推移している。



①資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、資本金「10 億円以上」規模は、事業所数では全体の1割に満たないが、年間売上高では6割近くを占めている。前年比をみると、「1千万円未満」規模が同8.1%、「10億円以上」規模が同4.9%、「1億円以上10億円未満」が同2.5%となっており、資本金規模の小規模及び大規模が増加し、中規模である「5千万円以上1億円未満」規模が同▲5.1%、「1千万円以上5千万円未満」規模が同▲4.7%の減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
1 千 万 円 未 満	15,158	16,385	0.1	8.1
1千万円以上5千万円未満	1,403,361	1,336,783	9.2	▲ 4.7
5千万円以上1億円未満	1,022,479	969,873	6.7	▲ 5.1
1億円以上10億円未満	3,349,721	3,432,319	23.6	2.5
10 億 円 以 上	8,274,324	8,675,726	59.7	4.9
資 本 金 な し	105,589	95,970	0.7	▲ 9.1

②就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、事業所数構成比では全体のわずか 2.7% (189 事業所) である「500人以上」規模が年間売上高の5割強を占めている。前年比をみると、資本金規模と同様に大規模事業所の「300人～499人」規模 (1兆6298億円、前年比9.3%)、「500人以上」規模 (7兆8260億円、同7.1%) と共に増加し、また、小規模の「1人～9人」規模 (1491億円、同3.7%) も増加となった。一方、10人～299人ではすべての規模別で前年を下回っている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
1 人 ～ 9 人	143,779	149,105	1.0	3.7
1 0 人 ～ 2 9 人	636,434	593,196	4.1	▲ 6.8
3 0 人 ～ 4 9 人	633,236	576,562	4.0	▲ 8.9
5 0 人 ～ 9 9 人	1,178,242	1,066,569	7.3	▲ 9.5
1 0 0 人 ～ 2 9 9 人	2,777,652	2,685,813	18.5	▲ 3.3
3 0 0 人 ～ 4 9 9 人	1,491,206	1,629,792	11.2	9.3
5 0 0 人 以 上	7,310,083	7,826,020	53.9	7.1

③業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、5 割弱を占める「受注ソフトウェア開発」(構成比 46.7%)が前年の減少(15 年の前年比▲3.4%)から 2.2%と増加に転じたものの、次にシェアの高い「情報処理サービス」(構成比 16.8%)が同▲1.3%と 2 年連続で減少となった。

なお、「システム等管理運営受託」は、同 6.9%の増加となっており、伸び幅は小さくなったもののシステム管理運営業務のアウトソーシングは、引き続き旺盛なことがうかがわれる。

また、「データベース・サービス」は、「インターネットによるもの」(同 20.1%)が引き続き大幅に増加したものの、インターネット以外の「その他」が大幅に減少(同▲13.4%)となったことから全体では 2.6%と小幅な増加になった。

業務種類別年間売上高

業務種類別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
情 報 処 理 サ ー ビ ス	2,470,928	2,438,920	16.8	▲ 1.3
受 注 ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	6,637,179	6,785,991	46.7	2.2
ソ フ ト ウ ェ ア ・ プ ロ ダ ク ツ	1,444,426	1,506,673	10.4	4.3
業 務 用 パ ッ ケ ー ジ	726,631	701,857	4.8	▲ 3.4
ゲ ー ム ソ フ ト	528,275	620,548	4.3	17.5
コ ン ピ ュ ー タ 等 基 本 ソ フ ト	189,519	184,269	1.3	▲ 2.8
シ ス テ ム 等 管 理 運 営 受 託	1,730,291	1,850,261	12.7	6.9
デ ー タ ベ ー ス ・ サ ー ビ ス	311,779	319,855	2.2	2.6
イ ン タ ー ネ ッ ト に よ る も の	148,544	178,434	1.2	20.1
そ の 他	163,235	141,421	1.0	▲ 13.4
各 種 調 査	282,269	283,114	1.9	0.3
そ の 他	1,293,761	1,342,242	9.2	3.7

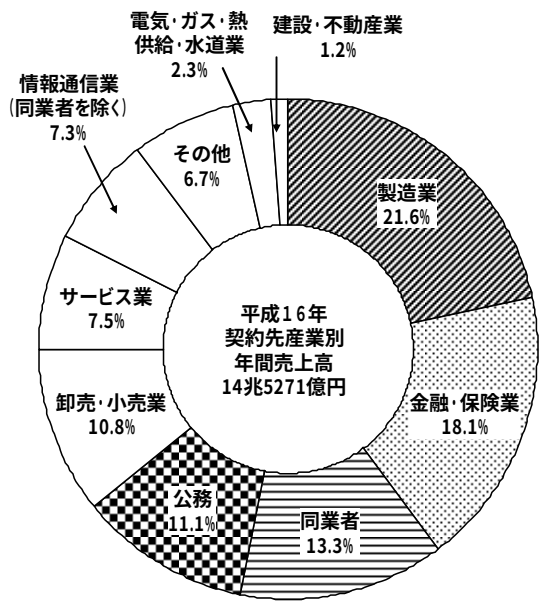
④契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」(構成比 21.6%)が 2 割強を占め最も多く、次いで「金融・保険業」(同 18.1%)、「同業者」(同 13.3%)、「公務」(同 11.1%)の順で、この 4 産業で年間売上高の約 6 割強を占めている。

前年と比較すると、「情報通信業（同業者を除く）」が携帯電話の増加に伴い前年比 22.3%と大幅に増加、次いで農林水産業、鉱業、運輸業などが該当する「その他」（同 7.9%）、「卸売・小売業」（同 6.1%）、「同業者」（同 4.5%）、「サービス業」（同 2.9%）の順になっており、主力の「製造業」（同 0.6%）は微増にとどまった。

一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同▲14.6%）は大幅な減少、次いで「公務」（同▲3.9%）、「建設・不動産業」（同▲2.0%）、「金融・保険」（同▲0.2%）が減少となった。

契約先産業別年間売上高の構成比



契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	平成16年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
製 造 業	3,119,535	3,138,035	21.6	0.6
卸 売 ・ 小 売 業	1,472,796	1,563,344	10.8	6.1
建 設 ・ 不 動 産 業	177,850	174,343	1.2	▲ 2.0
金 融 ・ 保 険 業	2,639,130	2,632,580	18.1	▲ 0.2
情報通信業 (同業者を除く)	872,931	1,067,671	7.3	22.3
電気・ガス・熱供給・水道業	391,387	334,205	2.3	▲ 14.6
サ ー ビ ス 業	1,064,131	1,094,734	7.5	2.9
公 務	1,675,885	1,611,164	11.1	▲ 3.9
同 業 者	1,848,401	1,930,878	13.3	4.5
そ の 他	908,587	980,103	6.7	7.9

4. 業態別にみた事業所数及び年間売上高

業態別にみると、事業所数、年間売上高ともに「ソフトウェア業」が概ね 6 割を占め、次いで「情報処理サービス業」が 3 割近くを占めている。

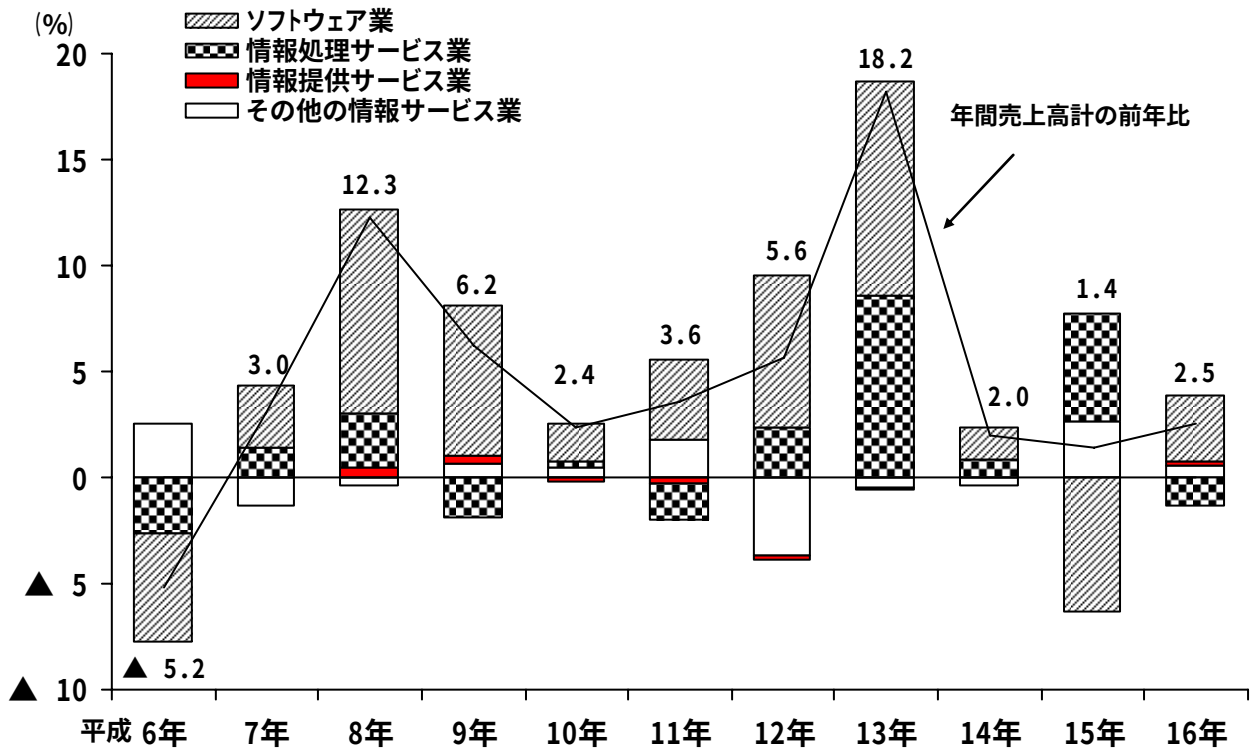
業態別事業所数及び年間売上高

業 態 別	事業所数				年間売上高			
	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
ソフトウェア業	4,289	4,100	57.7	▲ 4.4	8,805,141	9,243,642	63.6	5.0
情報処理サービス業	2,043	1,995	28.1	▲ 2.3	3,899,210	3,713,479	25.6	▲ 4.8
情報提供サービス業	160	162	2.3	1.3	209,526	227,232	1.6	8.5
その他の情報サービス業	888	853	12.0	▲ 3.9	1,256,757	1,342,703	9.2	6.8

事業所数の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」が前年比▲4.4%と平成11年以降6年連続の減少となったのを始め、「その他の情報サービス業」（同▲3.9%）、「情報処理サービス業」（同▲2.3%）が減少、「情報提供サービス業」（同 1.3%）はインターネットの普及などもあって、わずかながら増加となった。

年間売上高の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」は前年比 5.0%と増加したものの、「情報処理サービス業」は同▲4.8%減、「その他の情報サービス業」は、講習会・教育訓練、労働者派遣料収入などが増加し、同 6.8%の増加となった。

業態別にみた年間売上高前年比（伸び率寄与度）の推移



（注）平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

5. 年間営業費用

情報サービス業務に係わる年間営業費用は、13 兆 946 億円、情報サービス業務の年間売上高に占める割合は 90.1%であった。内訳をみると、広告費、通信費、減価償却費などが含まれる「その他の営業費用」が 4 兆 9907 億円（構成比 38.1%）と営業費用全体の 4 割弱を占め、「外注費」が 4 兆 354 億円（同 30.8%）、「給与支給総額」が 3 兆 4464 億円（同 26.3%）、「賃借料」が 6221 億円（同 4.8%）となっている。

情報サービス業務の年間営業費用

費用区分別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)		
			構成比 (%)	前回は (%)
計	12,648,874	13,094,613	100.0	3.5
給与支給総額	3,363,108	3,446,418	26.3	2.5
外注費	3,714,031	4,035,393	30.8	8.7
賃借料	575,951	622,147	4.8	8.0
土地・建物	298,371	318,015	2.4	6.6
機械・装置	277,580	304,132	2.3	9.6
その他の営業費用	4,995,784	4,990,655	38.1	▲ 0.1

6. 都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が 2141 事業所と全国の 30.1%を占めており、以下、大阪の 617 事業所（構成比 8.7%）、神奈川の 432 事業所（同 6.1%）、愛知の 403 事業所（同 5.7%）、福岡の 298 事業所（同 4.2%）の順となっている。

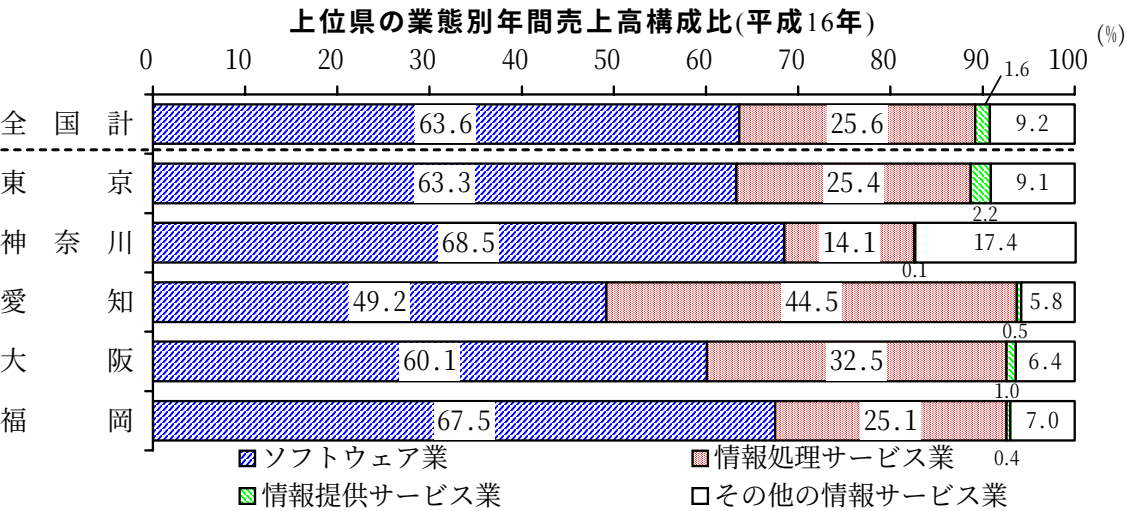
都道府県別事業所数

順位	都道府県	平成15年	平成16年		
				構成比 (%)	前年比 (%)
	全国計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
1位	東京	2,255	2,141	30.1	▲ 5.1
2位	大阪	633	617	8.7	▲ 2.5
3位	神奈川	462	432	6.1	▲ 6.5
4位	愛知	419	403	5.7	▲ 3.8
5位	福岡	291	298	4.2	2.4

年間売上高を都道府県別にみると、東京が8兆8582億円と年間売上高全体の6割強を占めており、以下、神奈川の1兆5283億円(構成比10.5%)、大阪の9255億円(同6.4%)、愛知の5121億円(同3.5%)、福岡の2847億円(同2.0%)の順となっている。

都道府県別年間売上高						
順位	都道府県	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	
		全 国 計				
		14,170,633	14,527,056	100.0	2.5	
1位	東 京	8,145,871	8,858,191	61.0	8.7	
2位	神 奈 川	1,800,586	1,528,328	10.5	▲ 15.1	
3位	大 阪	943,758	925,506	6.4	▲ 1.9	
4位	愛 知	541,026	512,138	3.5	▲ 5.3	
5位	福 岡	305,283	284,717	2.0	▲ 6.7	

年間売上高上位県の業態別構成比をみると、愛知は全国平均や他の上位県と比較して、「情報処理サービス業」の割合が高いものとなっている。



都道府県別年間売上高等

都道府県	事業所数			年間売上高			就業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	
全 国 計	7,110	100.0	▲ 3.7	14,527,056	100.0	2.5	569,542	100.0	0.4	204,319
北 海 道	247	3.5	0.8	215,973	1.5	3.0	12,112	2.1	▲ 1.3	87,438
青 森	45	0.6	▲ 6.3	18,013	0.1	▲ 7.2	1,356	0.2	▲ 10.0	40,030
岩 手	51	0.7	▲ 7.3	24,687	0.2	▲ 8.7	2,007	0.4	10.1	48,406
宮 城	144	2.0	0.0	113,509	0.8	▲ 11.5	7,973	1.4	▲ 7.2	78,826
秋 田	34	0.5	0.0	17,596	0.1	▲ 12.3	1,272	0.2	▲ 8.1	51,754
山 形	42	0.6	0.0	10,514	0.1	4.0	1,039	0.2	3.6	25,032
福 島	48	0.7	▲ 7.7	25,724	0.2	▲ 1.9	2,157	0.4	▲ 4.6	53,591
茨 城	120	1.7	1.7	116,193	0.8	▲ 9.3	7,728	1.4	0.3	96,827
栃 木	63	0.9	▲ 8.7	47,807	0.3	2.8	2,748	0.5	12.5	75,884
群 馬	102	1.4	▲ 1.9	72,457	0.5	3.0	5,410	0.9	4.6	71,037
埼 玉	105	1.5	▲ 8.7	114,647	0.8	▲ 10.4	5,578	1.0	▲ 6.4	109,187
千 葉	124	1.7	▲ 8.1	203,910	1.4	2.5	10,631	1.9	▲ 6.9	164,443
東 京	2,141	30.1	▲ 5.1	8,858,191	61.0	8.7	280,326	49.2	2.6	413,741
神 奈 川	432	6.1	▲ 6.5	1,528,328	10.5	▲ 15.1	58,755	10.3	0.2	353,780
新 潟	132	1.9	▲ 5.0	61,773	0.4	▲ 10.5	4,271	0.7	▲ 5.9	46,798
富 山	60	0.8	0.0	46,818	0.3	▲ 13.7	3,277	0.6	▲ 3.9	78,030
石 川	85	1.2	▲ 5.6	68,852	0.5	13.6	4,185	0.7	▲ 1.5	81,003
福 井	39	0.5	▲ 9.3	24,116	0.2	▲ 15.8	1,798	0.3	▲ 11.0	61,836
山 梨	35	0.5	▲ 5.4	14,969	0.1	▲ 8.3	1,239	0.2	11.9	42,770
長 野	138	1.9	▲ 0.7	74,364	0.5	5.7	5,193	0.9	▲ 0.3	53,887
岐 阜	200	2.8	▲ 11.9	40,679	0.3	▲ 11.1	2,884	0.5	▲ 4.1	20,339
静 岡	162	2.3	1.3	110,535	0.8	2.3	8,206	1.4	0.3	68,231
愛 知	403	5.7	▲ 3.8	512,138	3.5	▲ 5.3	23,481	4.1	▲ 2.8	127,081
三 重	33	0.5	▲ 2.9	15,474	0.1	▲ 11.8	1,448	0.3	▲ 7.8	46,891
滋 賀	49	0.7	▲ 5.8	24,636	0.2	▲ 1.8	1,378	0.2	1.4	50,277
京 都	85	1.2	4.9	239,513	1.6	▲ 4.2	5,156	0.9	▲ 17.8	281,780
大 阪	617	8.7	▲ 2.5	925,506	6.4	▲ 1.9	45,979	8.1	▲ 2.9	150,001
兵 庫	127	1.8	▲ 5.2	153,186	1.1	17.7	9,047	1.6	10.2	120,619
奈 良	6	0.1	0.0	6,937	0.0	8.4	341	0.1	▲ 3.1	115,611
和 歌 山	22	0.3	▲ 4.3	9,214	0.1	1.0	754	0.1	3.3	41,884
鳥 取	21	0.3	10.5	12,355	0.1	▲ 1.4	699	0.1	0.9	58,831
島 根	33	0.5	0.0	10,315	0.1	7.9	751	0.1	7.3	31,257
岡 山	92	1.3	▲ 2.1	85,503	0.6	▲ 2.1	5,320	0.9	▲ 3.9	92,938
広 島	212	3.0	▲ 0.9	158,157	1.1	6.8	8,575	1.5	0.4	74,602
山 口	49	0.7	▲ 3.9	18,820	0.1	▲ 0.3	1,384	0.2	▲ 1.2	38,408
徳 島	30	0.4	▲ 3.2	21,185	0.1	0.4	1,157	0.2	▲ 0.2	70,616
香 川	52	0.7	0.0	27,529	0.2	4.4	1,646	0.3	5.6	52,941
愛 媛	79	1.1	0.0	40,931	0.3	0.8	2,635	0.5	▲ 2.7	51,811
高 知	21	0.3	▲ 8.7	11,096	0.1	▲ 18.4	1,003	0.2	▲ 3.7	52,839
福 岡	298	4.2	2.4	284,717	2.0	▲ 6.7	16,077	2.8	▲ 6.3	95,543
佐 賀	26	0.4	4.0	6,410	0.0	7.0	576	0.1	0.0	24,655
長 崎	82	1.2	▲ 5.7	17,844	0.1	2.2	1,669	0.3	1.8	21,761
熊 本	49	0.7	▲ 3.9	41,765	0.3	8.6	2,728	0.5	▲ 2.5	85,235
大 分	34	0.5	▲ 2.9	26,545	0.2	2.2	1,711	0.3	▲ 2.0	78,073
宮 崎	36	0.5	▲ 2.7	14,596	0.1	▲ 18.3	1,420	0.2	▲ 12.9	40,544
鹿 児 島	53	0.7	10.4	23,288	0.2	19.7	1,589	0.3	14.2	43,940
沖 縄	52	0.7	▲ 5.5	29,743	0.2	11.9	2,873	0.5	35.4	57,198

II. 映画館の概況

－ 引き続きシネコンの新規参入によりスクリーン数は増加 －

映画館(スクリーン)数	2464館	(対13年比	4.7%増)
就業者数	1万6292人	("	15.2%増)
年間売上高	2286億円	("	11.9%増)
1館(スクリーン)当たり	9279万円	("	6.9%増)
就業者1人当たり	1403万円	("	▲2.8%減)
年間入場者数	1億4336万人	("	6.8%増)

1. 事業所数

平成16年の映画館を経営する事業所数は、716事業所で前回(平成13年)調査に比べ▲19.9%の大幅減少となった。これを立地環境別にみると、シネマコンプレックス方式(注)が該当する「ショッピングセンターなどとの同居型」を除き、全ての立地環境で前回比2桁台の大幅減少となっている。

立地環境別事業所数

立地環境別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)	1事業所当たりの映画館数	
						平成13年	平成16年
計	894	716	100.0	▲178	▲19.9	2.6	3.4
単独館	237	207	28.9	▲30	▲12.7	1.3	1.4
複数の映画館の同居ビル	339	203	28.4	▲136	▲40.1	2.4	2.9
ショッピングセンターなどとの同居型	212	248	34.6	36	17.0	4.9	5.8
その他の	106	58	8.1	▲48	▲45.3	1.9	2.4

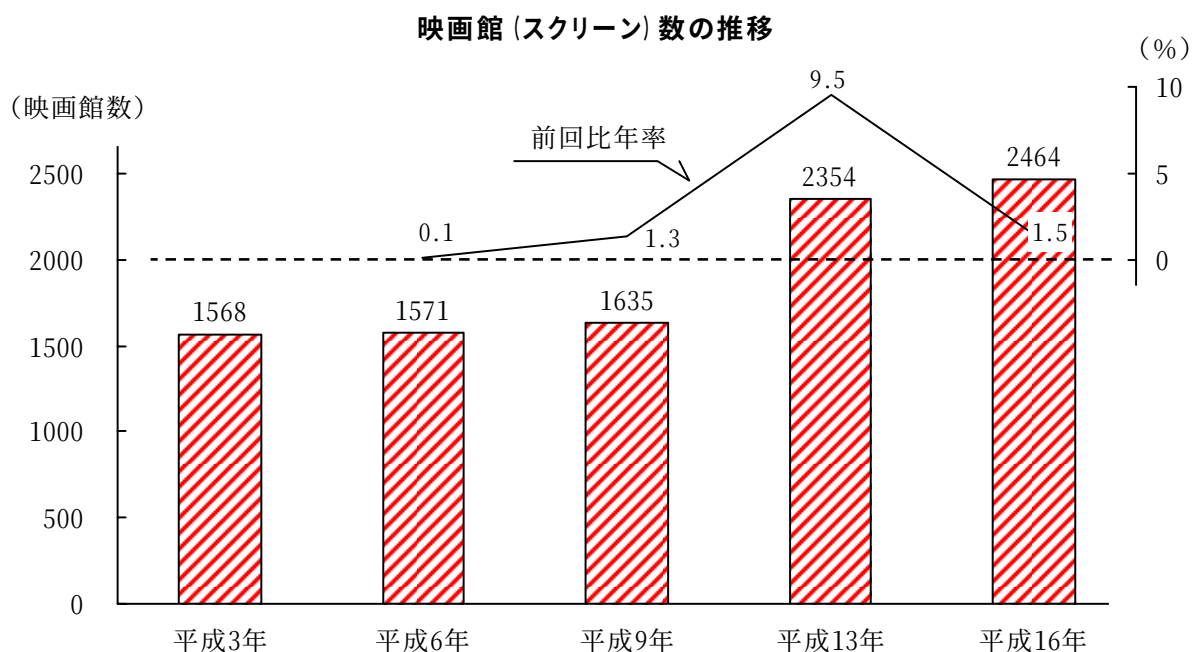
なお、映画館の調査は、同一経営主体が複数の事業所を経営している場合にはそれぞれの事業所ごとに調査の対象となるが、複数の映画館(スクリーン)が同一場所かつ、同一経営で経理の区分が出来ない場合には一括で記入されるため、以下の記述では映画館数の推移を概観するためにスクリーン数を用いている。

(注) シネマコンプレックス方式とは、一つの建物(施設)で複数のスクリーン(通常6以上)を設置し、かつ、入場券売場、入口、ロビー・売店、映写室等を集約化して共有する複合型映画館システムをいう。

2. 映画館(スクリーン)数

平成16年の映画館(スクリーン)(以下、「映画館」という)数は2464館、前回(平成13年)調査に比べ4.7%(110館増)の増加となった。これは、前回調査に引き続き映画館やアミューズメント施設を有する巨大ショッピングセンターが数多く設立され、これに伴ってシネマコンプレックス方式の映画館が大幅に増加したことによる。

映画館数の推移を平成3年バブル期以降でみると、平成9年まで緩やかな増加がみられたが、平成13年調査では、前回比年率9.5%増と急伸している。これは、郊外などに新規に立地されたショッピングセンターや新しく開拓された観光スポットといった地区に、新しい商圈と幅広い客層をターゲットとしたシネマコンプレックス方式の映画館が数多く設置されていること、また、若者、OL、シルバー層など顧客ターゲットを絞った映画を選別・上映するミニシアターの増加がみられたことなどによる。平成16年調査では、従来の形態による映画館が減少したものの、引き続きショッピングセンターなどとの同居によるシネマコンプレックス方式が新規開業していることから前回調査比4.7%(年率では1.5%増)の増加となった。



①経営組織別（資本金規模別）

映画館数を経営組織別にみると、「会社」が2386館、映画館全体の96.8%とそのほとんどを占めており、「個人」は61館（構成比2.5%）、「会社以外の法人・団体」は17館（同0.7%）となっている。

前回調査と比較すると、「会社」が136館増の前年比6.0%増となったものの、「会社以外の法人・団体」は前回から▲18館の減少、「個人」は▲8館の減少と、ともに前年比では2桁の減少となっている。

経営組織別映画館数

経営組織別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	2,354	2,464	100.0	4.7
会社	2,250	2,386	96.8	6.0
会社以外の法人・団体	35	17	0.7	▲51.4
個人	69	61	2.5	▲11.6

映画館数を資本金規模別にみると、大規模なシネマコンプレックス方式の映画館を展開している企業が該当する資本金「5千万円以上1億円未満」規模と「10億円以上」規模がともに大幅増加しているが、他の資本金規模では前年比2桁の減少となっている。

これを1事業所当たりの映画館数でみると、「会社」ではすべての資本金規模で映画館数は増加しており、複数のスクリーンを有する傾向がすべての規模に広がっていることがうかがえる。

資本金規模別映画館数

資本金規模別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)	1事業所当たりの映画館数	
					平成16年	前年比 (%)
計	2,354	2,464	100.0	4.7	3.4	30.8
1千万円未満	162	135	5.5	▲16.7	1.8	5.9
1千万円以上5千万円未満	740	631	25.6	▲14.7	2.4	14.3
5千万円以上1億円未満	108	319	12.9	▲195.4	5.9	110.7
1億円以上10億円未満	472	331	13.4	▲29.9	4.0	17.6
10億円以上	768	970	39.4	26.3	5.5	31.0
資本金なし	104	78	3.2	▲25.0	1.3	▲7.1

②系列別

映画館数を系列別にみると、「独立興行会社経営」は 1447 館（構成比 58.7%）と全体の 6 割弱を占めており、「映画制作配給会社系列」が 539 館（同 21.9%）、「他産業経営」が 266 館（同 10.8%）、「映画制作配給会社直営」が 147 館（同 6.0%）の順になっている。

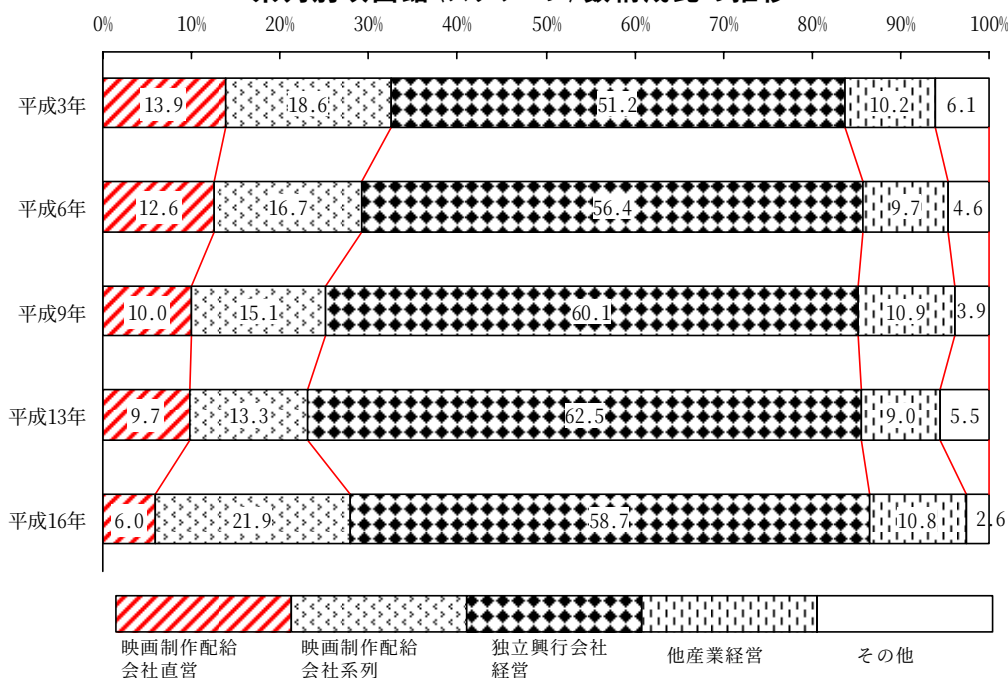
また、前回比をみると「映画制作配給会社系列」と「他産業経営」が増加し、「映画制作配給会社直営」、「その他」が大幅な減少となっている。

系列別映画館数

系列別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計	2,354	2,464	100.0	110	4.7
映画制作配給会社直営	229	147	6.0	▲ 82	▲ 35.8
映画制作配給会社系列	313	539	21.9	226	72.2
独立興行会社経営	1,471	1,447	58.7	▲ 24	▲ 1.6
他産業経営	212	266	10.8	54	25.5
その他	129	65	2.6	▲ 64	▲ 49.6

系列別映画館数の構成比の推移をみると、館数が最も多い「独立興行会社経営」は 6 割前後で推移し、「映画制作配給会社系列」は拡大している。

系列別映画館（スクリーン）数構成比の推移



③立地環境別

映画館数を立地環境別にみると、「ショッピングセンターなどとの同居型」が 1445 館（構成比 58.6%）と大幅に構成比を拡大（前回調査の構成比 44.5%→58.6%）し、平成 9 年調査まで最も館数の多かった「複数の映画館の同居ビル」が 590 館（同 23.9%）となった。複合映画館を持つ両者を併せると映画館数全体の 8 割強を占めている。

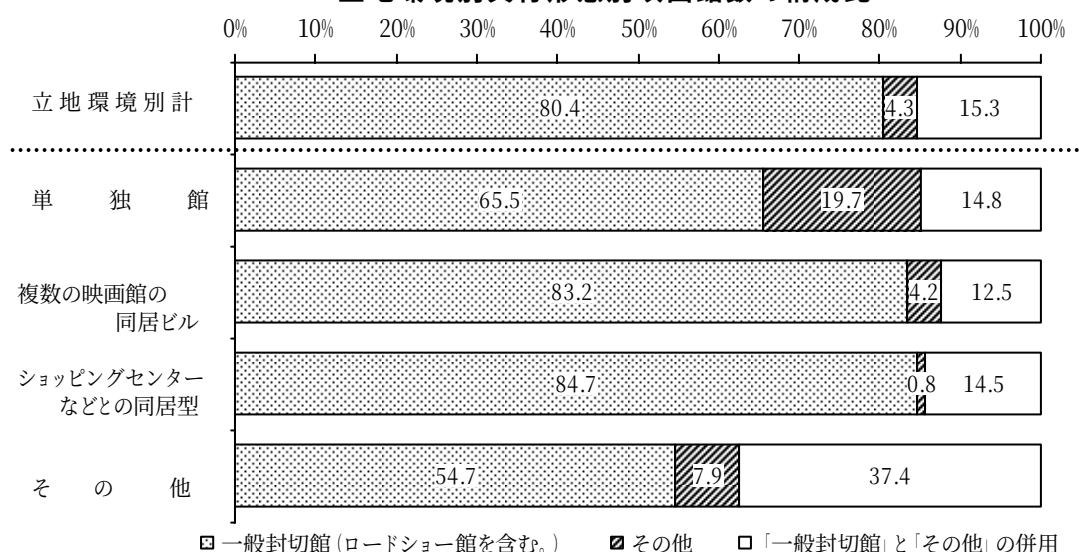
前回調査と比較すると、「ショッピングセンターなどとの同居型」が前回比 38.0%（398 館増）の大幅増となったほかは、すべての立地環境で減少となっている。なかでも「複数の映画館の同居ビル」が同 ▲26.4%（▲212 館減）の大幅減となっている。郊外の大規模ショッピングセンターに併設されるシネマコンプレックス方式の映画館の館数増加のみが全体をけん引している。

立地環境別映画館数

立地環境別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計	2,354	2,464	100.0	110	4.7
単 独 館	299	290	11.8	▲ 9	▲ 3.0
複数の映画館の同居ビル	802	590	23.9	▲ 212	▲ 26.4
ショッピングセンターなどとの同居型	1,047	1,445	58.6	398	38.0
そ の 他	206	139	5.6	▲ 67	▲ 32.5

また、興行形態別に映画館数の構成比をみると、「一般封切館（ロードショーを含む。）」が全体の 8 割を占めている。立地環境別にみても、「一般封切館（ロードショーを含む。）」がメインとなっており、「複数の映画館の同居ビル」（同 83.2%）、「ショッピングセンターなどとの同居型」（同 84.7%）においては、平均を上回っている。

立地環境別興行形態別映画館数の構成比

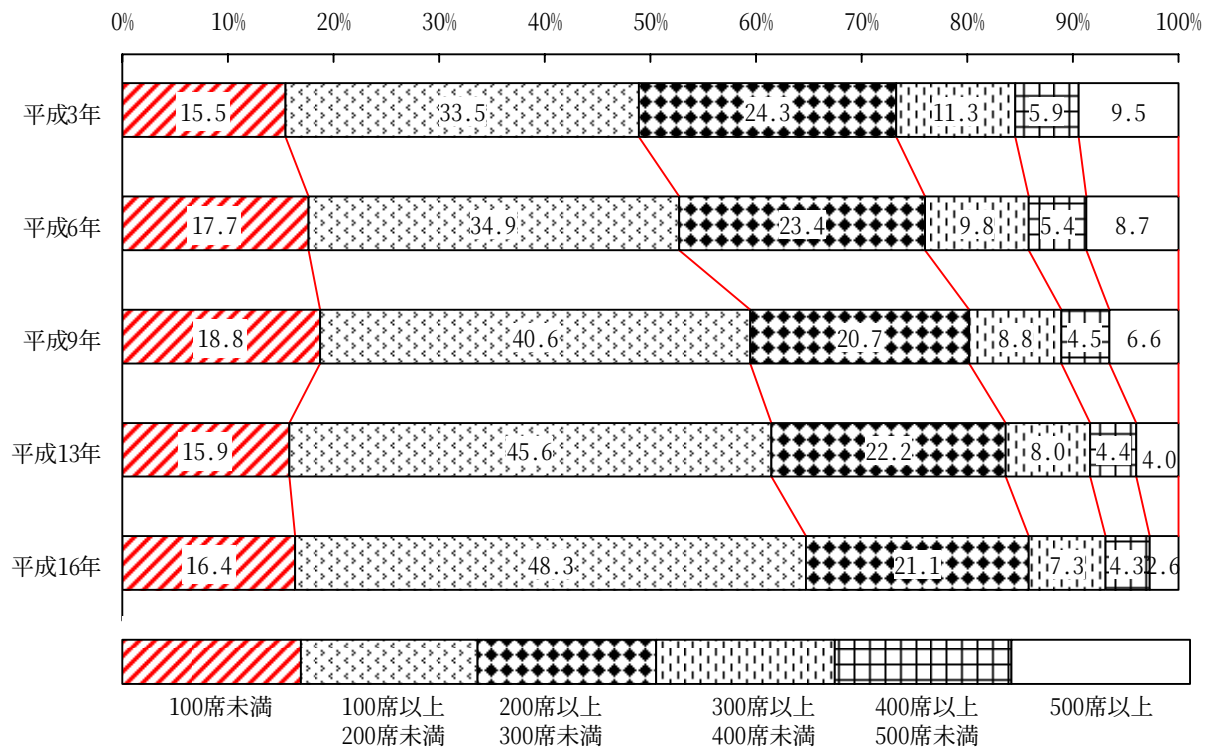


④座席数規模別

映画館数を座席数規模別にみると、「100 席以上 200 席未満」が 1191 館（構成比 48.3%）と全体の 5 割近くを占め、次いで「200 席以上 300 席未満」が 520 館（同 21.1%）、「100 席未満」が 403 館（同 16.4%）と続いており、300 席未満規模の映画館が全体の 85.8%を占めている。

規模別構成比の推移をみると、200 席未満の小規模映画館が構成比を拡大させている。これは、シネマコンプレックス方式の増加により座席数の少ない映画館が主流になりつつあるためである。一方、座席数の多い映画館は前回比で軒並み 2 桁のマイナスとなるなど、大規模映画館の減少が著しい。

座席数規模別映画館数構成比の推移



座席数規模別映画館数

座席数規模別						平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計						2,354	2,464	100.0	110	4.7
1	0	0	席	未	満	372	403	16.4	31	8.3
1	0	0	席	以	上	1,069	1,191	48.3	122	11.4
2	0	0	席	以	上	520	520	21.1	0	0.0
3	0	0	席	以	上	188	179	7.3	▲ 9	▲ 4.8
4	0	0	席	以	上	103	106	4.3	3	2.9
5	0	0	席	以	上	45	38	1.5	▲ 7	▲ 15.6
6	0	0	席	以	上	20	14	0.6	▲ 6	▲ 30.0
7	0	0	席	以	上	24	11	0.4	▲ 13	▲ 54.2
1	,	0	0	0	席	以	上	5	2	0.1

(注) 上記のグラフ、表とも、過去の調査における座席数規模はドライブインシアターを除いたもので表示している(13年の合計のみ含む。)

3. 就業者数

平成16年の映画館に従事する就業者数は、1万6292人、前回(平成13年)調査に比べ、15.2%(2145人増)の大幅な増加となっている。これは映画館数の増加に伴う増加であり、シネマコンプレックス方式はマンパワーを要する出札・案内部門や食堂・売店部門の充実が一つの特徴であり、それに伴うパート・アルバイト等の増加がみられる。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		14,147	16,292	100.0	15.2
男女別	男	6,523	7,009	43.0	7.5
	うち、出向・派遣者（受入）	105	81	0.5	▲ 22.9
	女	7,624	9,283	57.0	21.8
	うち、出向・派遣者（受入）	59	45	0.3	▲ 23.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	559	492	3.0	▲ 12.0
	常用雇用者	12,982	15,420	94.6	18.8
	正社員、正職員	3,015	2,606	16.0	▲ 13.6
	パート・アルバイト等	9,967	12,814	78.7	28.6
	臨時雇用者	442	254	1.6	▲ 42.5
部門別	出向・派遣者（受入）	164	126	0.8	▲ 23.2
	管理・営業部門	2,090	2,103	12.9	0.6
	出札・案内部門	5,805	6,730	41.3	15.9
	映写部門	2,101	2,296	14.1	9.3
	食堂・売店（直営）	3,261	4,421	27.1	35.6
	その他	726	616	3.8	▲ 15.2
部門別	出向・派遣者（受入）	164	126	0.8	▲ 23.2

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が7009人（構成比43.0%）、「女性」が9283人（57.0%）と女性が過半を占めている。

②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が1万2814人（構成比78.7%）、「正社員、正職員」が2606人（同16.0%）と、常用雇用者が95%を占めており、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は492人（同3.0%）、「臨時雇用者」は254人（同1.6%）、「出向・派遣者（受入）」は126人（同0.8%）となっている。

前回調査と比べると、「パート・アルバイト等」が前回比28.6%と大幅に増加し、他の雇用形態はすべて前回を下回った。

③部門別

就業者数を部門別にみると、「出札・案内部門」が6730人（構成比41.3%）と全体の4割強を占め、次いで「食堂・売店（直営）部門」が4421人（同27.1%）、「映写部門」が2296人（同14.1%）、「管理・営業部門」が2103人（同12.9%）、の順となっている。

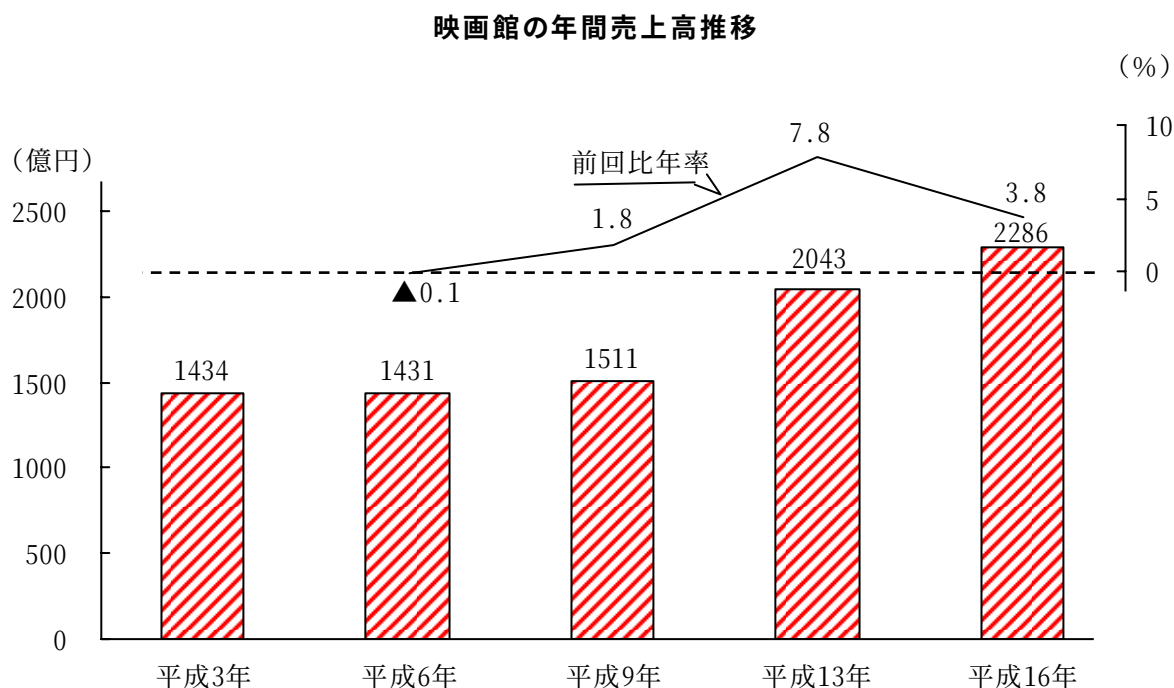
前回調査と比べると、「食堂・売店（直営）部門」が前回比35.6%、「出札・案内部門」が同15.9%、「映写部門」が同9.3%となり、シネマコンプレックス方式では各スクリーンで共有する部門の人員が増大している。

4. 年間売上高

平成 16 年の映画館の年間売上高は、2286 億円、前回（平成 13 年）調査に比べ 11.9% の大幅増加となり、平成 6 年調査を底に 3 調査連続で前回は上回った。これを前回比年率でみると 3.8% の増加となり、前回調査に比べ伸び率は鈍化したものの、依然、増加している。

これは、①映画館の郊外型ショッピングセンターへの併設など新たな商圏への新規参入による観客確保、②アニメを含む洋画、邦画ともにヒット作に恵まれたこと、③コンピュータ・グラフィックスなど映像技術の発展による映画ジャンルの広がりなどが寄与しているものとみられる。

1 館当たりの年間売上高も 9279 万円、前回比 6.9% と増加している。また、映画館業務に従事する就業者 1 人当たりの年間売上高は、1403 万円であった。



①収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「入場料収入」が 1839 億円（構成比 80.4%）と 8 割強を占め、「食堂・売店（直営）売上収入」が 354 億円（同 15.5%）、売店などの委託経費などが含まれる「その他の収入」が 94 億円（同 4.1%）となっている。

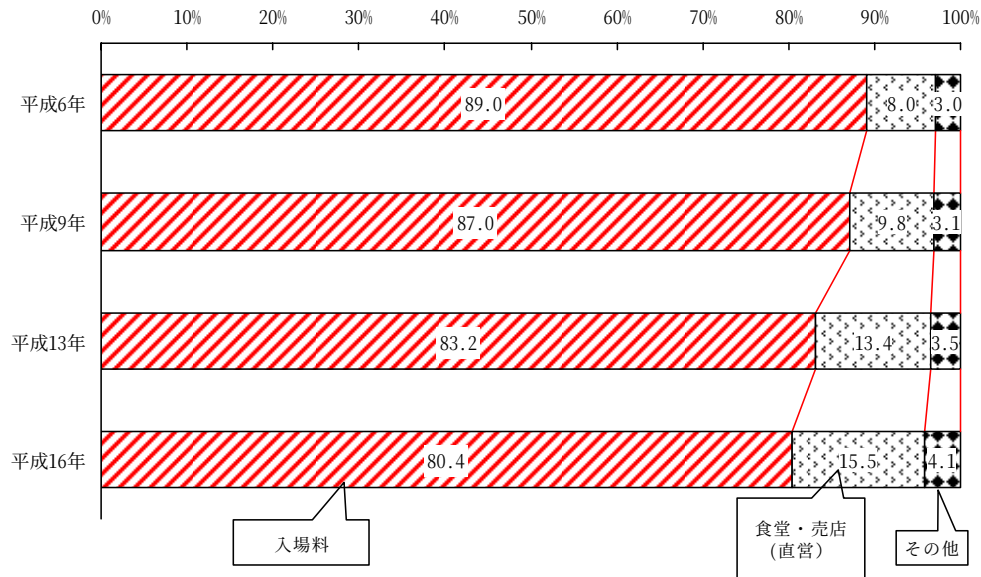
収入区分別年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	204,264	228,643	100.0	11.9
入 場 料 収 入	169,889	183,860	80.4	8.2
食 堂 ・ 売 店 （ 直 営 ） 売 上 収 入	27,277	35,419	15.5	29.8
そ の 他 の 収 入	7,099	9,364	4.1	31.9

前回調査と比較すると、「入場料収入」は前回比 8.2% の増加、「食堂・売店（直営）売上収入」が同 29.8% の増加、「その他の収入」が同 31.9% の増加と、すべての区分で増加となっている。

収入区分別構成比の推移をみると、ロビー等を共用するシネマコンプレックス方式映画館が委託方式を含め、売店・食堂等を充実させ、売上げの拡大を図っている。

収入区分別年間売上高の構成比推移



②系列別

年間売上高を系列別にみると、映画館数の6割弱を占める「独立興行会社経営」が1229億円（構成比53.8%）と最も大きい売上高となっているが、1館当たりでは、座席数の多い「映画制作配給会社直営」の映画館が1億6769万円と最も大きいものとなっている。

系列別年間売上高を前回調査と比較すると、「映画制作配給会社直営」が、映画館数の減少もあり前回比▲35.3%減、「その他」も映画館数が半減し、同▲73.3%と減少したほかは他の系列別では増加している。1館当たりの年間売上高では、「その他」の減少を除き、いずれも増加となっている。

系列別年間売上高

系列別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	1映画館当たり年間売上高		就業率1人 当たりの 年間売上高		
			構成比 (%)	前回比 (%)	平成13年 (万円)	平成16年 (万円)	平成16年 (万円)
計	204,264	228,643	100.0	11.9	8,677	9,279	6.9
映画制作配給会社直営	38,075	24,651	10.8	▲35.3	16,627	16,769	0.9
映画制作配給会社系列	28,790	60,703	26.5	110.8	9,198	11,262	22.4
独立興行会社経営	116,348	122,911	53.8	5.6	7,909	8,494	7.4
他産業経営	12,840	18,182	8.0	41.6	6,057	6,835	12.8
その他の	8,212	2,196	1.0	▲73.3	6,366	3,379	▲46.9

③立地環境別

年間売上高を立地環境別にみると、シネマコンプレックス方式の映画館が多く含まれる「ショッピングセンターなどとの同居型」が1470億円（構成比64.3%）と最も大きく、前回、年間売上高の1/3を占めていた「複数の映画館の同居ビル」は、546億円（同23.9%）と大幅に構成比を縮小している。

立地環境別年間売上高

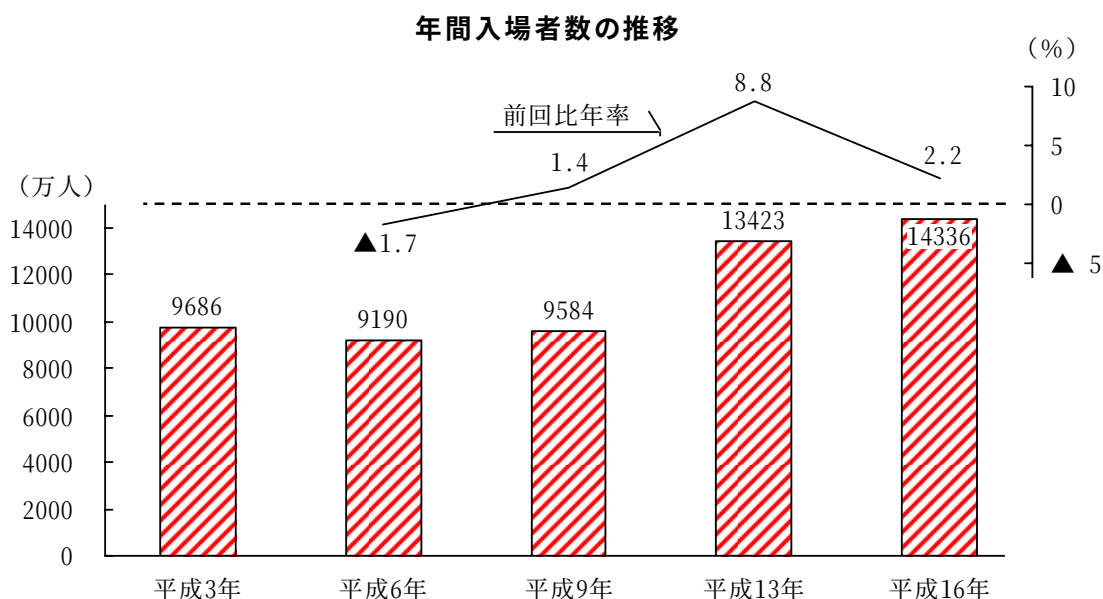
立地環境別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	1映画館当たり年間売上高		就業率1人 当たりの 年間売上高		
			構成比 (%)	前回比 (%)	平成13年 (万円)	平成16年 (万円)	平成16年 (万円)
計	204,264	228,643	100.0	11.9	8,677	9,279	6.9
単独館	15,966	16,125	7.1	1.0	5,340	5,560	4.1
複数の映画館の同居ビル	68,870	54,573	23.9	▲20.8	8,587	9,250	7.7
ショッピングセンターなどとの同居型	103,304	146,987	64.3	42.3	9,867	10,172	3.1
その他の	16,124	10,958	4.8	▲32.0	7,827	7,883	0.7

1館当たりの年間売上高をみると、すべての立地環境において前回は増加しているが、映画館数が大幅に減少した「複数の映画館の同居ビル」が、前回は7.7%増と最も高くなっている。これは、繁華街等に立地し、座席も比較的多い存続映画館が好調であったことによる。

5. 入場者数

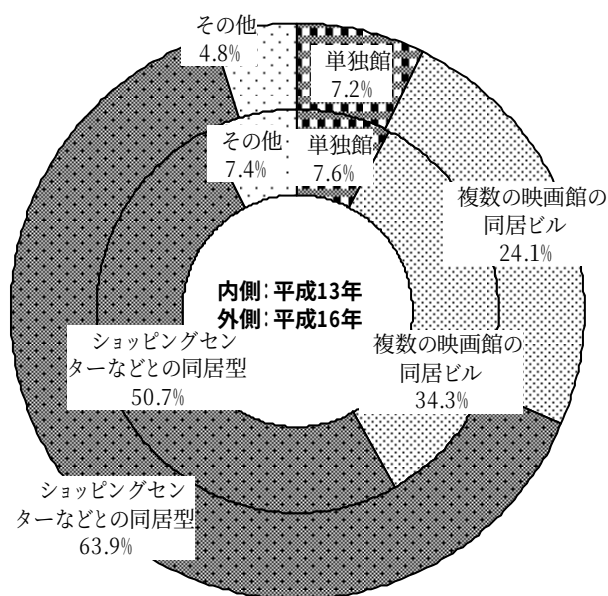
平成16年の映画館の年間延べ入場者数は、1億4336万人、前回(平成13年)調査に比べ6.8%と、年間売上高同様3調査連続の増加となった。前回は年率では2.2%となっており、1館当たりの年間延べ入場者数は、5万8181人、前回は2.0%の増加となっている。

前回調査に比べ伸び率は鈍化したものの、引き続き増加となっているのは、洋画、邦画ともにヒット作に恵まれたことに加え、映画館数の増加により座席数など収容人員数が大きく拡大したことなどによる。



立地環境別年間延べ入場者数の構成比

また、立地環境別にみると、「ショッピングセンターなどの同居型」が、前回調査と比べると、構成比50.7%から同63.9%と大幅に増加となっている以外は、減少傾向にある。特に、「複数の映画館の同居ビル」については、同34.3%から24.1%と10.2ポイントの大幅な減少となった。



6. 年間上映本数

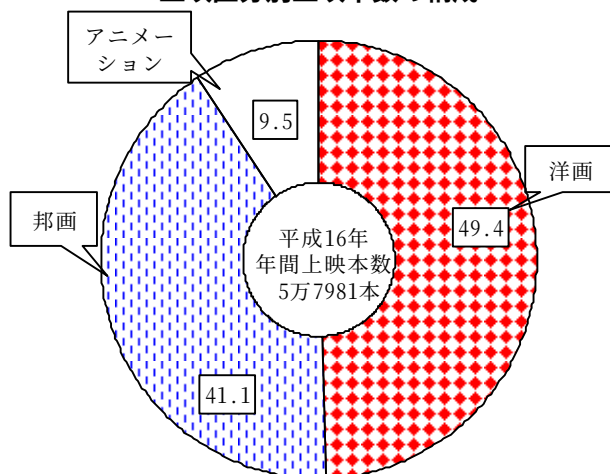
平成16年の映画館の年間上映本数は、5万7981本、前回(平成13年)調査に比べ6008本増(前回比11.6%増)で、2調査連続して増加となった。これは、映画館数の増加などによるものとみられる。

年間上映本数を種類別にみると、洋画は2万8660本(構成比49.4%)、邦画は2万3836本(同41.1%)、アニメーションは5485本(同9.5%)であった。

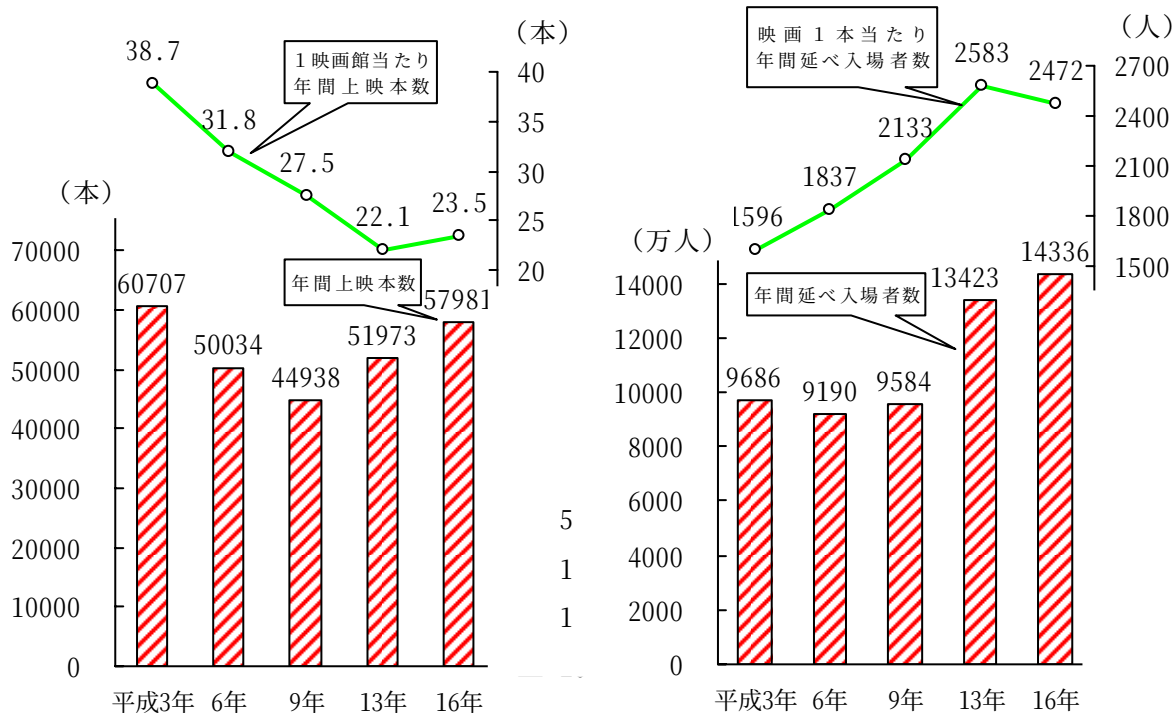
1館当たりの年間上映本数は、23.5本、前回調査の22.1本に比べ1.4本の増加となった。これは、座席数の少ないシネマコンプレックス方式映画館の増加により、同一施設の複数のスクリーンで同じ映画を上映する(同一スクリーンで複数の映画を上映する)ことなどに加え、作品本数も増加したことなどが考えられる。

映画1本当たりの年間延べ入場者数は、シネマコンプレックス方式を主力とする「ショッピングセンターなどとの同居型」映画館の増加などに伴う入場者の増加などから、一貫して増加傾向にあった。しかし、平成16年調査では大幅な減少に転じている。これは、新設されたシネマコンプレックス方式の座席数が200席未満の小規模のものにシフトしていることが影響していると思われる。

上映区分別上映本数の構成



年間上映本数と年間延べ入場者数



7. 年間営業費用

映画館業務に係る年間営業費用は、2019億円、年間売上高に占める営業費用比率は88.3%であった。内訳をみると、「上映映画料」が983億円（構成比48.7%）と営業費用全体の半分近くを占めており、土地や設備などの「賃借料」は249億円（同12.4%）、「給与支給総額」は248億円（同12.3%）、「その他の営業費用」は315億円（同15.6%）などとなっている。

年間営業費用

費用区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間営業費用計	187,887	201,942	100.0	7.5
給与支給総額	24,677	24,836	12.3	0.6
上映映画料	88,844	98,339	48.7	10.7
広告・宣伝費	7,482	6,516	3.2	▲ 12.9
賃借料	23,363	24,944	12.4	6.8
土地・建物	20,508	22,047	10.9	7.5
機械・装置	2,855	2,897	1.4	1.5
食堂・売店（直営）売上原価	13,411	15,816	7.8	17.9
その他の営業費用	30,109	31,491	15.6	4.6

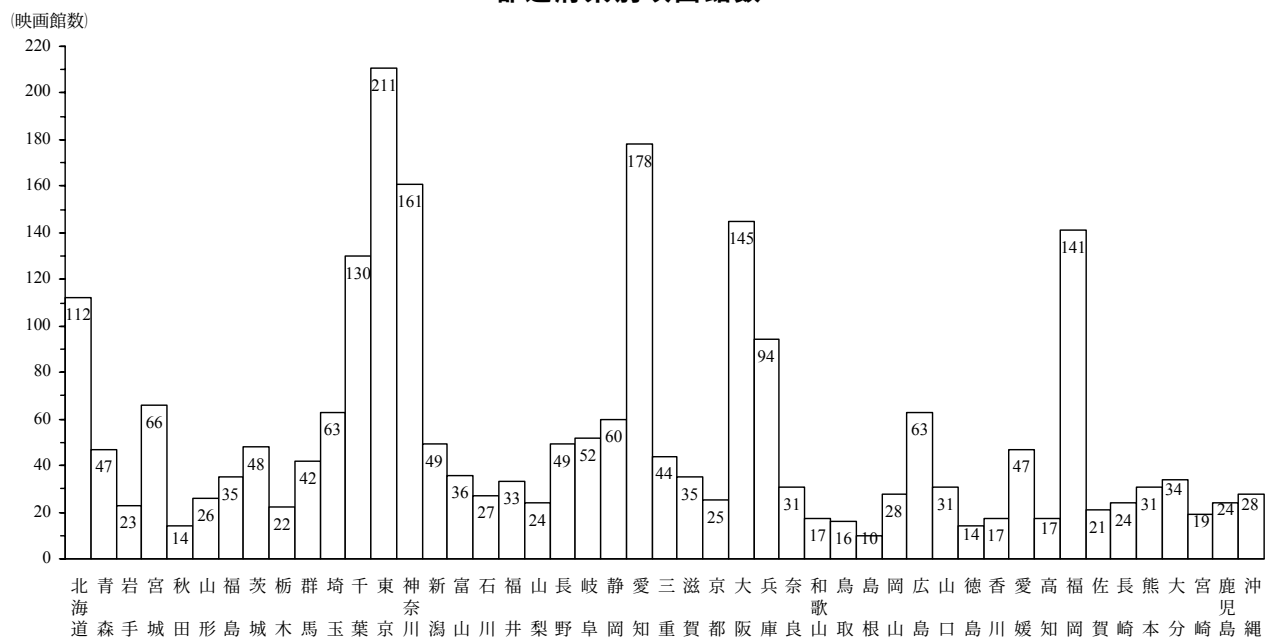
8. 都道府県別の動向

①映画館数

映画館数を都道府県別にみると、東京が211館（構成比8.6%）と最も多く、愛知178館（同7.2%）、神奈川161館（同6.5%）、大阪145館（同5.9%）、福岡141館（同5.7%）、千葉130館（同5.3%）、北海道112館（同4.5%）と続いている。この7県を含め、上位11県までが政令指定都市（特別区を含む）を有する県であり、都市部に集中していることがうかがえる。

映画館数を前回（平成13年）調査と比べると、神奈川、広島、千葉、宮城など21県が増加、愛知、埼玉、京都、東京、山形など20県は減少、6県が横ばいであった。

都道府県別映画館数



②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 363 億円と全国の 15.9%を占め最も大きく、神奈川（構成比 9.3%）、大阪（同 8.2%）、愛知（同 5.9%）、千葉（同 5.1%）、福岡（同 4.9%）と続いており、これら上位 6 都府県が年間 100 億円を超える売上となっている。また、この上位 5 県で全国の映画館売上高の半分近くを占めている。

都道府県別年間売上高（上位10県）

年間 売上高 順位	都道府県	映画館数	年間売上高 (百万円)	年間売上高		入場者数 (人)	1映画館当たり		
				構成比 (%)	前回比 (%)		年間売上高 (万円)	入場者数 (人)	
全	国	計	2,464	228,643	100.0	11.9	143,357,414	9,279	58,181
1位	東 京	211	36,283	15.9	▲ 6.8	22,110,783	17,196	104,790	
2位	神奈川	161	21,308	9.3	25.6	12,293,756	13,235	76,359	
3位	大 阪	145	18,725	8.2	4.1	12,011,204	12,914	82,836	
4位	愛 知	178	13,569	5.9	18.7	8,970,301	7,623	50,395	
5位	千 葉	130	11,609	5.1	21.2	7,541,781	8,930	58,014	
6位	福 岡	141	11,109	4.9	8.1	7,292,062	7,879	51,717	
7位	兵 庫	94	9,654	4.2	26.2	5,954,065	10,270	63,341	
8位	北海道	112	8,824	3.9	13.8	5,591,409	7,879	49,923	
9位	埼 玉	63	7,973	3.5	3.3	4,957,775	12,655	78,695	
10位	静 岡	60	6,007	2.6	16.7	3,926,545	10,011	65,442	

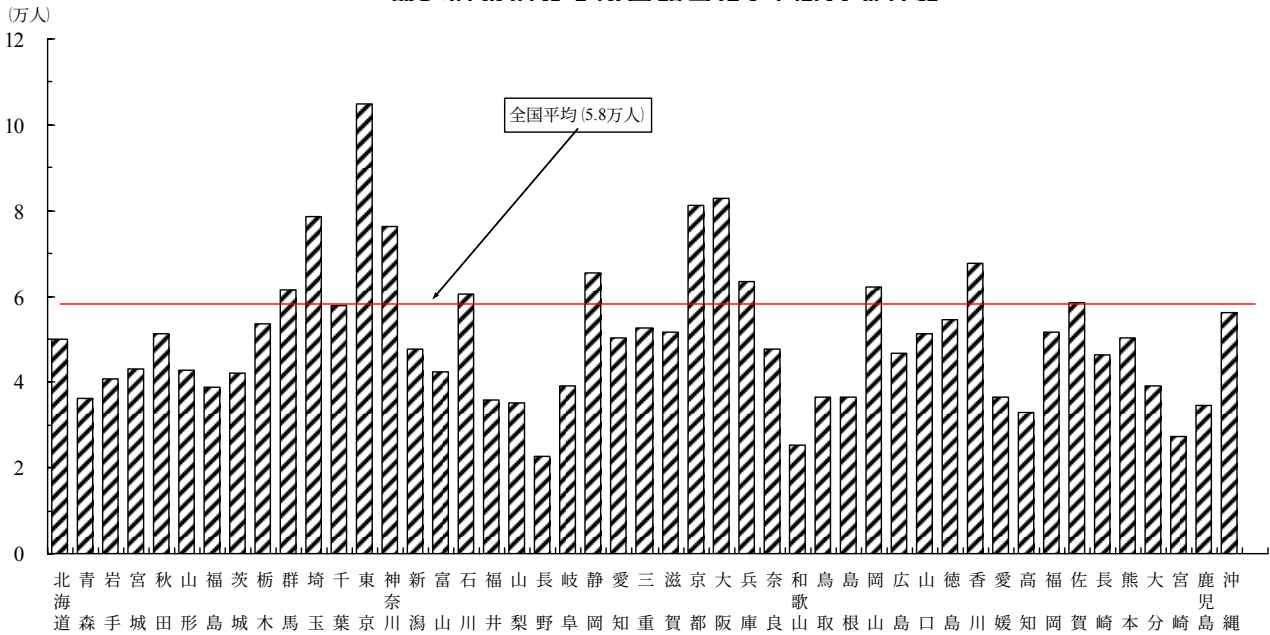
③入場者数

年間延入場者数を都道府県別にみると、東京が2211万人と最も多く、次いで神奈川 1229万人、大阪1201万人、愛知897万人、千葉754万人などと、上位3県は年間1000万人を超える入場者数となっている。

前回調査と比較すると、徳島、秋田、奈良、群馬などの 35 県が増加、減少となったのは鳥取、和歌山、京都、鹿児島 の 12 県であった。

1映画館当たりの年間入場者数をみると、東京が10万4790人と最も多く、次いで大阪8万2836人、京都8万1129人、埼玉7万8695人と続いている。

都道府県別の1映画館当たり年間入場者数



II. ゴルフ場の概況

－ 調査開始以来初のゴルフ場数減少 －

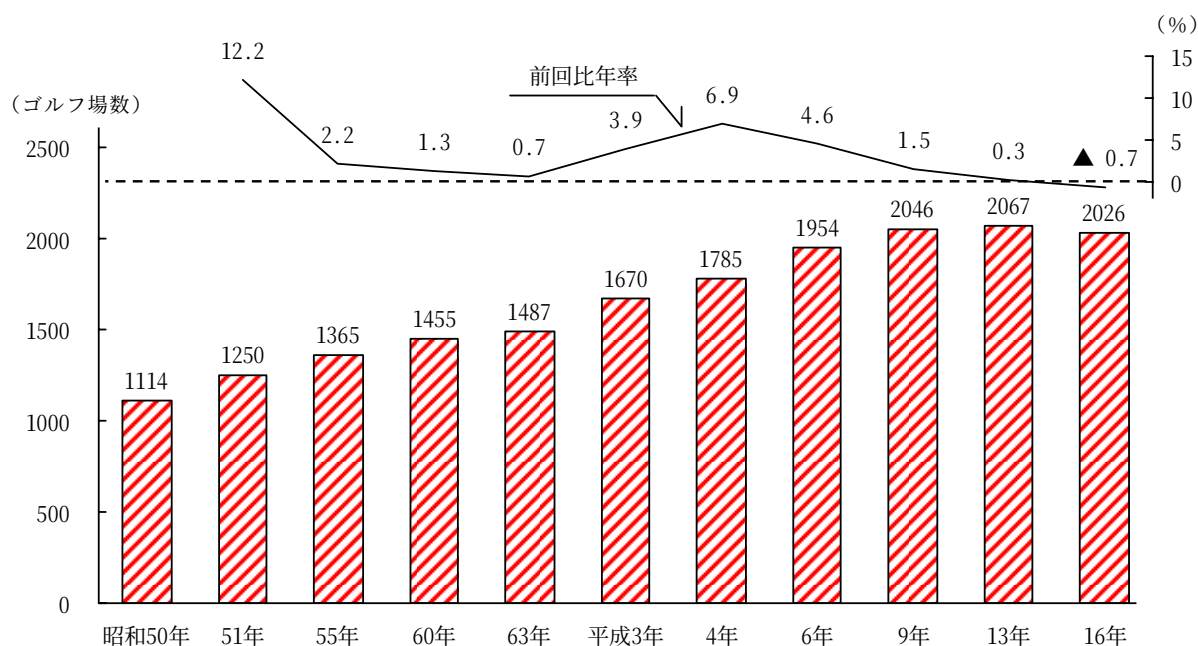
ゴルフ場数	2026ゴルフ場	(対13年比 ▲ 2.0%減)
就業者数	13万2570人	(" ▲12.6%減)
年間売上高	9758億円	(" ▲15.5%減)
1ゴルフ場当たり	4億8166万円	(" ▲13.8%減)
就業者1人当たり	736万円	(" ▲ 3.4%減)
年間利用者数	7388万人	(" ▲ 4.1%減)

1. ゴルフ場数

平成 16 年のゴルフ場数は、2026 ゴルフ場であった。ゴルフ場の破綻、整理・再生件数は近年増加傾向にあり、前回 (平成 13 年) 調査に比べ 41 ゴルフ場減、前回比▲2.0%の減少となっている。ゴルフ場数は、第 1 回調査である昭和 50 年以降、前回の平成 13 年調査まで一貫して増加が続いていたものの、平成 16 年調査で初の減少となった。

また、ホール数は 4 万 1114 ホール (前回比▲1.7%減)、1 ゴルフ場当たりのホール数は 20.3 ホールで前回調査 (20.2 ホール) よりわずかながら増加した。

ゴルフ場数の推移



①経営組織別 (資本金規模別)

ゴルフ場数を経営組織別にみると、「会社」が 1929 ゴルフ場 (構成比 95.2%) とゴルフ場のほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は 91 ゴルフ場、「個人」は 6 ゴルフ場となっている。前回調査と比べ、「会社」が 41 ゴルフ場の減少となっている。

資本金規模別にゴルフ場数をみると、「5 千万円未満」が 782 ゴルフ場 (構成比 38.6%)、「1 億円以上 5 億円未満」が 547 ゴルフ場 (同 27.0%)、「5 千万円以上 1 億円未満」が 397 ゴルフ場 (同 19.6%)、「5 億円以上」が 203 ゴルフ場 (同 10.0%) と、資本金 5 千万円以上のゴルフ場が全体の 56.6%を占めている。

経営組織別、資本金規模別ゴルフ場数

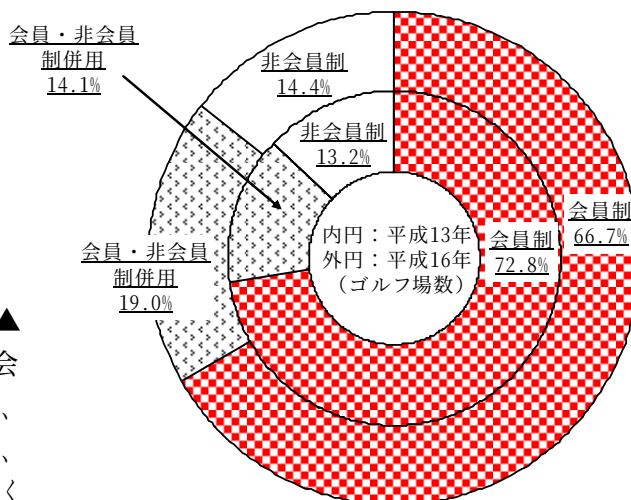
経営組織別、資本金規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計		2,067	2,026	100.0	▲ 41	▲ 2.0
会	社	1,970	1,929	95.2	▲ 41	▲ 2.1
資本金規模	5 千 万 円 未 満	783	782	38.6	▲ 1	▲ 0.1
	5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	427	397	19.6	▲ 30	▲ 7.0
	1 億 円 以 上 5 億 円 未 満	529	547	27.0	18	3.4
	5 億 円 以 上	231	203	10.0	▲ 28	▲ 12.1
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体		94	91	4.5	▲ 3	▲ 3.2
個 人		3	6	0.3	3	100.0

運営方法別ゴルフ場数の構成比

②運営方法別

ゴルフ場数を運営方法別にみると、「会員制」が 1351 ゴルフ場（構成比 66.7%）と全体の 7 割弱を占めており、「会員・非会員制併用」は 384 ゴルフ場（同 19.0%）、「非会員制」は 291 ゴルフ場（同 14.4%）となっている。

前回調査と比べると、「会員制」が▲153 ゴルフ場の減少となる一方で、「会員・非会員制併用」が 93 ゴルフ場増、「非会員制」が 19 ゴルフ場増となるなど、一般利用者が利用できるゴルフ場が多くなっている。

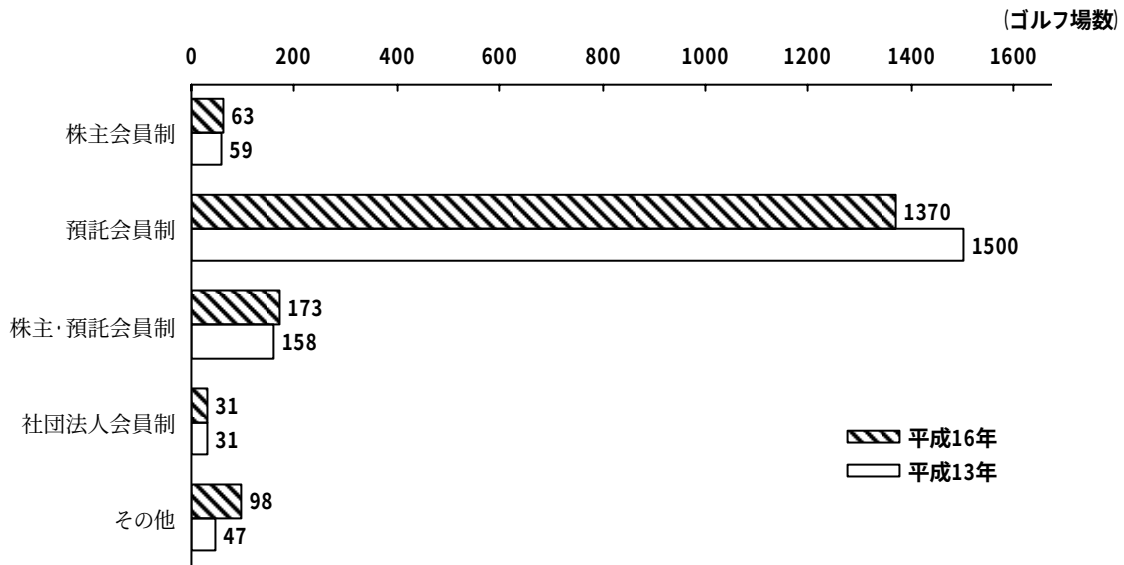


運営方法別ゴルフ場数

運営方法別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計	2,067	2,026	100.0	▲ 41	▲ 2.0
会 員 制	1,504	1,351	66.7	▲ 153	▲ 10.2
会 員 ・ 非 会 員 制 併 用	291	384	19.0	93	32.0
非 会 員 制	272	291	14.4	19	7.0

なお、「会員制」、「会員・非会員制併用」のゴルフ場のうち、「預託会員制」により運営されているゴルフ場は 1370 ゴルフ場と依然、8 割弱の高い割合を示しているものの、前回調査に比べ減少 (▲130 ゴルフ場減) している。これは、ゴルフ場の整理・再生が影響しているものと思われる。

会員制、会員・非会員制併用の運営形態別ゴルフ場数



③ホール数規模別

ゴルフ場数をホール数規模別にみると、「18～26 ホール」が 1438 ゴルフ場（構成比 71.0%）と全体の約 7 割を占め、次いで「27～35 ホール」が 309 ゴルフ場（同 15.3%）、「36 ホール以上」が 147 ゴルフ場（同 7.3%）、「9～17 ホール」が 132 ゴルフ場（同 6.5%）であった。

前回調査と比べると、主力の「18～26 ホール」（▲28 ゴルフ場減）をはじめ、小規模のゴルフ場では前回を下回っており、「36 ホール以上」の大規模が増加している。

なお、1 ホール当たりのコース面積をみると、最も面積が大きな規模は「36 ホール以上」であるが、次いで大きな面積を有する規模がゴルフ場の最多数である「18～26 ホール」となっている。「27～35 ホール」は、ホール数を増やすためにコースの距離や幅が狭くなっているものと思われる。

ホール数規模別ゴルフ場数

ホール数規模別						ゴルフ場数					1ホール当たりのコース面積
						平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)	平成16年 (㎡)
計						2,067	2,026	100.0	▲ 41	▲ 2.0	35,078
9	～	17	ホ	ー	ル	139	132	6.5	▲ 7	▲ 5.0	20,131
18	～	26	ホ	ー	ル	1,466	1,438	71.0	▲ 28	▲ 1.9	35,612
27	～	35	ホ	ー	ル	318	309	15.3	▲ 9	▲ 2.8	34,750
36	ホ	ー	ル	以	上	144	147	7.3	3	2.1	36,345

2. 就業者数

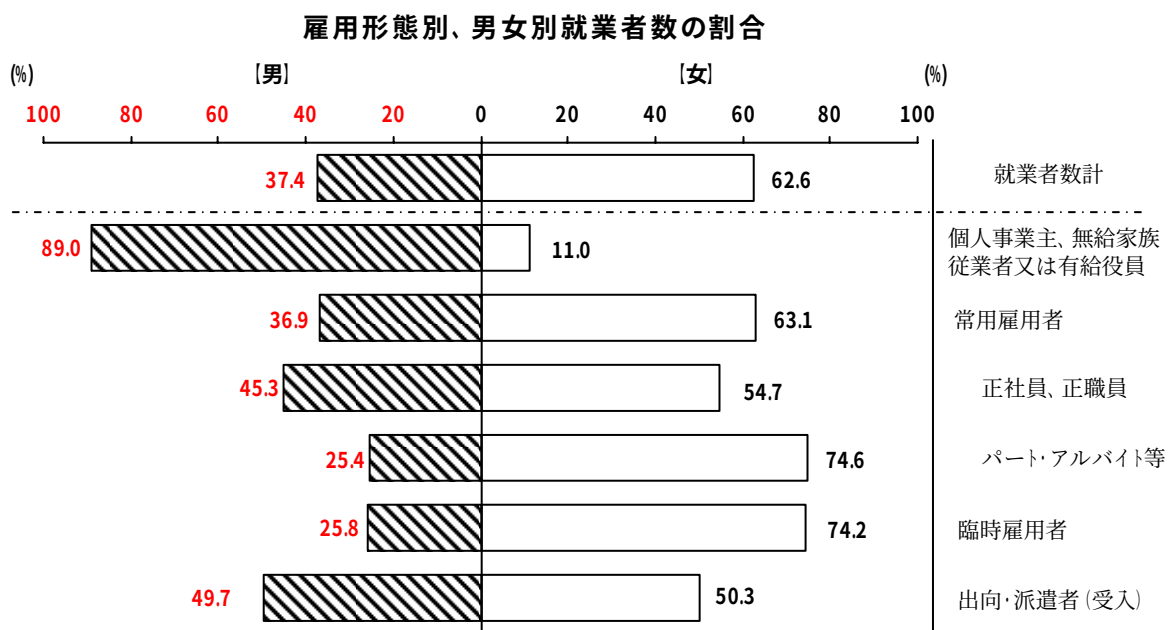
平成16年のゴルフ場に従事する就業者数は、13万2570人であった。また、1ゴルフ場当たりの就業者数は65.4人であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数計		151,607	132,570	100.0	▲12.6
男女別	男	52,936	49,602	37.4	▲6.3
	うち、出向・派遣者(受入)	1,904	1,778	1.3	▲6.6
女	女	98,671	82,968	62.6	▲15.9
	うち、出向・派遣者(受入)	1,263	1,797	1.4	42.3
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	2,772	2,375	1.8	▲14.3
	常用雇用者	135,244	117,466	88.6	▲13.1
	正社員、正職員	86,826	67,810	51.2	▲21.9
	パート・アルバイト等	48,418	49,656	37.5	2.6
	臨時雇用者	10,424	9,154	6.9	▲12.2
	出向・派遣(受入)	3,167	3,575	2.7	12.9
部門別	管理・営業部門	16,367	14,360	10.8	▲12.3
	フロント部門	10,566	9,828	7.4	▲7.0
	施設・造園部門	26,343	24,310	18.3	▲7.7
	キャディ	63,253	50,130	37.8	▲20.7
	食堂・売店(直営)	20,180	19,873	15.0	▲1.5
	その他	11,731	10,494	7.9	▲10.5
	出向・派遣(受入)	3,167	3,575	2.7	12.9

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が4万9602人(構成比37.4%)、「女」が8万2968人(同62.6%)と女性就業者が男性を大きく上回っている。ゴルフ場では、常用雇用者、臨時雇用者のいずれも、その半数以上が女性であり、これはキャディ部門に就業する女性が多いことによるものとみられる。



②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が6万7810人(構成比51.2%)、「パート・アルバイト等」が4万9656人(同37.5%)と、常用雇用者が9割弱を占めており、「臨時雇用者」は9154人(同6.9%)、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は2375人(同1.8%)、「出向・派遣者(受入)」は3575人(同2.7%)であった。前回(平成13年)調査と比べ、「正社員、正職員」(前回比▲21.9%減)で大幅減となり、ゴルフ場における整理・再生の状況がうかがえる。

③部門別

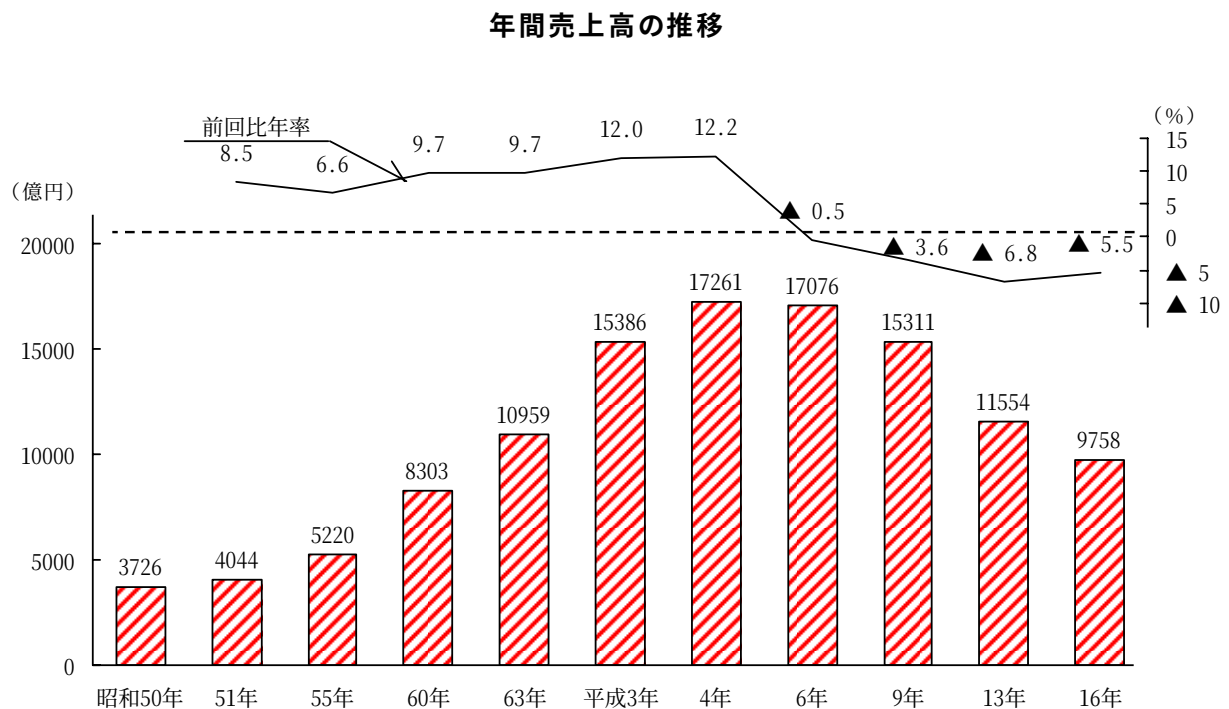
就業者数を部門別に前回調査と比較すると「出向・派遣(受入)」を除く全ての部門で減少となった。特に多くの就業者が占める「キャディ」部門(構成比37.8%)は▲1万3123人の減少となり、前回比で▲20.7%減となった。雇用形態別の「正社員、正職員」の減少が「キャディ」部門の削減につながっているものと思われる。

3. 年間売上高

平成16年のゴルフ場の年間売上高は、9758億円、前回(平成13年)調査に比べ▲15.5%の大幅減、平成6年以降、4調査連続の減少となった。

ゴルフ場の年間売上高の推移をみると、平成4年調査をピークとして減少に転じている。バブル崩壊を契機とする利用者の減少に加え、利用料金の引き下げ、割引などの動きもあり、売上高の低迷に歯止めがかかっていない。

なお、1ゴルフ場当たりの年間売上高は4億8166万円(前回比▲13.8%減)、ゴルフ場に従事する就業者1人当たりの年間売上高は736万円(同▲3.4%減)であった。



①収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「利用料金（グリーンフィ・諸経費）収入」が 4840 億円（構成比 49.6%）、「キャディフィ収入」が 1532 億円（同 15.7%）で、これらを合わせた料金収入が 6 割を超えている。以下、「食堂・売店（直営）売上収入」が 1470 億円（同 15.1%）、委託経営の食堂・売店収入や直営の宿泊施設による収入などを含む「その他の収入」が 927 億円（同 9.5%）と続いている。

前回調査と比べると、利用者数の減少に加えて、利用料金の引き下げ、割引、キャディプレーからセルフプレーへの変化等から、「その他の収入」を除くすべての収入区分が減少となっている。

収入区分別年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	1,155,408	975,846	100.0	▲ 15.5
利用料金（グリーンフィ・諸経費）収入	591,689	484,043	49.6	▲ 18.2
キャディフィ収入	198,424	153,154	15.7	▲ 22.8
名義書換料収入	41,850	35,795	3.7	▲ 14.5
年会費収入	64,487	63,185	6.5	▲ 2.0
食堂・売店（直営）売上収入	170,799	146,951	15.1	▲ 14.0
その他の収入	88,160	92,720	9.5	5.2

②運営方法別

年間売上高を運営方法別にみると、「会員制」が構成比で 75.4%を占め、「会員・非会員制」（構成比 14.0%）、「非会員制」（同 10.6%）の順となっている。

前回調査と比べると、「会員制」では主力の「預託会員制」が前回比▲24.7%と大幅に減少し、「株主・預託会員制」（同▲10.0%減）も減少したことから同▲20.6%の大幅減少となった。また、「非会員制」も同▲8.3%と減少した。一方、「会員・非会員制併用」では、「会員制」から移行したゴルフ場などの増加により同 17.8%の増加となった。

運営方法別年間売上高

運営方法別	年間売上高			
	平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	1,155,408	975,846	100.0	▲ 15.5
会 員 制	926,326	735,465	75.4	▲ 20.6
株主会員制	38,045	33,965	3.5	▲ 10.7
預託会員制	778,757	586,617	60.1	▲ 24.7
株主・預託会員制	78,398	70,562	7.2	▲ 10.0
社団法人会員制	20,025	18,992	1.9	▲ 5.2
その他	11,101	25,329	2.6	128.2
会員・非会員制併用	115,919	136,610	14.0	17.8
株主会員制	496	1,818	0.2	266.5
預託会員制	97,465	110,295	11.3	13.2
株主・預託会員制	10,295	10,136	1.0	▲ 1.5
社団法人会員制、その他	7,662	14,362	1.5	87.4
非 会 員 制	113,163	103,772	10.6	▲ 8.3

③就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「100人以上」が前回比▲30.2%の減少、「50～99人」が同▲14.9%の減少と大規模事業が大幅に減少しているのに対して、「30人～49人」が同21.3%の増加、「10～29人」が同16.5%の増加と小規模・中規模事業所で大幅な増加となった。

就業者規模別の年間売上高

就業者規模別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	16年単位当たりの年間売上高	
			構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高計	1,155,408	975,846	100.0	▲15.5
1人～9人	3,811	4,234	0.4	11.1
10人～29人	48,537	56,532	5.8	16.5
30人～49人	113,479	137,693	14.1	21.3
50人～99人	567,154	482,513	49.4	▲14.9
100人以上	422,428	294,874	30.2	▲30.2

④ホール数区分別

年間売上高をホール数区分別にみると、主力の「18～26ホール」が6206億円（構成比63.6%）と最も大きく、以下、「27～35ホール」が1984億円（同20.3%）、「36ホール以上」が1449億円（同14.8%）と続いている。

1ホール当たりの年間売上高は、「36ホール以上」が2560万円と最も高く、次いで「18～26ホール」が2397万円、「27～35ホール」が2378万円となっており、この3規模では極端な差はないものの、「9～17ホール」では978万円と著しく低くなっている。

また、就業者1人当たりの年間売上高では、ホール数が多くなるほど高くなっているものの、ホール数区分による差は顕著ではない。

ホール数区分別年間売上高

ホール数区分	年間売上高				単位当たりの年間売上高	
	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)	1ホール 当たり (万円)	就業者1人 当たり (万円)
計	1,155,408	975,846	100.0	▲15.5	2,374	736
9～17ホール	14,870	11,962	1.2	▲19.6	978	572
18～26ホール	742,884	620,566	63.6	▲16.5	2,397	719
27～35ホール	231,181	198,424	20.3	▲14.2	2,378	760
36ホール以上	166,474	144,894	14.8	▲13.0	2,560	804

4. 利用者数

平成16年のゴルフ場の年間利用者数は、7388万人、前回（平成13年）調査に比べ▲4.1%減（▲316万人減）と、年間売上高と同様4調査連続の減少であった。

①会員・非会員別

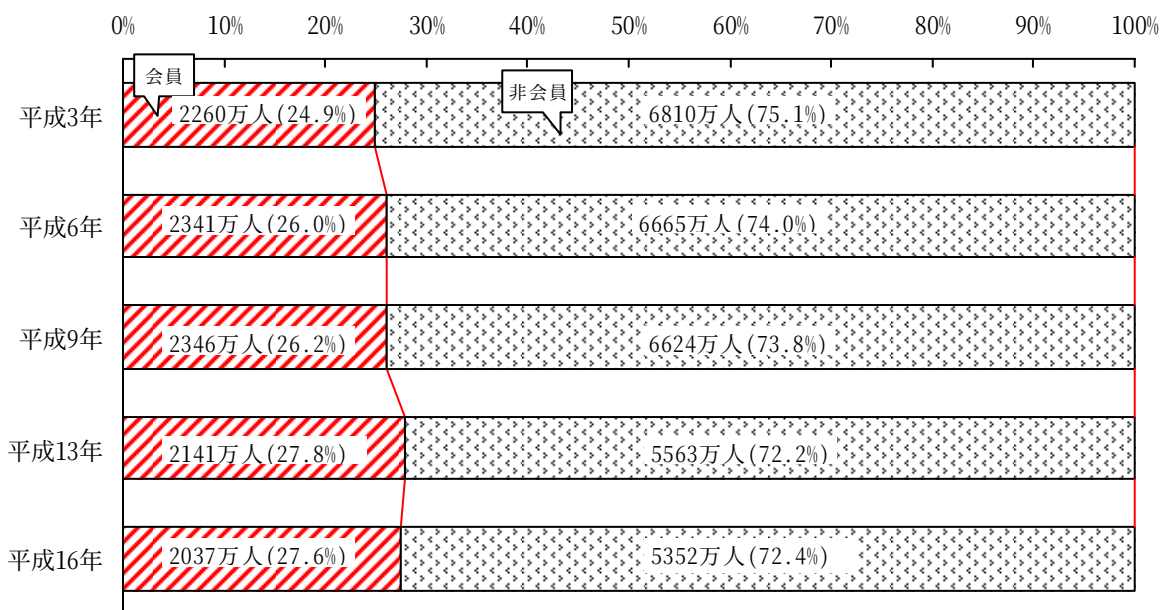
年間利用者数を会員・非会員別にみると、「会員」は2037万人、前回比▲4.9%減と、前回（13年の前回比▲8.7%減）に引き続き減少となった。利用者数の約7割を占める「非会員」は5352万人、同▲3.8%減と4調査連続の減少となった。

会員・非会員別年間利用者数

会員・非会員別		平成13年 (千人)	平成16年 (千人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		77,041	73,884	100.0	▲ 4.1
会	員	21,412	20,369	27.6	▲ 4.9
非	会 員	55,629	53,515	72.4	▲ 3.8

会員・非会員別の推移をみると、バブル期以降の利用者の減少もあり、会員、非会員ともに利用者数は減少している。構成比の推移をみると、「非会員」の利用者割合は相対的に縮小が続いていたが、利用料金の引き下げ、割引などから非会員の減少幅が縮小したこともあって、下げ止まっている。

会員・非会員別年間延利用者数構成比の推移



②ホール数区分別

年間利用者数をホール数区分別にみると、主力の「18～26ホール」が4712万人と全体の6割以上を占め、「27～35ホール」が2割弱、「36ホール以上」が約1割強を占めている。

1ゴルフ場当たりの年間利用者数は、「36ホール以上」が6万6512人と最も多く、ゴルフ場数の最も多い「18～26ホール」は3万2770人となっている。

前回調査に比べ、すべての区分で減少となっているが、「36ホール以上」の大規模ゴルフ場はゴルフ場数が増加しているため減少率が小幅にとどまっており、構成比を拡大させている。

ホール数区分別年間利用者数

ホール数区分別		平成13年 (千人)	平成16年 (千人)	構成比 (%)	前回比 (%)	1ゴルフ場当たりの年間利用者数	
						平成13年 (人)	平成16年 (人)
年間延利用者数計		77,041	73,884	100.0	▲ 4.1	37,272	36,468
9ホール～17ホール		2,494	2,278	3.1	▲ 8.6	17,940	17,260
18ホール～26ホール		49,242	47,123	63.8	▲ 4.3	33,589	32,770
27ホール～35ホール		15,372	14,706	19.9	▲ 4.3	48,338	47,592
36ホール以上		9,934	9,777	13.2	▲ 1.6	68,988	66,512

5. 会員数

平成 16 年のゴルフ場の総会員数は、281 万 8158 人、前回（平成 13 年）調査に比べ、▲4.4%の減少となった。会員別にみると、「正会員」は256万 4128 人、前回比▲3.2%の減少に対して、「平日会員」は25万 4030 人、同▲15.3%と、大幅な減少となった。

会員数は減少傾向にあるが、「会員制」から移行した「会員・非会員制併用」の会員数は43万 5926 人、同 38.0%の増加と会員数を大幅に拡大させており、「正会員」、「平日会員」とともに増加となった。

また、1 ゴルフ場当たりの会員数は、1624 人、前回比▲1.1 の減少となった。

運営方法別、会員別会員数

運営方法別	平成13年			平成16年			前回比(%)		
	計	会員制	会員・非会員制併用	計	会員制	会員・非会員制併用	計	会員制	会員・非会員制併用
会員制を導入しているゴルフ場数	1,795	1,504	291	1,735	1,351	384	▲ 3.3	▲ 10.2	32.0
会 員 数 計	2,947,839	2,631,923	315,916	2,818,158	2,382,232	435,926	▲ 4.4	▲ 9.5	38.0
正 会 員	2,648,038	2,351,700	296,338	2,564,128	2,158,663	405,465	▲ 3.2	▲ 8.2	36.8
法 人 会 員	538,946	477,467	61,479	503,404	427,007	76,397	▲ 6.6	▲ 10.6	24.3
個 人 会 員	2,109,092	1,874,233	234,859	2,060,724	1,731,656	329,068	▲ 2.3	▲ 7.6	40.1
平 日 会 員	299,801	280,223	19,578	254,030	223,569	30,461	▲ 15.3	▲ 20.2	55.6
法 人 会 員	28,528	27,002	1,526	20,543	17,456	3,087	▲ 28.0	▲ 35.4	102.3
個 人 会 員	271,273	253,221	18,052	233,487	206,113	27,374	▲ 13.9	▲ 18.6	51.6
1 ゴルフ場当たりの会員数	1,642	1,750	1,086	1,624	1,763	1,135	▲ 1.1	0.7	4.6

6. 利用料金

平成 16 年のゴルフ場の平均利用料金(18 ホールグリーンフィーの単純平均)をみると、会員制ゴルフ場(会員・非会員制併用ゴルフ場を含む)における「法人正会員」は、「平日」1332 円、「土曜日」1519 円、「日曜・祝祭日」1520 円となり、「個人正会員」では、「平日」1262 円、「土曜」1331 円、「日曜・祝祭日」1347 円であった。

ゴルフ場の平均利用料金を前回（平成 13 年）調査と比較すると、会員制ゴルフ場における非会員（ビジター）と非会員制ゴルフ場の平均利用料金は、いずれの曜日においても低下となった。「法人正会員」はいずれの曜日とも前回とほぼ同じ、「個人正会員」については、前回に引き続きわずかながらの上昇となった。また、「平日会員」については、「法人」、「個人」とも低下となっている。

運営方法別曜日別平均利用料金

運営方法別			平成13年(円)			平成16年(円)			増減額(円)		
			平日	土曜日	日曜・祝祭日	平日	土曜日	日曜・祝祭日	平日	土曜日	日曜・祝祭日
会員制	法人	正 会 員	1,332	1,532	1,531	1,332	1,519	1,520	0	▲ 13	▲ 11
	法人	平 日 会 員	1,183	5,499	—	1,103	3,782	—	▲ 80	▲ 1,717	—
	個人	正 会 員	1,231	1,293	1,297	1,262	1,331	1,347	31	38	50
	個人	平 日 会 員	1,244	4,984	—	1,175	3,461	—	▲ 69	▲ 1,523	—
非 会 員			7,529	13,560	13,397	6,489	12,031	11,991	▲ 1,040	▲ 1,529	▲ 1,406
非 会 員 制			6,058	10,625	10,458	5,397	9,416	9,241	▲ 661	▲ 1,209	▲ 1,217

7. 預託金の状況

預託金状況をみると、満了している会員が151万9千人、前回(平成13年)比▲8.8%減、措置期間中の会員は90万5千人、同▲9.8%の減少となった。預託金額は5兆7756億円であった。

預託金の状況

	平成9年		平成13年		平成16年			
	会員数 (人)	預託金額 (億円)	会員数 (人)	預託金額 (億円)	会員数 (人)	預託金額 (億円)	前回比(%)	
							会員数	預託金
計	2,635,986	102,055	2,668,673	90,898	2,424,063	57,756	▲ 9.2	▲ 36.5
満了している会員	1,656,220	36,687	1,664,966	40,200	1,518,682	31,396	▲ 8.8	▲ 21.9
措置期間中の会員	979,766	65,369	1,003,707	50,698	905,381	26,360	▲ 9.8	▲ 48.0

8. 年間営業費用

ゴルフ場業務を営む事業所の年間営業費用は、9301億円、年間売上高に占める営業費用比率は95.3%であった。内訳をみると、「給与支給総額」が3592億と営業費用全体の約4割を占め、次いで「その他の営業費用」が3198億円(構成比34.4%)、「コース施設管理費」が1018億円(同10.9%)、「食堂・売店(直営)売上原価」が752億円(同8.1%)などとなっている。

年間営業費用

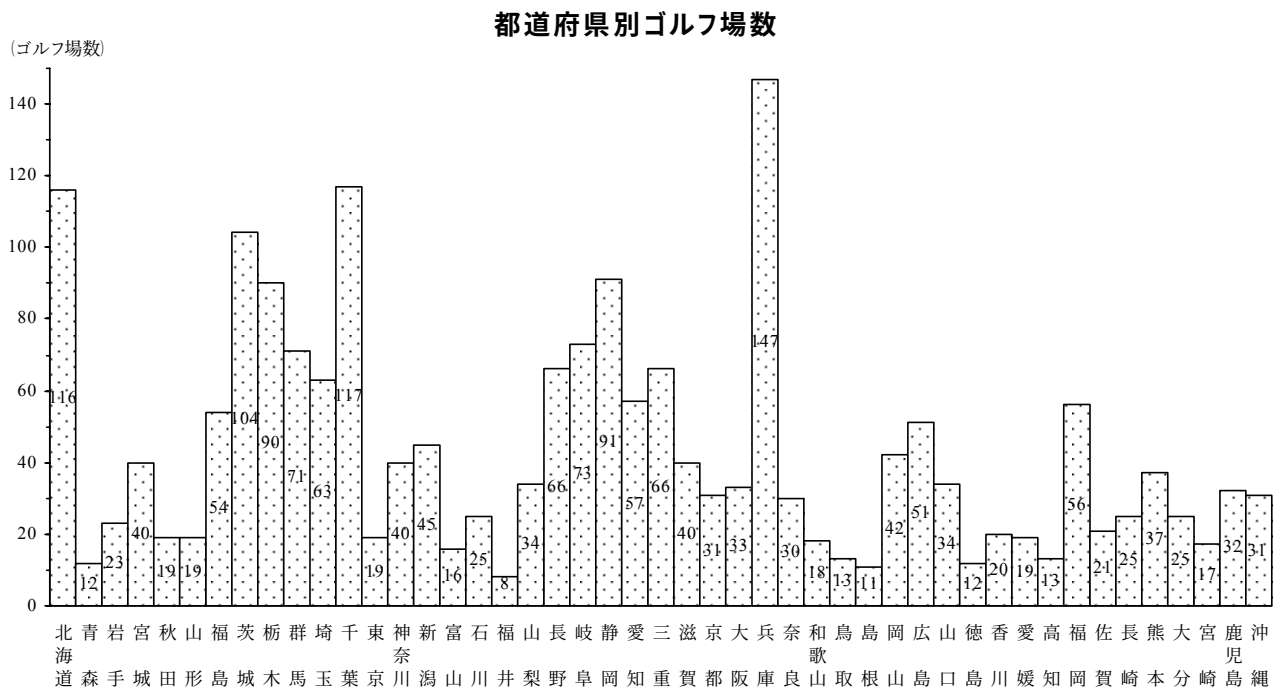
費用区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	平成16年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
年間営業費用計	1,127,656	930,105	100.0	▲ 17.5
給与支給総額	465,952	359,198	38.6	▲ 22.9
コース施設管理費	128,060	101,800	10.9	▲ 20.5
賃借料	90,032	74,149	8.0	▲ 17.6
土地・建物	71,704	57,188	6.1	▲ 20.2
機械・装置	18,328	16,961	1.8	▲ 7.5
食堂・売店(直営)売上原価	80,381	75,167	8.1	▲ 6.5
その他の営業費用	363,231	319,792	34.4	▲ 12.0

9. 都道府県別の動向

①ゴルフ場数

ゴルフ場数を都道府県別にみると、兵庫が 147 ゴルフ場（構成比 7.3%）、千葉 117 ゴルフ場（同 5.8%）、北海道 116 ゴルフ場（同 5.7%）、茨城 104 ゴルフ場（同 5.1%）の順で、これら 4 県が 100 ゴルフ場以上となっている。以下、静岡、栃木、岐阜、群馬と続いており、上位を占めているのは政令指定都市を抱える県や関東周辺の県であり、逆に東北・北陸・四国地方の県では、ゴルフ場が少ない。

ゴルフ場数を前回（平成 13 年）調査と比べると、長野、静岡、兵庫、茨城など 18 県で増加、一方、北海道、千葉、宮崎、岐阜など 21 県で減少、8 県は横ばいであった。



②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、千葉が 845 億円と全国の 8.7%を占め、以下、兵庫 807 億円（構成比 8.3%）、茨城 562 億円（同 5.8%）、静岡 515 億円（同 5.3%）、埼玉 463 億円（同 4.7%）の順と続いているが、これら上位 5 県合わせても全国の 33%程度であり、ゴルフ場の年間売上高は比較的各県に分散している。

年間売上高を前回調査と比べると、長野と京都を除き、45 県で減少しており、ほとんどの県で 2 桁台の大幅な減少となっている。

なお、1 ゴルフ場当たりの年間売上高は、神奈川が 9 億円 7819 万円と最も大きく、次いで東京の 9 億 6829 万円となっている。

都道府県別年間売上高

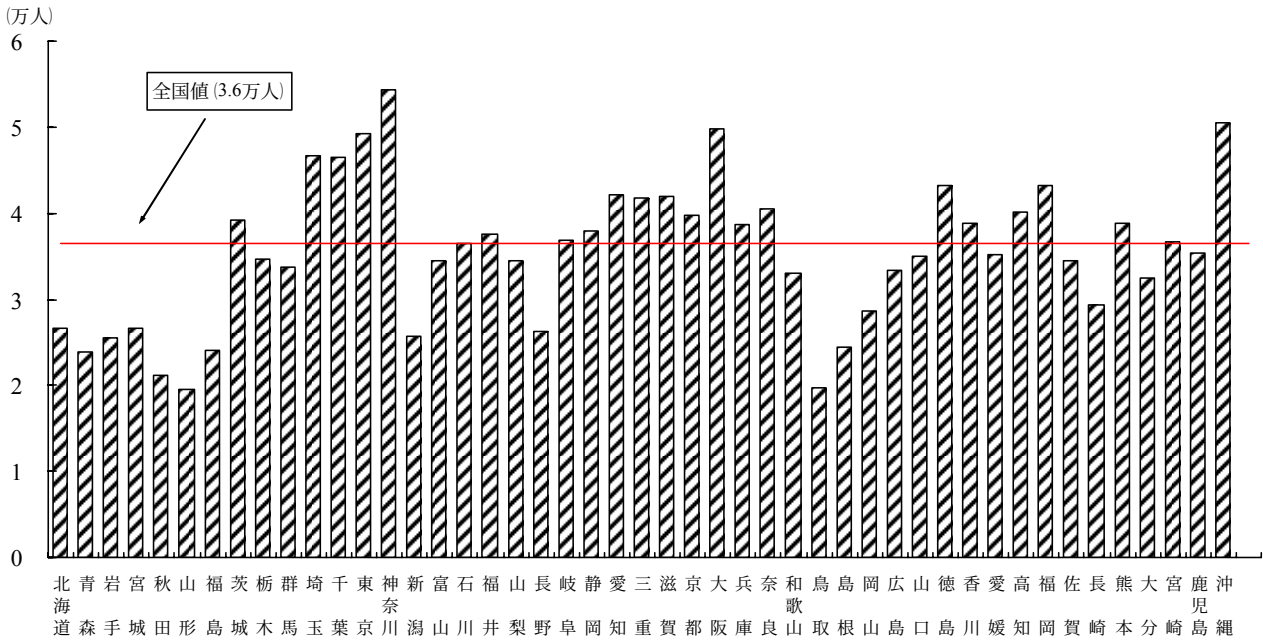
順位	都道府県	ゴルフ場数	年間売上高			年間 利用者数 (千人)	1ゴルフ場当たり		
			(百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)		年間売上高 (万円)	年間 利用者数 (人)	
全	国	計	2,026	975,846	100.0	▲ 15.5	73,884	48,166	36,468
1位	千 葉	117	84,450	8.7	▲ 12.6	5,431	72,179	46,422	38,651
2位	兵 庫	147	80,691	8.3	▲ 10.8	5,682	54,892	39,128	37,883
3位	茨 城	104	56,188	5.8	▲ 6.7	4,069	54,027	46,620	34,706
4位	静 岡	91	51,529	5.3	▲ 1.2	3,447	56,625	54,296	41,788
5位	埼 玉	63	46,284	4.7	▲ 17.3	2,937	73,466	26,567	36,920
6位	栃 木	90	40,720	4.2	▲ 20.8	3,124	45,244	42,149	43,171
7位	神奈川	40	39,127	4.0	▲ 21.0	2,172	97,819	33,801	33,801
8位	三 重	66	35,739	3.7	▲ 15.2	2,758	54,150	26,333	49,871
9位	北海道	116	35,431	3.6	▲ 10.4	3,082	30,544	69,806	49,871
10位	岐 阜	73	34,364	3.5	▲ 28.3	2,695	47,073	41,899	33,423
11位	愛 知	57	33,845	3.5	▲ 14.8	2,403	59,378	34,446	49,300
12位	福 岡	56	29,656	3.0	▲ 15.5	2,418	52,957	40,483	39,686
13位	群 馬	71	28,122	2.9	▲ 15.1	2,400	39,608	24,081	50,517
14位	長 野	66	24,051	2.5	4.8	1,738	36,440	25,633	28,561
15位	大 阪	33	23,036	2.4	▲ 21.9	1,646	69,806	35,357	38,796
16位	滋 賀	40	22,931	2.3	▲ 28.8	1,676	57,327	34,950	26,717
17位	広 島	51	19,956	2.0	▲ 11.9	1,705	39,129	36,563	45,961
18位	山 梨	34	18,580	1.9	▲ 3.8	1,171	54,647	41,103	38,783
19位	東 京	19	18,397	1.9	▲ 7.0	937	96,829	35,237	32,489
20位	奈 良	30	17,075	1.7	▲ 20.4	1,215	56,917	29,338	34,400
21位	京 都	31	16,671	1.7	0.9	1,230	53,778	32,812	25,477
22位	福 島	54	16,218	1.7	▲ 9.1	1,300	30,034	46,715	40,070
23位	沖 縄	31	15,714	1.6	▲ 1.3	1,566	50,691	50,136	43,190
24位	新 潟	45	15,172	1.6	▲ 13.8	1,154	33,716	33,028	36,725
25位	岡 山	42	14,120	1.4	▲ 29.8	1,200	33,618	21,065	23,886
26位	鹿児島	32	13,374	1.4	▲ 5.0	1,131	41,794	45,104	37,565
27位	熊 本	37	13,256	1.4	▲ 29.3	1,435	35,827	17,755	19,567
28位	山 口	34	12,454	1.3	▲ 26.5	1,188	36,631	24,366	19,667
29位	宮 城	40	12,360	1.3	▲ 20.0	1,069	30,899		
30位	石 川	25	11,490	1.2	▲ 19.6	914	45,961		
31位	香 川	20	8,221	0.8	▲ 23.6	776	41,103		
32位	愛 媛	19	7,934	0.8	▲ 22.8	669	41,759		
33位	大 分	25	7,733	0.8	▲ 16.1	812	30,932		
34位	長 崎	25	7,145	0.7	▲ 16.9	733	28,580		
35位	富 山	16	6,915	0.7	▲ 16.2	550	43,219		
36位	佐 賀	21	6,891	0.7	▲ 10.3	725	32,812		
37位	岩 手	23	6,593	0.7	▲ 11.8	586	28,665		
38位	高 知	13	6,073	0.6	▲ 19.2	521	46,715		
39位	徳 島	12	6,016	0.6	▲ 16.3	518	50,136		
40位	和歌山	18	5,602	0.6	▲ 41.9	595	31,120		
41位	宮 崎	17	5,217	0.5	▲ 55.8	624	30,690		
42位	秋 田	19	4,190	0.4	▲ 3.0	400	22,053		
43位	青 森	12	3,639	0.4	▲ 29.8	287	30,328		
44位	福 井	8	3,608	0.4	▲ 37.5	301	45,104		
45位	山 形	19	3,373	0.3	▲ 21.5	372	17,755		
46位	島 根	11	2,949	0.3	▲ 22.2	268	26,806		
47位	鳥 取	13	2,746	0.3	▲ 37.9	256	21,122		

③利用者数

年間利用者数を都道府県別にみると、兵庫が 568 万人と最も多く、次いで千葉の 543 万人となっており、この上位 2 県が年間利用者 500 万人超の県となっている。

1 ゴルフ場当たりの年間利用者数は、神奈川が 5 万 4296 人、沖縄が 5 万 517 人となっており、この上位 2 県が 5 万人超となっている。また、北海道・東北地方の県は、軒並み 3 万人以下と積雪による冬期閉鎖などから利用者数は少ない。

都道府県別1ゴルフ場当たりの年間利用者数



II. テニス場（テニス練習場を含む）の概況

－ スクールは6割のテニス場で実施 －

テニス場（テニス練習場を含む。）数
就業者数
年間売上高
コート数

1531事業所
1万4516人
552億円
8105面

1. 事業所数（テニス場数）

平成 16 年のテニス場（テニス練習場を含む。）数は、1531 事業所であった。

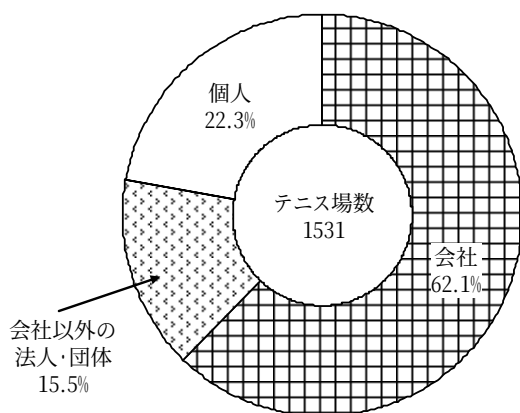
また、1 事業所当たりの保有面数は、5.3 面であった。

①経営組織及び資本金規模別

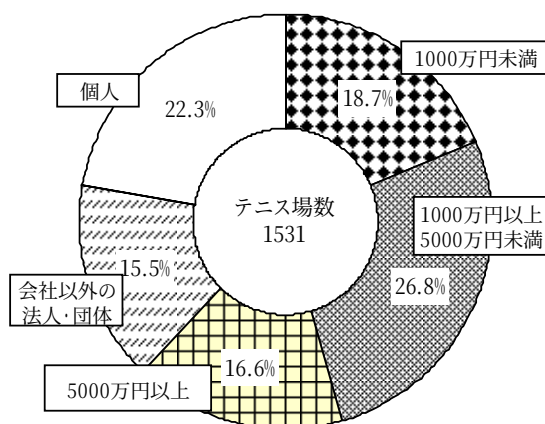
テニス場数を経営組織別にみると、「会社」は 951 事業所（構成比 62.1%）、「会社以外の法人・団体」は 238 事業所（同 15.5%）、「個人」は 342 事業所（同 22.3%）となっている。

また、資本金規模別にみると、「会社以外の法人・団体」及び「個人」である「資本金なし」が 580 事業所で全体の 37.9%を占め、次いで「1 千万円以上 5 千万円未満」が 411 事業所（同 26.8%）、「1 千万円未満」が 286 事業所（同 18.7%）の順となっている。

経営組織別構成比



資本金規模別構成比



運営方法別テニス場数

②運営方法別

テニス場数を運営方法別にみると、「スクール及び面貸し」が 413 事業所（構成比 27.0%）と最も多く、次いで「面貸しのみ」が 395 事業所（同 25.8%）、「会員制、スクール及び面貸し」が 371 事業所（同 24.2%）の順となっている。

うち、スクールを設置しているテニス場を合計すると、構成比で 60.8%であった。

運営方法別		テニス場数	
		平成16年	構成比 (%)
年間売上高計		1,531	100.0
会員制のみ		77	5.0
会員制及びスクール		147	9.6
会員制及び面貸し		94	6.1
会員制、スクール及び面貸し		371	24.2
スクール及び面貸し		413	27.0
面貸しのみ		395	25.8
その他		34	2.2

③コート数規模別

所有コート数規模別に事業所数をみると、「3 面以下」が 598 事業所（構成比 39.1%）で最も多く、次いで「4 面～6 面」が 516 事業所（同 33.7%）、「7 面～9 面」が 190 事業所（同 12.4%）、「10 面～15 面」が 135 事業所（同 8.8%）などとなっている。

コート数規模別事業所数

コート数規模別					平成16年	構成比 (%)
事業所数計					1,531	100.0
3 面以下					598	39.1
4 面～6 面					516	33.7
7 面～9 面					190	12.4
10 面～15 面					135	8.8
16 面以上					58	3.8
オートテニス場のみ					34	2.2

④就業者規模別

テニス場数を就業者規模別にみると、「1 人～4 人」が 671 事業所（構成比 43.8%）と最も多く、次いで「5 人～9 人」が 369 事業所（同 24.1%）、「10 人～19 人」が 278 事業所（同 18.2%）の順となっており、就業者規模の小さいテニス場が多い。

就業者規模別テニス場数

就業者規模別					テニス場数	
					平成16年	構成比 (%)
テニス場計					1,531	100.0
1 人～4 人					671	43.8
5 人～9 人					369	24.1
10 人～19 人					278	18.2
20 人～29 人					122	8.0
30 人以上					91	5.9

2. 就業者数

平成 16 年の就業者は、1 万 4516 人であった。内訳をみると、出向・派遣者（受入）を除く従業者は、1 万 3462 人（構成比 92.7%）、「出向・派遣者（受入）」は 1054 人であった。出向・派遣者の受入は、専門的な技術を要する指導員等を受け入れているため他の業種に比して 7.3%と高い。

就業者数を男女別にみると、「男性」は 8862 人（構成比 61.0%）、「女性」は 5654 人（同 39.0%）で、男性が 6 割を占めている。雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が 8287 人で構成比が 57.1%と最も多く、次いで「正社員、正職員」が 2978 人（同 20.5%）、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が 1464 人（同 10.1%）」であった。

就業者数を部門別にみると、「指導員」（6310 人）が構成比 43.5%と最も多く、次いで「フロント」（3895 人、構成比 26.8%）、「管理・営業」（2046 人、同 14.1%）となっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成16年 (人)	構成比 (%)
計		14,516	100.0
男 女 別	男	8,862	61.0
	うち出向・派遣者（受入）	804	5.5
	女	5,654	39.0
雇用 形態 別	うち出向・派遣者（受入）	250	1.7
	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,464	10.1
	常用雇用者	11,265	77.6
部門 別	正社員、正職員	2,978	20.5
	パート・アルバイト等	8,287	57.1
	臨時雇用者	733	5.0
部門 別	出向・派遣者（受入）	1,054	7.3
	管理・営業	2,046	14.1
	フロント	3,895	26.8
部門 別	指導員	6,310	43.5
	食堂・売店（直営）	302	2.1
	その他の	909	6.3
部門 別	出向・派遣者（受入）	1,054	7.3

3. 年間売上高

テニス場部門の年間売上高は、552 億円であった。

①収入区分別

収入区分別にみると、「スクール（指導）収入」が 333 億円で最も多く、全体の約 6 割を占めている。次いで、「年・月会費収入」が 72 億円（構成比 13.1%）、「利用料金収入」（面貸しによる収入額）が 68 億円（同 12.3%）などとなっており、スクール開催を中心とした運営方法をとることで、収入を確保している。なお、テニス場のうち、約 6 割がスクールを開催している。

収入区分別年間売上高

収入区分別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)
計	55,162	100.0
利用料金収入	6,761	12.3
入会金収入	952	1.7
年・月会費収入	7,214	13.1
スクール（指導）収入	33,250	60.3
オートテニス練習場収入	350	0.6
食堂・売店（直営）売上収入	3,474	6.3
その他の収入	3,161	5.7

②運営方法別

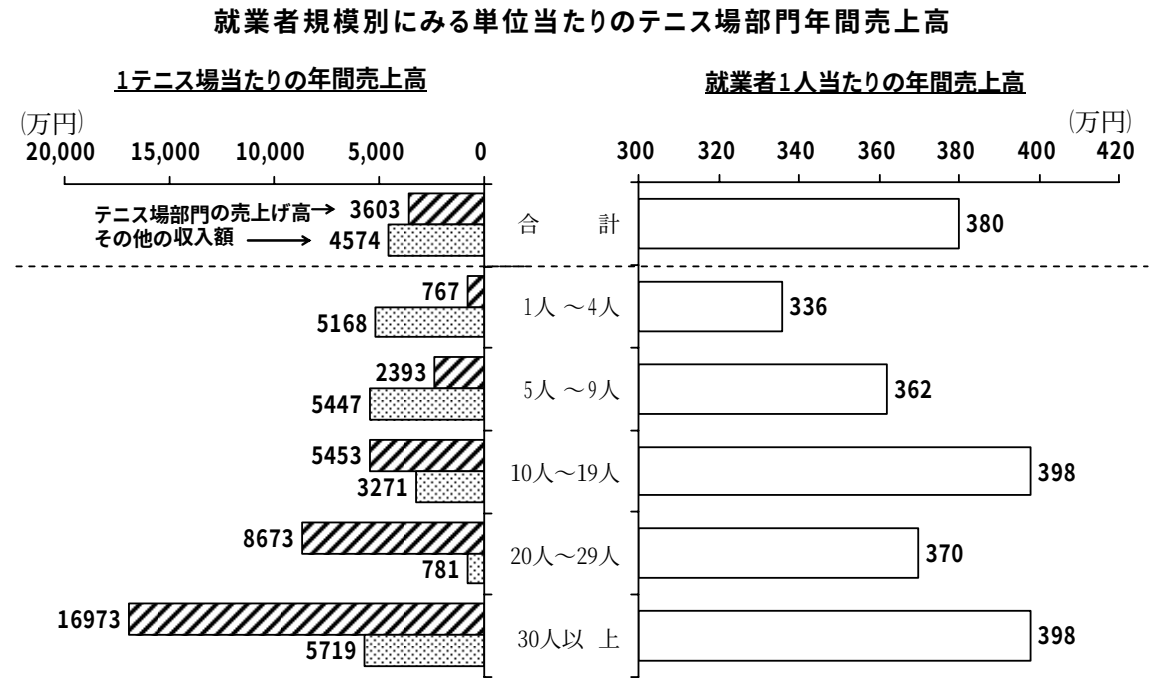
テニス場部門の年間売上高を運営方法別にみると、「スクール及び面貸し」が 263 億円（構成比 47.7%）と全体の 5 割弱を占め、次いで「会員制、スクール及び面貸し」が 169 億円（同 30.6%）、「会員制及びスクール」が 62 億円（同 11.2%）となっており、「会員制のみ」など他の運営方法でのテニス場の売上高の割合は小さい。

1 テニス場当たりでみると、「スクール及び面貸し」が 6372 万円、「会員制、スクール及び面貸し」が 4550 万円、「会員制及びスクール」が 4221 万円の順となっており、テニス場においてはスクール開催を中心とした売上高の確保が図られているものと考えられる。

運営方法別	年間売上高		1テニス場 当たり 年間売上高
	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	平成16年 (万円)
計	55,162	100.0	3,603
会員制のみ	1,872	3.4	2,431
会員制及びスクール	6,205	11.2	4,221
会員制及び面貸し	1,371	2.5	1,458
会員制、スクール及び面貸し	16,879	30.6	4,550
スクール及び面貸し	26,317	47.7	6,372
面貸しのみ	2,351	4.3	595
その他	169	0.3	497

③就業者規模別

テニス場部門の就業者規模別年間売上高を 1 テニス場当たりでみると、「30 人以上」が 1 億 6973 万円と最も高く、就業者数と年間売上高の大きさは比例関係にある。



これを食堂・売店の委託経営による収入、賃貸による収入、ビリヤードやゲームコーナー売り上げ収入などを含む「その他の収入」でみると、「20 人～29 人」規模のみが極端に低くなり、他の規模は共に 5 千万円台とあまり変わらない。

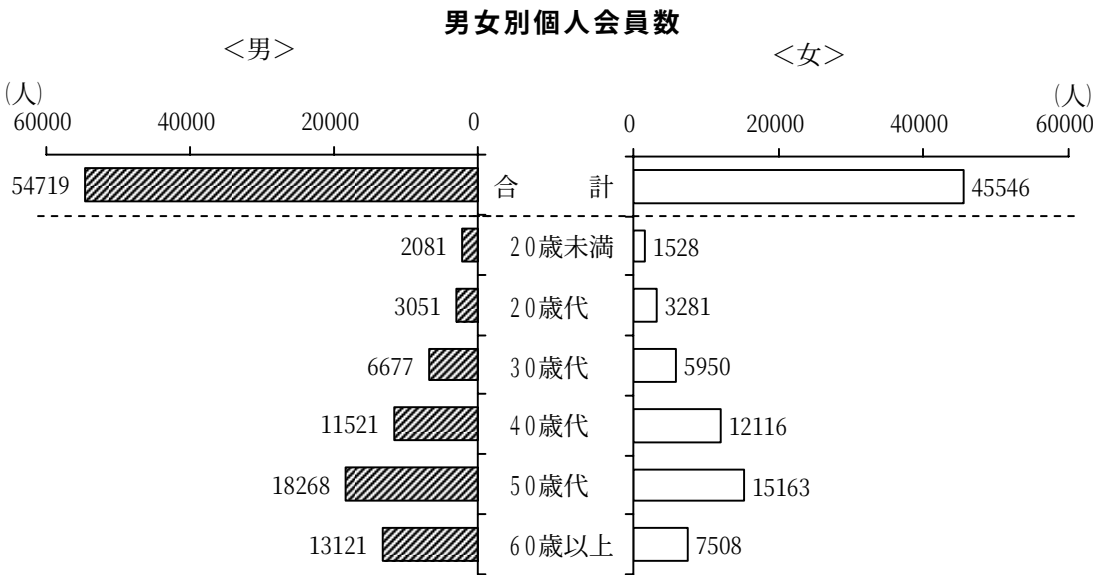
就業者1人当たりでみると、「30 人以上」と「10～19 人」が 398 万円と最も高く、以下「20 人～29 人」が 370 万円、「5 人～9 人」が 362 万円、「1 人～4 人」は 336 万円となっている。

4. 会員数及びスクール生数

平成 16 年のテニスコートの会員数は、「法人会員」が 3813 口、「個人会員」が 10 万 265 人、「スクール（テニスコ場に併設のスクール）生」は 37 万 1743 人であった。

①個人会員

個人会員を男女別にみると、「男」が 5 万 4719 人（構成比 54.6%）、「女」が 4 万 5546 人（同 45.4%）であった。



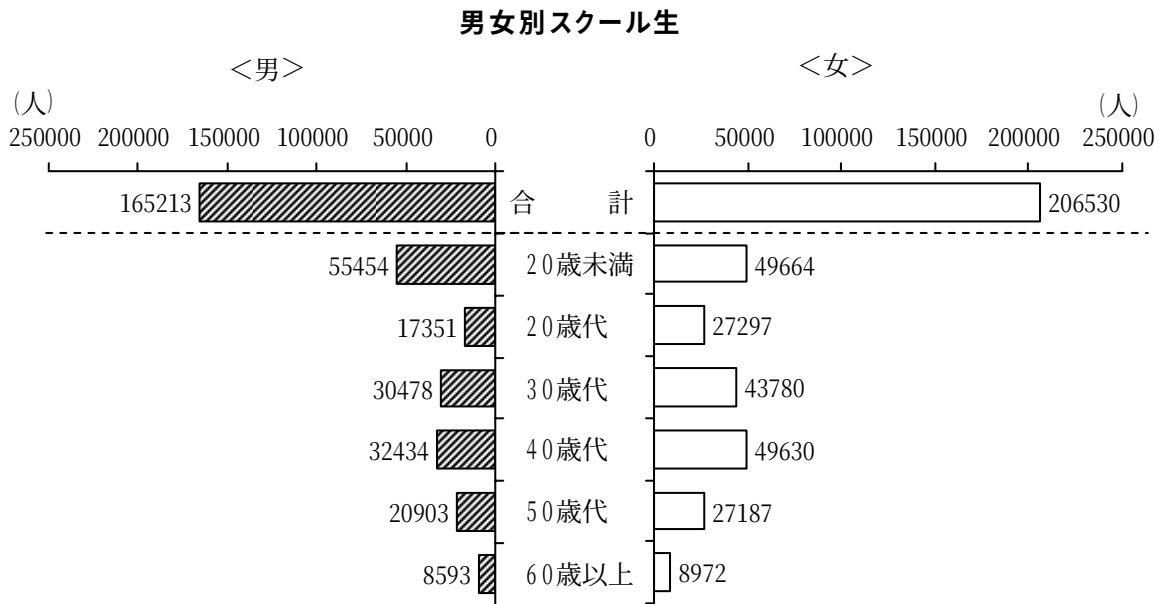
個人会員を年代別にみると、男女ともに、「50 歳代」が全体の 3 割超を占め、次いで「40 歳代」（構成比 23.6%）、「60 歳以上」（同 20.6%）、「30 歳代」（同 12.6%）と、中高年を中心とした会員構成になっている。

個人会員数						
年代別	平成16年 個人会員計数 (人)					
	計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
計	100,265	100.0	54,719	54.6	45,546	45.4
20歳未満	3,609	3.6	2,081	3.8	1,528	3.4
20歳代	6,332	6.3	3,051	5.6	3,281	7.2
30歳代	12,627	12.6	6,677	12.2	5,950	13.1
40歳代	23,637	23.6	11,521	21.1	12,116	26.6
50歳代	33,431	33.3	18,268	33.4	15,163	33.3
60歳以上	20,629	20.6	13,121	24.0	7,508	16.5

(注)()内は、男女別構成比

②スクール(テニス場に併設のもの)生

スクール生を男女別にみると、「男」が 16 万 5213 人(構成比 44.4%)、「女」は 20 万 6530 人(同 55.6%)と、個人会員とは逆に、女性の割合が男性を上回っている。



スクール生を年代別にみると、「20 歳未満」が全体の 3 割弱を占め、次いで「40 歳代」(構成比 22.1%)、「30 歳代」(同 20.0%)の順となっている。

スクール生数						
年代別	平成16年 スクール生数(人)					
	計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
計	371,743	100.0	165,213	44.4	206,530	55.6
20歳未満	105,118	28.3	55,454	33.6	49,664	24.0
20歳代	44,648	12.0	17,351	10.5	27,297	13.2
30歳代	74,258	20.0	30,478	18.4	43,780	21.2
40歳代	82,064	22.1	32,434	19.6	49,630	24.0
50歳代	48,090	12.9	20,903	12.7	27,187	13.2
60歳以上	17,565	4.7	8,593	5.2	8,972	4.3

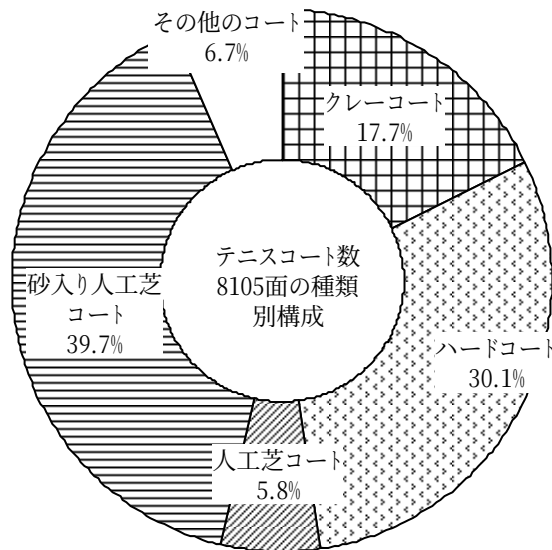
(注)()内は、男女別構成比

5. 施設の状況

コート数は 8105 面であった。コート種類別にみると、「砂入り人工芝コート」(3216 面)が最も多く、次いで「ハードコート」(2440 面)、「クレーコート」(1436 面)の順となっている。

コート数種類別構成比をみると、水捌けのよいコートの構成比が高く、その中でも「砂入り人工芝コート」が構成比 39.7%と主流となっている。

コート数の種類別構成比



なお、オートテニス練習場を保有する事業所は 99 事業所、うちテニス場が併設しているオートテニス練習場は 65 事業所、テニス練習場のうちオートテニス練習場を保有している事業所の割合は 4.2%であった。また、打席数は 281 打席、1 オートテニス練習場当たりの打席数は 2.8 打席となっている。

6. 事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

平成 16 年のテニス場を営む事業所全体の年間売上高は、1612 億円であった。このうち、「テニス場部門」が 552 億円、「テニス場部門以外」が 1060 億円で、「テニス場部門以外」が事業所全体の 6 割超を占め、その中でも、食堂・売店の委託経営による収入、賃貸による収入、ビリヤードやゲームコーナー売り上げ収入などの「その他の収入」が全体でも 4 割超を占めている。

事業所全体の年間売上高

収入区分別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)
事業所全体の年間売上高	161,169	100.0
テニス場部門計	55,162	34.2
テニス場部門以外の計	106,008	65.8
他のスポーツ施設収入	35,978	22.3
その他の収入	70,030	43.5

平成 16 年のテニス場を営む事業所全体（テニス場部門以外を含む）の年間営業費用は、1465 億円であった。内訳をみると、「その他の営業費用」が 616 億円（構成比 42.0%）、「給与支給総額」が 477 億円（同 32.5%）と両方で営業費用全体の 7 割超を占め、次いで「賃借料」が 175 億円（同 12.0%）、「施設管理費」が 172 億円（同 11.7%）、「食堂・売店（直営）売上原価」が 26 億円（同 1.8%）となっている。

なお、テニス場を営む事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は 90.9%であった。

事業所全体の年間営業費用

費用区分別		平成16年 (百万円)	構成比 (%)
年間営業費用計		146,535	100.0
給与支給総額		47,651	32.5
施設管理費		17,175	11.7
貸借料		17,540	12.0
土地・建物		15,412	10.5
機械・装置		2,128	1.5
食堂・売店（直営）売上原価		2,587	1.8
その他の営業費用		61,582	42.0

7. 都道府県別の動向

テニス場数を都道府県別にみると、神奈川県が182事業所と最も多く、次いで東京、千葉、埼玉、愛知の順であった。テニス場は関東を中心に多く、これら上位5県で全国の4割強を占めている。また、コート数も神奈川県が最も多く、次いで東京、千葉、兵庫、埼玉の順で、これら上位5県で全国の4割強を占めている。

年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も多く、次いで神奈川県、大阪、千葉、愛知の順で、これら上位5県で全国の6割弱を占めた。なお、年間売上高が100億円を超えたのは東京のみであった。

都道府県別テニス場数（上位5県）

順位	都道府県	平成16年	構成比 (%)
計		1,531	100.0
1位	神奈川県	182	11.9
2位	東京都	156	10.2
3位	千葉県	112	7.3
4位	埼玉県	106	6.9
5位	愛知県	92	6.0

都道府県別年間売上高（上位5県）

順位	都道府県	平成16年 (百万円)	構成比 (%)
計		55,162	100.0
1位	東京都	11,018	20.0
2位	神奈川県	8,240	14.9
3位	大阪府	4,438	8.0
4位	千葉県	4,415	8.0
5位	愛知県	3,952	7.2

都道府県別コート数（上位5県）

順位	都道府県	平成16年 (面)	構成比 (%)
計		8,105	100.0
1位	神奈川県	857	10.6
2位	東京都	834	10.3
3位	千葉県	644	7.9
4位	兵庫県	552	6.8
5位	埼玉県	525	6.5

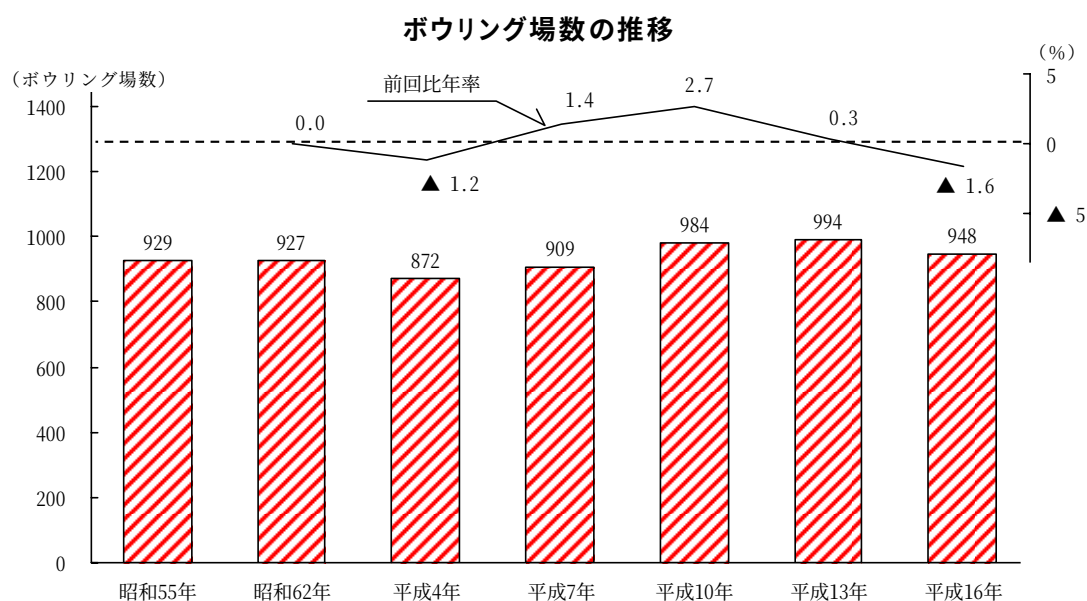
II. ボウリング場の概況

－ 会員拡大により利用者数が3調査ぶりに増加へ －

ボウリング場数	948ボウリング場	(対13年比 ▲ 4.6%減)
就業者数	1万6348人	(" 13.2%増)
年間売上高	1303億円	(" 1.4%増)
うち利用料金収入	1022億円	(" ▲ 0.3%減)
年間延利用者数	8660万人	(" 0.1%増)

1. ボウリング場数

平成 16 年のボウリング場数は、948 ボウリング場であった。前回 (平成 13 年) 調査に比べ▲46 ボウリング場、前回比▲4.6%と 4 調査ぶりに減少となった。これは、市街地等における従来型のボウリングのみの施設が廃業・閉鎖されたこと等による。しかし、広い商圈を持つ郊外型ショッピングセンターや複合レジャー施設などへのボウリング場の開設もみられた。



①経営組織別 (資本金規模別)

経営組織別にボウリング場数をみると、「会社」が 924 ボウリング場 (構成比 97.5%) で、ほとんどのボウリング場で会社組織となっている。「個人」は 17 ボウリング場 (同 1.8%)、「会社以外の法人・団体」は 7 ボウリング場 (同 0.7%) であった。

資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」規模が515 ボウリング場 (同 54.3%) と過半数を超えており、資本金規模の小さいボウリング場の割合が高い。前回調査と比べると、大企業における娯楽施設複合型のボウリング場数の拡大もあり、「10億円以上」規模が前回比 26.8%と大幅に増加している。

経営組織別、資本金規模別のボウリング場数

経営組織、資本金規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計		994	948	100.0	▲ 46	▲ 4.6
会社 資本金規模	1 千 万 円 未 満	69	66	7.0	▲ 3	▲ 4.3
	1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	545	515	54.3	▲ 30	▲ 5.5
	5 千 万 円 以 上 10 億 円 未 満	280	253	26.7	▲ 27	▲ 9.6
	10 億 円 以 上	71	90	9.5	19	26.8
	会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体	10	7	0.7	▲ 3	▲ 30.0
個 人		19	17	1.8	▲ 2	▲ 10.5

②就業者規模別

就業者規模別にボウリング場数をみると、「10 人～29 人」が 588 ボウリング場（構成比 62.0%）、と最も多く、次いで「5 人～9 人」が 197 ボウリング場（同 20.8%）、「30 人～49 人」が 79 ボウリング場（同 8.3%）、「1 人～4 人」が 54 ボウリング場（同 5.7%）、「50 人以上」が 30 ボウリング場（同 3.2%）となっている。

前回調査と比較すると、就業者数が 9 人以下の小規模ボウリング場では前回比 2 桁台の減少をしているものの、30 人以上では大幅に増加している。これは、前述のとおり一部大企業の複合型事業所拡大があるためである。

就業者規模別のボウリング場数

就業者規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		994	948	100.0	▲ 4.6
1 人 ～ 4 人		83	54	5.7	▲ 34.9
5 人 ～ 9 人		249	197	20.8	▲ 20.9
10 人 ～ 29 人		596	588	62.0	▲ 1.3
30 人 ～ 49 人		56	79	8.3	41.1
50 人 以 上		10	30	3.2	200.0

③レーン数規模別

レーン数規模別にボウリング場数をみると、「20 レーン～39 レーン」規模が 576 ボウリング場（構成比 60.8%）と 6 割を占め、「40 レーン～79 レーン」規模は 184 ボウリング場（同 19.4%）、「19 レーン以下」規模は 178 ボウリング場（同 18.8%）、「80 レーン以上」規模は 10 ボウリング場（同 1.1%）となっている。

前回調査と比べると、「40 レーン～79 レーン」規模以外は、すべての規模で減少となっている。「40 レーン～79 レーン」規模の増加は、新規開業によるものである。

レーン数規模別のボウリング場数

レーン数規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数	前回比 (%)
計		994	948	100.0	▲ 46	▲ 4.6
19 レ ー ン 以 下		190	178	18.8	▲ 12	▲ 6.3
20 レ ー ン ～ 39 レ ー ン		616	576	60.8	▲ 40	▲ 6.5
40 レ ー ン ～ 79 レ ー ン		175	184	19.4	9	5.1
80 レ ー ン 以 上		13	10	1.1	▲ 3	▲ 23.1

④事業の形態別

事業の形態別にボウリング場数をみると、「ボウリング中心型」(注)が 451 ボウリング場 (構成比 47.6%)と 5 割弱を占め、「並列型」(注)が 359 ボウリング場 (同 37.9%)、「付帯施設中心型」(注)が 138 ボウリング場 (同 14.6%)となっている。

事業形態別ボウリング場数

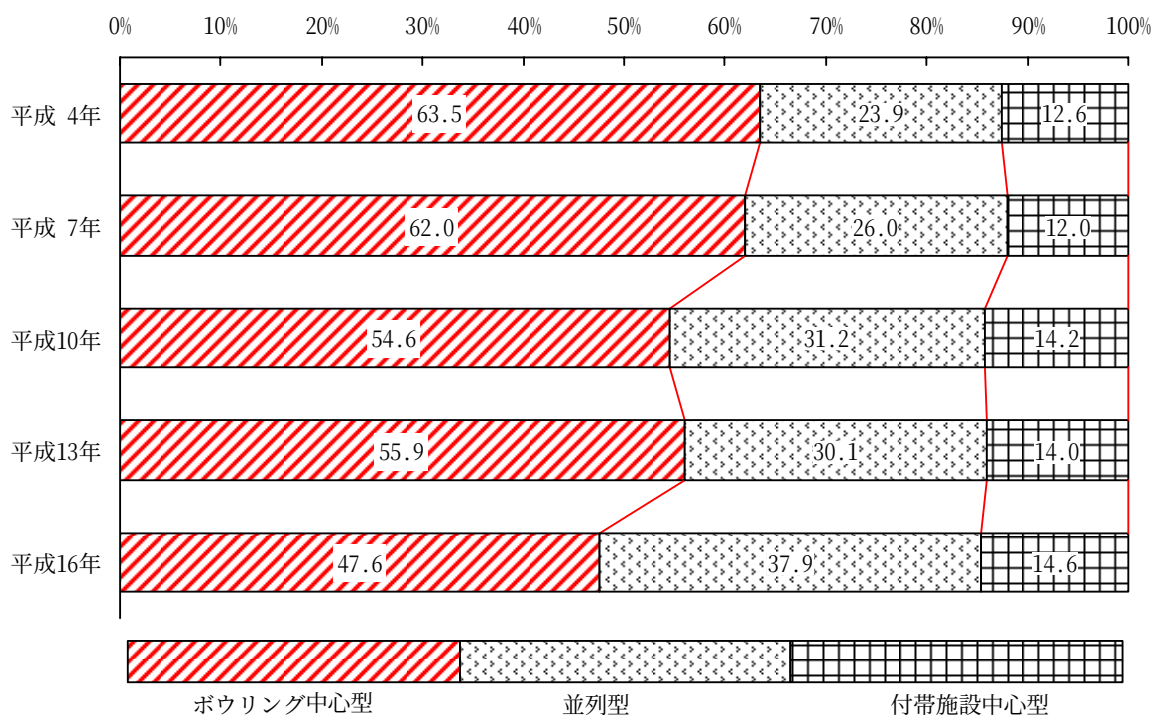
事業形態別	平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計	994	948	100.0	▲ 4.6
ボウリング中心型	556	451	47.6	▲ 18.9
並列型	299	359	37.9	20.1
付帯施設中心型	139	138	14.6	▲ 0.7

(注) 事業の形態について

ボウリング中心型・・・ボウリング場が中心であり、付帯施設にプロショップ、レストラン（喫茶、スナック等を含む。）、ミーティングルームなどの一般的な範囲での施設がある。
 並列型・・・ボウリング場の他にプール、ビリヤード、卓球場、ゴルフ練習場、テニスコート、カラオケボックス、サウナ等の付帯施設がある。
 付帯施設中心型・・・総合レジャー・センターの一施設としてボウリング場がある。又はホテル、レジャーランド、ショッピングセンター等の施設の一部にボウリング場がある。

事業形態別構成比の推移をみると、主力の「ボウリング中心型」が徐々にその割合を縮小させている一方で、「並列型」が大きく拡大してきている。また、「付帯施設中心型」は変化が見られない。

事業形態別構成比の推移



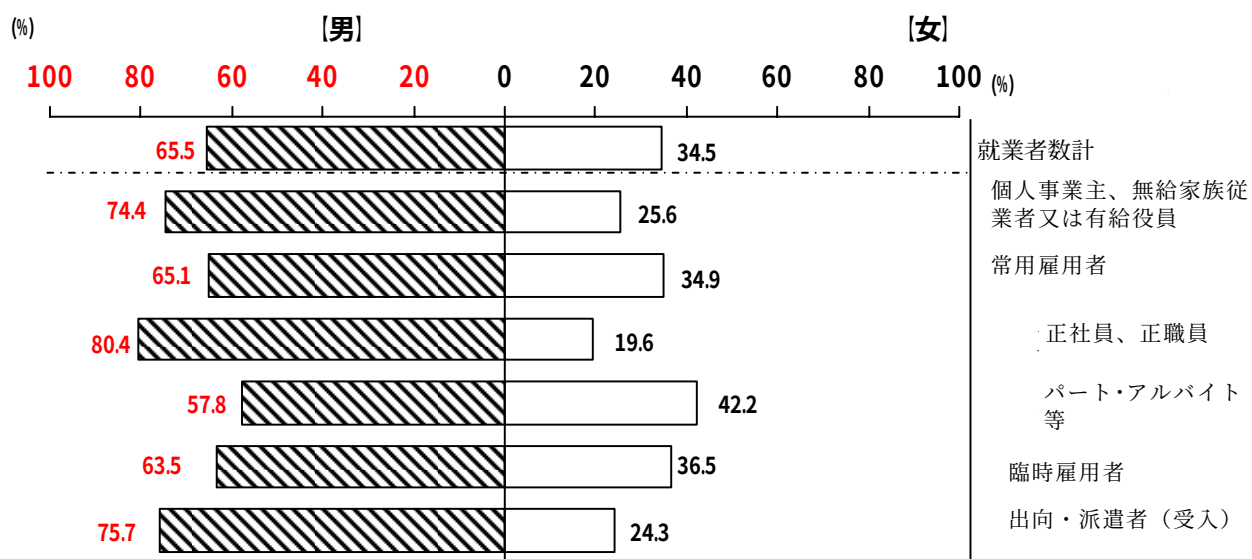
2. 就業者数

平成16年のボウリング場に従事する就業者数は、1万6348人、前回（平成13年）比13.2%の増加であった。なお、1ボウリング場当たりの就業者数は、17人であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		14,442	16,348	100.0	13.2
男女別	男	9,566	10,703	65.5	11.9
	うち、出向・派遣者（受入）	138	81	0.5	▲41.3
	女	4,876	5,645	34.5	15.8
	うち、出向・派遣者（受入）	40	26	0.2	▲35.0
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	677	618	3.8	▲8.7
	常用雇用者	13,191	15,223	93.1	15.4
	正社員、正職員	4,997	4,913	30.1	▲1.7
	パート・アルバイト等	8,194	10,310	63.1	25.8
	臨時雇用者	396	400	2.4	1.0
	出向・派遣者（受入）	178	107	0.7	▲39.9
部門別	管理・営業部門	1,961	2,078	12.7	6.0
	フロント部門	8,010	8,417	51.5	5.1
	機械部門	1,576	1,830	11.2	16.1
	指導員	541	551	3.4	1.8
	食堂・売店（直営）、その他	2,176	3,365	20.6	54.6
	食堂・売店（直営）	—	1,071	6.6	—
	その他	—	2,294	14.0	—
	出向・派遣者（受入）	178	107	0.7	▲39.9

雇用形態別、男女別の就業者数割合



①男女別

男女別に就業者数をみると、「男」が 1 万 703 人(構成比 65.5%)、「女」が 5645 人(同 34.5%)と、男性の割合が高い。要因としては、ボウリング場の営業時間が深夜にまで及ぶなどの勤務環境にあることも影響していると考えられる。

②雇用形態別

雇用形態別に就業者数をみると、「パート・アルバイト等」が 1 万 310 人(構成比 63.1%)、「正社員、正職員」が 4913 人(同 30.1%)と、常用雇用者が 9 割を超えている。「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は 618 人(同 3.8%)、「臨時雇用者」は 400 人(同 2.4%)、「出向・派遣者(受入)」は 107 人(同 0.7%)となっている。

前回調査と比べると、「パート・アルバイト等」が前回比 25.8%と大幅に増加している。

③部門別

部門別に就業者数をみると、「フロント部門」が 8417 人(構成比 51.5%)と過半数を占め、以下、「その他」、2294 人(同 14.0%)、「管理・営業部門」、2078 人(同 12.7%)、「機械部門」、1830 人(同 11.2%)、「食堂・売店(直営)」、1071 人(同 6.6%)、「指導員」、551 人(同 3.4%)と続いている。

3. 年間売上高

平成 16 年のボウリング場の年間売上高は、1303 億円、前回(平成 13 年)比 1.4%の増加であった。このうち、「利用料金収入」は、前回調査に比べ▲0.3%の小幅な減少となった。利用料金収入の減少は、平成 10 年、13 年、今回の調査と 3 調査連続となるが、今回調査では、新規開業の効果もあり、減少幅は縮小した。なお、1 ボウリング場当たりの年間売上高は 1 億 3743 万円、また、就業者 1 人当たりの年間売上高は 797 万円であった。

①収入区分別

収入区分別に年間売上高をみると、「利用料金収入」が 1022 億円(構成比 78.5%)、貸靴収入が含まれる「その他の収入(ボウリング場部門)」が 193 億円(同 14.8%)となっている。

前回調査と比較すると、額は少ないものの「入会金収入」が前回比 61.1%と大幅に増加している。

収入区分別の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年 間 売 上 高 計	120,908	130,284	100.0	1.4
利 用 料 金 収 入	102,538	102,210	78.5	▲ 0.3
入 会 金 収 入	131	211	0.2	61.1
年 ・ 月 会 費 収 入	776	844	0.6	8.8
食 堂 ・ 売 店 (直 営) 売 上 収 入	—	7,725	5.9	—
そ の 他 の 収 入	17,463	19,294	14.8	10.5

(注) 食堂・売店(直営)売上収入は、平成16年調査からボウリング場部門の収入として定義変更したため、前回比の計算からは除いている。

②就業者規模別

就業者規模別に年間売上高をみると、「10 人～29 人」が 841 億円（構成比 64.6％）と最も大きく、以下、「30 人～49 人」が 215 億円（同 16.5％）、「5 人～9 人」が 123 億円（同 9.4％）となっている。

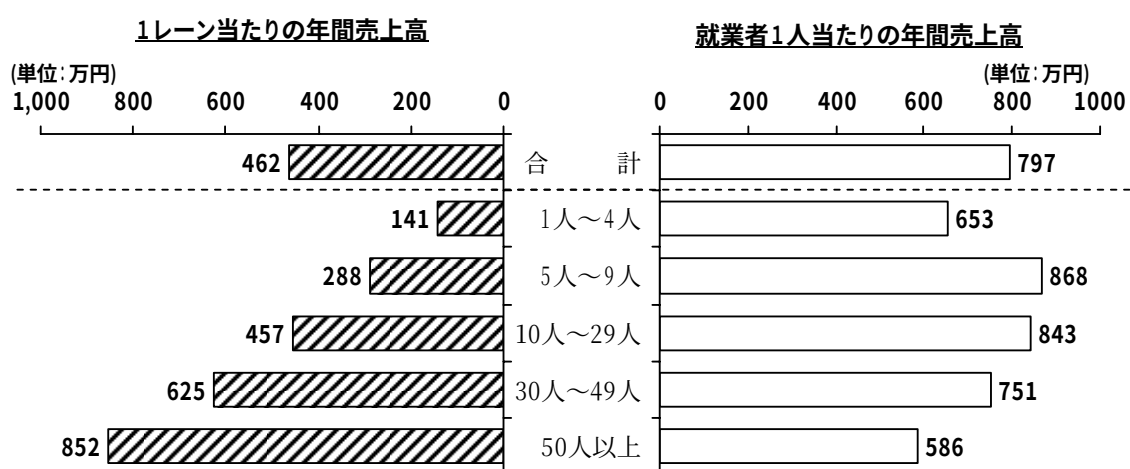
就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高(万円)		就業者に占める パート・アルバイトの割合(%)
			1レーン当たり	就業者1人 当たり	
年 間 売 上 高 計	130,284	100.0	462	797	63.1
1 人 ～ 4 人	1,065	0.8	141	653	36.2
5 人 ～ 9 人	12,303	9.4	288	868	46.5
10 人 ～ 29 人	84,147	64.6	457	843	61.7
30 人 ～ 49 人	21,483	16.5	625	751	65.5
50 人 以 上	11,286	8.7	852	586	80.9

就業者規模別に 1 レーン当たりの年間売上高をみると、「50 人以上」が 852 万円と最も高く、就業者規模が大きくなるにつれ売上高は高くなっている。

一方、就業者 1 人当たりの年間売上高をみると、「5 人～9 人」が 868 万円と最も高く、「1 人～4 人」を除けば、就業者規模が大きくなるにつれ、就業者 1 人当たりの年間売上高は小さくなっている。これは規模が大きくなるにつれ、短時間勤務のパート・アルバイト等が多いことによる。

就業者規模別にみる単位当たりの年間売上高



③レーン数規模別

レーン数規模別に年間売上高をみると、「20 レーン～39 レーン」が 743 億円（構成比 57.0％）と最も大きく、次いで「40 レーン～79 レーン」が 435 億円（同 33.4％）となり、20 レーン以上のボウリング場の売上高が 9 割を超えている。

なお、1 レーン当たりでみると「40～79 レーン」規模が 503 万円と最も大きくなっている。

レーン数規模別の年間売上高

レーン数規模別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)	単位当たりの年間売上高(万円)	
					1ボウリング場 当たり	1レーン 当たり
年 間 売 上 高 計	120,908	130,284	100.0	1.4	13,743	462
19 レ ー ン 以 下	8,849	9,117	7.0	▲ 1.5	5,122	358
20 レ ー ン ～ 39 レ ー ン	70,862	74,296	57.0	▲ 1.2	12,899	464
40 レ ー ン ～ 79 レ ー ン	36,983	43,464	33.4	10.2	23,622	503
80 レ ー ン 以 上	4,214	3,408	2.6	▲ 27.4	34,080	339

(注) 平成16年調査ではボウリング場部門の年間売上高収入区分に「食堂・売店(直営)売上収入」を調査したため、前回比の計算は売上高からは除いて算出した。

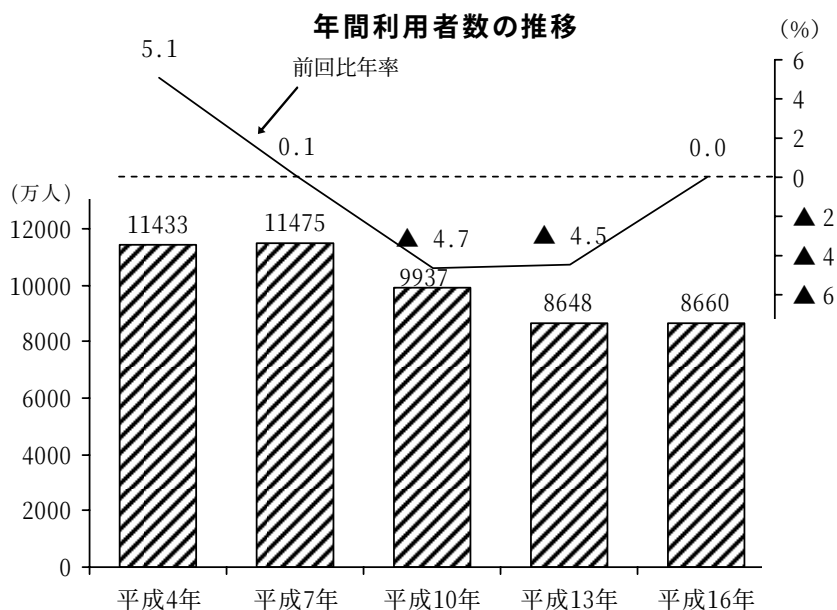
4. 利用者数とゲーム数

平成16年のボウリング場の年間利用者数は、8660万人、前回(平成13年)比0.1%と3調査ぶりに増加に転じた。年間ゲーム数は2億2784万ゲーム(同0.7%)と4調査ぶりに増加に転じた。

なお、1ボウリング場当たりの年間利用者数は、9万1346人、前回に比べ5.0%の増加となっている。

①年間利用者数

年間利用者数は、8660万人(前回比年率0.0%)と横ばいとなった。



レーン数規模別に年間延利用者数をみると、「20レーン～39レーン」規模が利用者数全体の6割弱と最も割合が高い。前回と比べると、「40レーン～79レーン」が前回比6.4%と増加している一方で、80レーン以上の大規模施設は同▲21.1%と大幅に減少している。

レーン数規模別の年間延利用者数

レーン数規模別	平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	単位当たりの年間延利用者数(人)	
					1ボウリング場 当たり	1レーン 当たり
年 間 利 用 者 数 計	86,484,720	86,596,213	100.0	0.1	91,346	3,070
19 レ ー ン 以 下	6,475,553	6,420,971	7.4	▲ 0.8	36,073	2,524
20 レ ー ン ～ 39 レ ー ン	51,854,212	50,952,909	58.8	▲ 1.7	88,460	3,182
40 レ ー ン ～ 79 レ ー ン	25,487,699	27,116,556	31.3	6.4	147,373	3,136
80 レ ー ン 以 上	2,667,256	2,105,777	2.4	▲ 21.1	210,578	2,093

②ゲーム数

年間ゲーム数をみると、2 億 2784 万ゲーム、前回調査に比べ 0.7%と、わずかながら 4 調査ぶりに増加に転じた。

また、利用者 1 人当たりのゲーム数は、平成 7 年をボトムに増加傾向にある。これは、オートマチックスコアラーの普及などによるプレー時間の短縮化、ノンガータレーンなどの新しいゲーム方式の登場などにより、利用者のプレー意欲が促されるためとみられる。

なお、1 ゲーム当たり平均利用料金（利用料金収入／総ゲーム数）は 449 円で、前回比▲0.9%の減少となっており、安価な会員料金の普及などで前回調査に引き続き利用料金の低下がみられる。

年間ゲーム数と利用者 1 人当たりのゲーム数の推移

	年間ゲーム数 (万ゲーム)	前回比 (%)	利用者 1 人当たり ゲーム数 (ゲーム)	前回比 (%)	1 ゲーム当たり 利用料金 (円)	前回比 (%)
昭和 62 年	24,485	…	2.74	…	337	…
平成 4 年	29,607	20.9	2.59	▲ 5.5	453	34.4
平成 7 年	29,269	▲ 1.1	2.55	▲ 1.5	500	10.4
平成 10 年	25,527	▲ 12.8	2.57	0.8	515	3.0
平成 13 年	22,628	▲ 11.4	2.62	1.9	453	▲ 12.0
平成 16 年	22,784	0.7	2.63	0.4	449	▲ 0.9

5. レーン数

平成 16 年のボウリング場のレーン数は、2 万 8207 レーン、前回（平成 13 年）調査に比べ▲1207 レーンの減少となっている。また、1 ボウリング場当たりの総レーン数は 29.8 レーン、前回に比べ 0.2 レーン増となっている。

レーン種類別にみると、「オートマチックスコアラーレーン」は 2 万 7240 レーン、前回に比べ▲1105 レーンの減少（前回比▲3.9%）となった。「オートマチックスコアラーレーン」の装備率は、平成 4 年（79.6%）、7 年（90.3%）、10 年（94.4%）、13 年（96.4%）と一貫して上昇傾向にあり、16 年には総レーン数の 96.6%に達している。一方、「ノンガータレーン」は、1 万 5904 レーン、前回に比べ 1468 レーン的大幅増加（前回比 10.2%）で、装備率も 56.4%と、総レーンの半数を上回った。

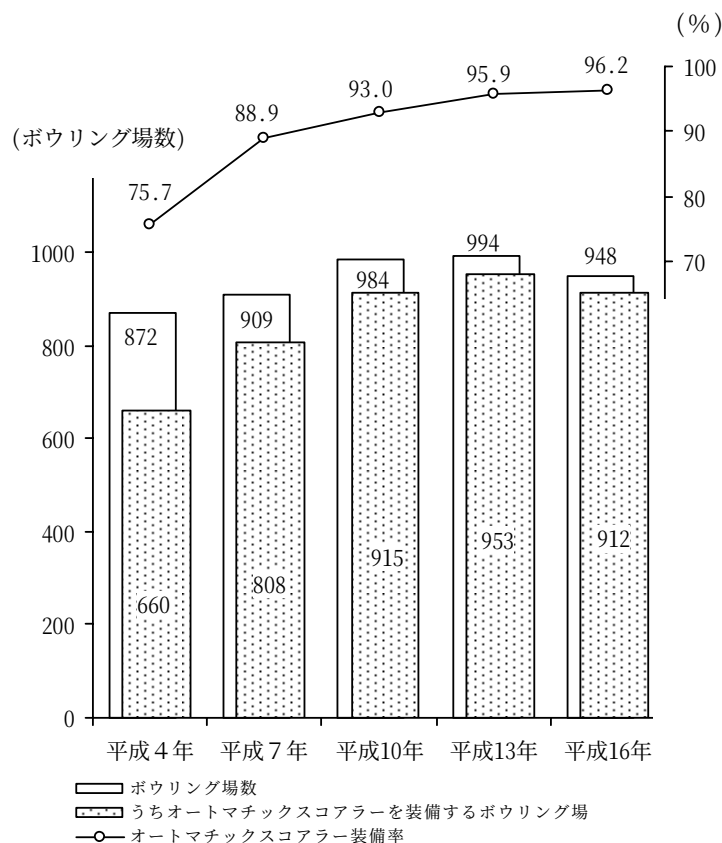
レーン種類別のレーン数

レーン種類別	平成 13 年	平成 16 年	構成比 及び装備率 (%)	増減数	前回比 (%)
ボウリング場数計	994	948	<<構成比>>	▲ 46	▲ 4.6
オートマチックスコアラー有り	953	912	96.2	▲ 41	▲ 4.3
オートマチックスコアラー無し	41	36	3.8	▲ 5	▲ 12.2
総レーン数	29,414	28,207	<<装備率>>	▲ 1,207	▲ 4.1
うちオートマチックスコアラーレーン	28,345	27,240	96.6	▲ 1,105	▲ 3.9
うちノンガータレーン	14,436	15,904	56.4	1,468	10.2

この結果、オートマチックスコアラレーンを有するボウリング場は、912 ボウリング場と全体の96.2%にまで及んでいる。

このように、ボウリング場においてはオートマチックスコアラレーンやノンガータレーンを導入し、より利用しやすさを図るなど、利用者の増加につながる企業努力がなされている。

オートマチックスコアラの有無別ボウリング場数



6. 会員数

会員数は、「法人会員」が1万1475口、「個人会員」が97万3728人であった。

「個人会員」を前回(平成13年)調査と比べると、46.4%の大幅な増加となっている。これは、入会金を引き下げ、安価な会員料金でプレーする形式を定着させたボウリング場が増加しているためである。

また、個人会員を男女別にみると、「男」が63万6322人(構成比65.3%)、「女」が33万7406人(同34.7%)となっている。年代別では、「20代」が最も多く、26万人(同27.1%)、次いで、「30代」の18万8153人(同19.3%)、「40代」の15万9698人(同16.4%)と続いており、これを男女別にみても同様であった。

年代別個人会員数の状況

年代別	平成16年 会員数								
	合計 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	男 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	女 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	973,728	100.0	46.4	636,322	100.0	44.8	337,406	100.0	49.6
20歳未満	126,779	13.0	52.7	84,403	13.3	57.9	42,376	12.6	43.4
20代	263,511	27.1	83.9	173,755	27.3	74.8	89,756	26.6	104.6
30代	188,153	19.3	47.1	122,896	19.3	45.7	65,257	19.3	49.9
40代	159,698	16.4	31.2	103,488	16.3	29.1	56,210	16.7	35.4
50代	132,103	13.6	19.4	85,514	13.4	19.8	46,589	13.8	18.6
60歳以上	103,484	10.6	32.1	66,266	10.4	31.0	37,218	11.0	34.0

前回調査と比べると、全ての年代において大幅に増加しているが、特に「20代」は前回比83.9%と最も増加率が高い。

7. 床面積

ボウリング場の総床面積は279万㎡、前回(平成13年)調査に比べ▲7.0%の減少、1ボウリング場当たりの総床面積は2939㎡、同▲2.5%の減少となっている。

床面積規模別のボウリング場数をみると、「3000㎡以上4000㎡未満」は170ボウリング場(同▲8.6%減)、「2000㎡以上3000㎡未満」は272ボウリング場(同▲6.5%減)と、すべての規模で減少となっている。

ボウリング場の総床面積

	ボウリング場 総床面積 (千㎡)		ボウリング場数								1 ボウリング場 当たり 総床面積 (㎡)	
			2000㎡未満		2000㎡以上 3000㎡未満		3000㎡以上 4000㎡未満		4000㎡以上			
				前回比 (%)		前回比 (%)		前回比 (%)		前回比 (%)		
平成 4年	2,435	▲ 9.0	326	▲ 4.7	251	▲ 0.8	146	▲ 15.6	149	▲ 6.3	2,792	▲ 3.3
平成 7年	2,677	9.9	316	▲ 3.1	259	3.2	171	17.1	163	9.4	2,945	5.5
平成10年	2,821	5.4	338	7.0	293	13.1	188	9.9	165	1.2	2,867	▲ 2.6
平成13年	2,996	6.2	316	▲ 6.5	291	▲ 0.7	186	▲ 1.1	201	21.8	3,014	5.1
平成16年	2,786	▲ 7.0	311	▲ 1.6	272	▲ 6.5	170	▲ 8.6	195	▲ 3.0	2,939	▲ 2.5

8. 事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

ボウリング場を営む事業所全体の年間売上高は2113億円であった。

また、事業所全体の年間営業費用(ボウリング場部門以外を含む)は、1922億円、事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は91.0%となっている。内訳をみると、「その他の営業費用」が861億円(構成比44.8%)、「給与支給総額」が521億円(同27.1%)、「賃借料」が314億円(同16.4%)、「施設管理費」が171億円(同8.9%)、「食堂・売店(直営)売上原価」が55億円(同2.8%)となっている。

事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

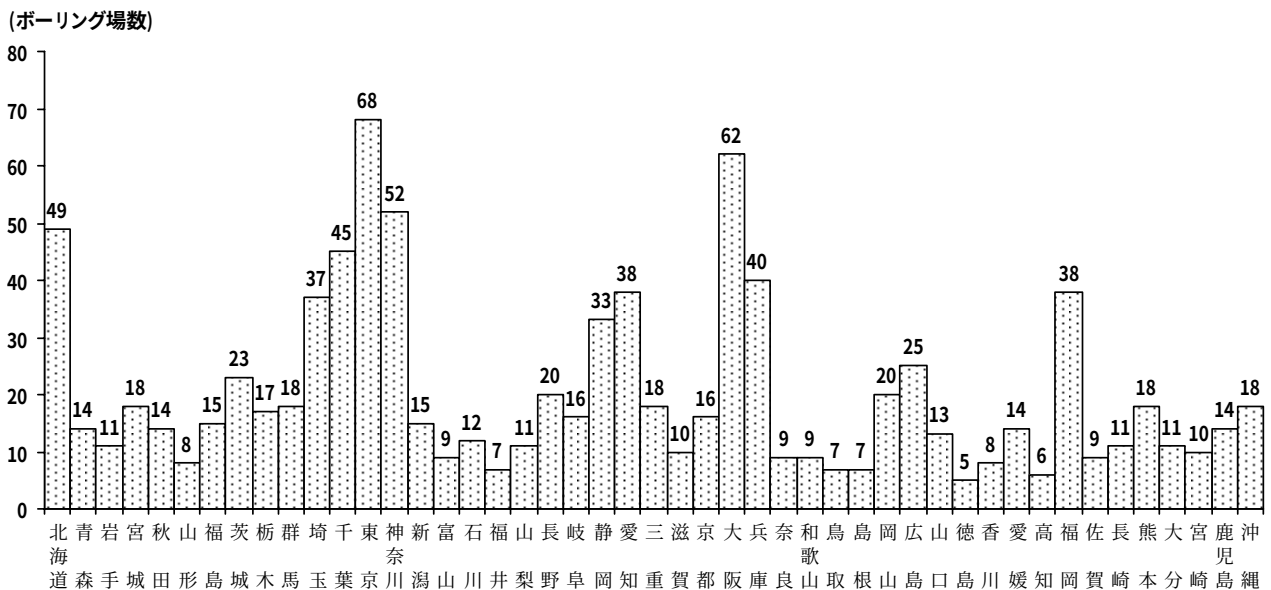
費用区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	227,620	211,309	・・・・	▲ 7.2
年間営業費用	206,459	192,200	100.0	▲ 6.9
給与支給総額	53,892	52,103	27.1	▲ 3.3
施設管理費	17,292	17,100	8.9	▲ 1.1
賃借料	30,500	31,440	16.4	3.1
土地・建物	23,408	23,704	12.3	1.3
機械・装置	7,091	7,736	4.0	9.1
食堂・売店(直営)売上原価	13,097	5,472	2.8	▲ 58.2
その他の営業費用	91,679	86,084	44.8	▲ 6.1

9. 都道府県別の動向

① ボウリング場数

ボウリング場数を都道府県別にみると、東京が 68 ボウリング場 (構成比 7.2%)、大阪 62 ボウリング場 (同 6.5%)、神奈川 52 ボウリング場 (同 5.5%)、北海道 49 ボウリング場 (同 5.2%)、以下、千葉、兵庫、愛知、福岡、埼玉、静岡と続いており、これら上位 10 県のうち上位 9 県が政令指定都市 (特別区を含む) を有する県となっている。

ボウリング場数



前回 (平成 13 年) 調査と比べると、北海道が 10 ボウリング場の減少となったのをはじめ 25 県で減少している。一方、兵庫をはじめ 10 県で増加、残りの 12 県は横ばいであった。

都道府県別のボウリング場数

	平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数		平成13年	平成16年	構成比 (%)	増減数
全 国 計	994	948	100.0	▲ 46	三 重	22	18	1.9	▲ 4
北 海 道	59	49	5.2	▲ 10	滋 賀	10	10	1.1	-
青 森	15	14	1.5	▲ 1	京 都	18	16	1.7	▲ 2
岩 手	11	11	1.2	-	大 阪	62	62	6.5	-
宮 城	15	18	1.9	3	兵 庫	35	40	4.2	5
秋 田	16	14	1.5	▲ 2	奈 良	11	9	0.9	▲ 2
山 形	11	8	0.8	▲ 3	和 歌 山	10	9	0.9	▲ 1
福 島	18	15	1.6	▲ 3	鳥 取	5	7	0.7	2
茨 城	24	23	2.4	▲ 1	島 根	8	7	0.7	▲ 1
栃 木	17	17	1.8	-	岡 山	20	20	2.1	-
群 馬	16	18	1.9	2	広 島	24	25	2.6	1
埼 玉	42	37	3.9	▲ 5	山 口	14	13	1.4	▲ 1
千 葉	42	45	4.7	3	徳 島	5	5	0.5	-
東 京	70	68	7.2	▲ 2	香 川	10	8	0.8	▲ 2
神 奈 川	58	52	5.5	▲ 6	愛 媛	13	14	1.5	1
新 潟	22	15	1.6	▲ 7	高 知	7	6	0.6	▲ 1
富 山	10	9	0.9	▲ 1	福 岡	40	38	4.0	▲ 2
石 川	12	12	1.3	-	佐 賀	8	9	0.9	1
福 井	9	7	0.7	▲ 2	長 崎	13	11	1.2	▲ 2
山 梨	9	11	1.2	2	熊 本	18	18	1.9	-
長 野	18	20	2.1	2	大 分	11	11	1.2	-
岐 阜	19	16	1.7	▲ 3	宮 崎	10	10	1.1	-
静 岡	33	33	3.5	-	鹿 児 島	14	14	1.5	-
愛 知	40	38	4.0	▲ 2	沖 縄	20	18	1.9	▲ 2

②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 154 億円と全国の 11.8%を占め、次いで大阪が 123 億円（構成比 9.5%）と上位 2 県が 100 億円超の年間売上高となっている。

都道府県別の年間売上高（上位10県）

都道府県	ボーリング 場数	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	年間利用者数 (人)	1 ボウリング場当たり	
					年間売上高 (万円)	年間利用客数 (人)
全 国 計	948	130,284	100.0	86,596,213	13,743	91,346
1 位 東 京	68	15,395	11.8	8,794,911	22,639	129,337
2 位 大 阪	62	12,326	9.5	6,818,392	19,880	109,974
3 位 神 奈 川	52	9,458	7.3	5,457,643	18,188	104,955
4 位 愛 知	38	9,112	7.0	6,245,805	23,979	164,363
5 位 千 葉	45	5,970	4.6	3,837,767	13,267	85,284
6 位 兵 庫	40	5,675	4.4	3,897,866	14,189	97,447
7 位 北 海 道	49	5,627	4.3	3,573,171	11,483	72,922
8 位 埼 玉	37	5,600	4.3	3,565,205	15,136	96,357
9 位 福 岡	38	5,488	4.2	4,155,523	14,442	109,356
10 位 静 岡	33	4,319	3.3	3,052,499	13,088	92,500

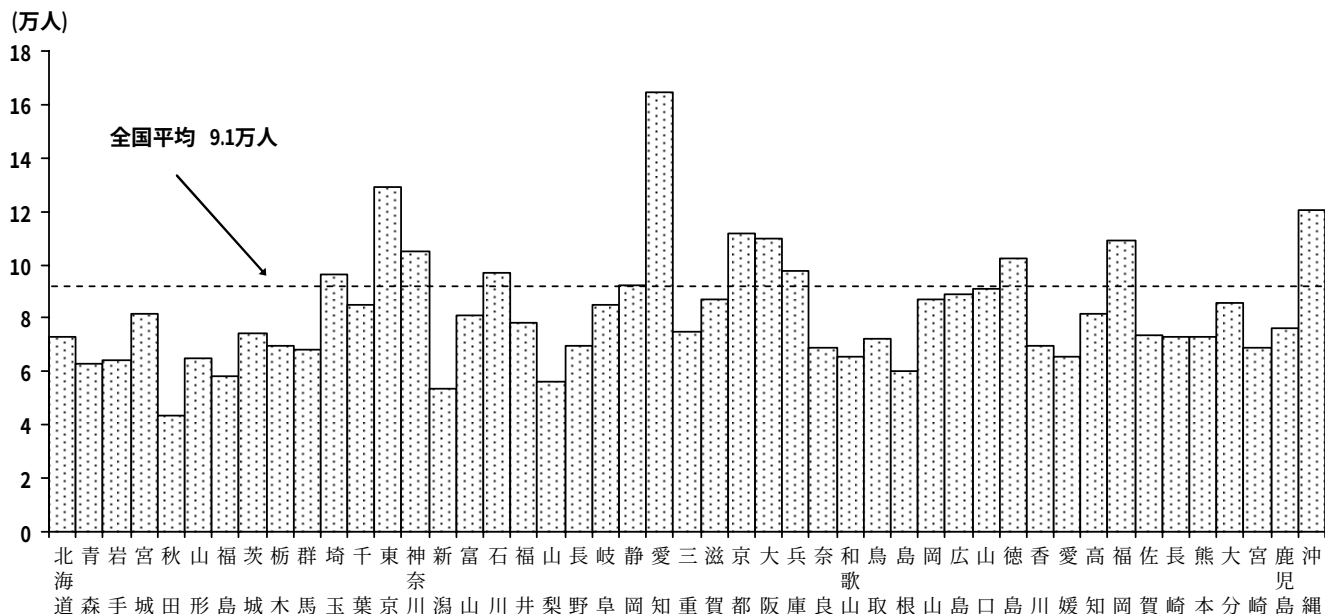
1 ボウリング場当たりの年間売上高をみると、愛知が 2 億 3979 万円と最も大きく、以下、東京が 2 億 2639 万円、大阪が 1 億 9880 万円、神奈川が 1 億 8188 万円、京都が 1 億 7162 万円と続いている。

③利用者数

年間延利用者数を都道府県別にみると、東京が 879 万人と最も多く、以下、大阪 682 万人、愛知 625 万人、神奈川 546 万人、福岡 416 万人と続いており、このうち上位 4 県が利用者数 500 万人超の県となっている。

1 ボウリング場当たりの年間利用者数をみると、愛知が 16 万 4363 人と最も多く、次いで東京 12 万 9337 人、沖縄 12 万 769 人、京都 11 万 1767 人、大阪 10 万 9974 人、福岡 10 万 9356 人、神奈川 10 万 4955 人、徳島 10 万 2312 人と続いており、この上位 8 県が 10 万人超となっている。

都道府県別の1ボウリング場当たり年間利用者数



④レーン数

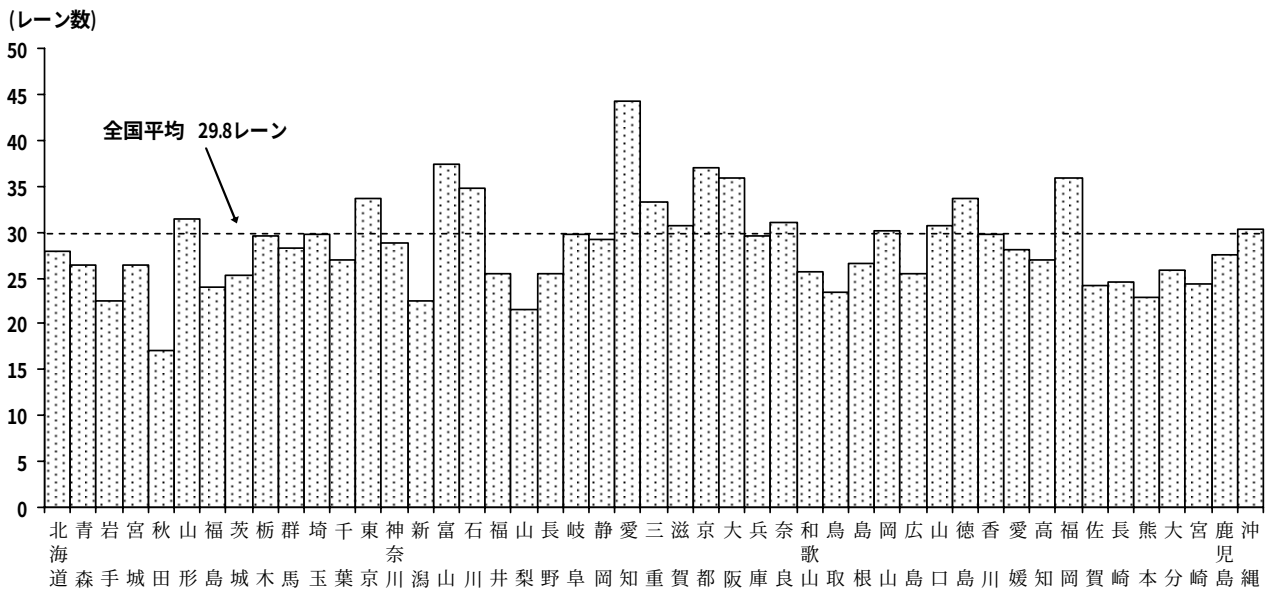
レーン数を都道府県別にみると、東京が 2286 レーンと最も多く、以下、大阪 2217 レーン、愛知 1678 レーン、神奈川 1505 レーン、北海道 1366 レーンと続いており、このうち東京、大阪のみが 2000 レーン超の県となっている。

1 ボウリング場当たりのレーン数をみると、愛知が 44.2 レーンと最も多く、次いで富山 37.3 レーン、京都 37.0 レーン、福岡 35.8 レーン、大阪 35.8 レーン、石川 34.7 レーン、東京 33.6 レーン、徳島 33.6 レーンと続いている。

オートマチックスコアラーレーンの装備率は、東京、愛知、長野をはじめ 21 県が 100% 装備となっており、福岡 (99.9%)、群馬 (99.2%) など 12 県でも装備率は 95.0% を超えている。

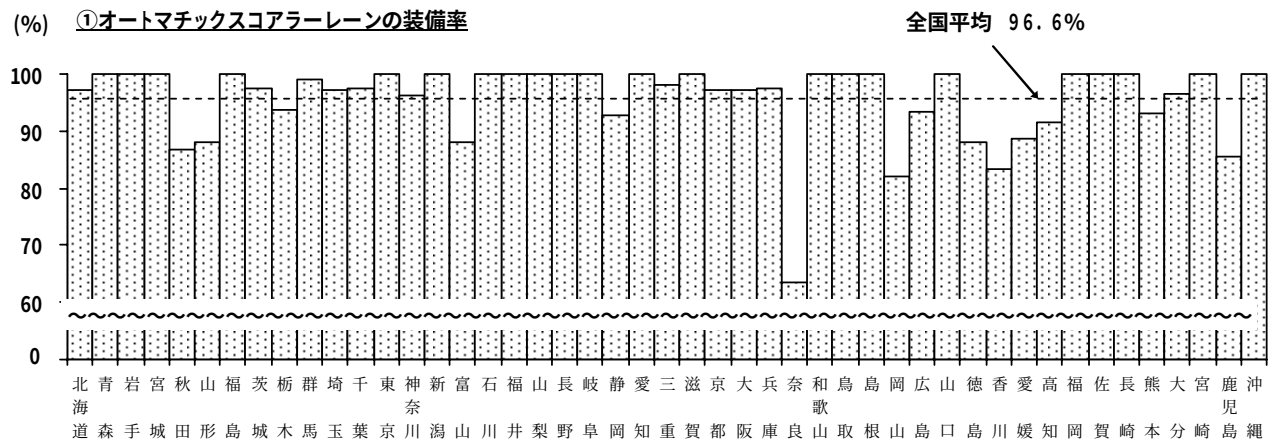
ノンゲータレーンの装備率は、和歌山 (80.1%)、宮城 (77.5%) をはじめ、25 県で全国平均 (56.4%) を超えてはいるものの、東京 (42.7%)、大阪 (48.8%) の大都市の装備率が低いのが目立つ。

1ボウリング場当たりのレーン数

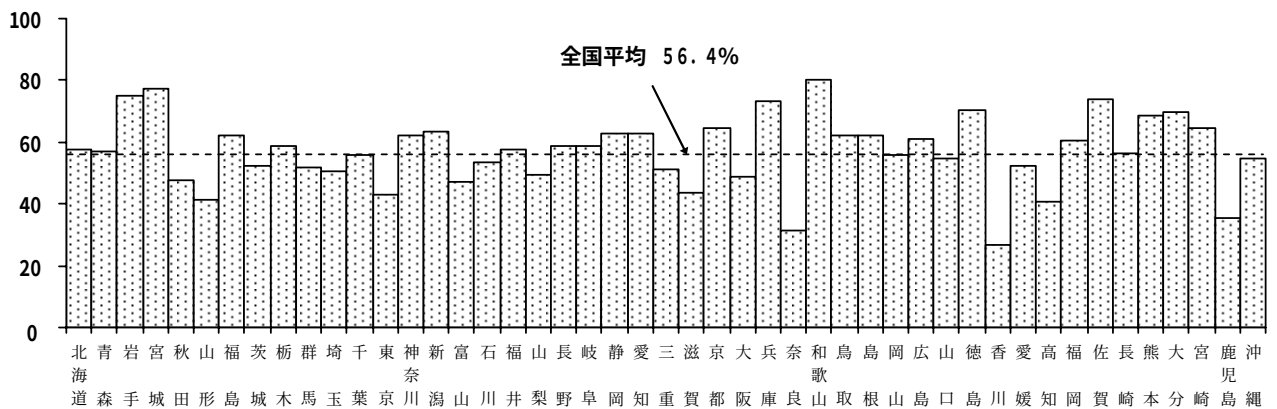


オートマチックスコアラレーンとノンガーターレーンの装備率

(%) ①オートマチックスコアラレーンの装備率



(%) ②ノンガーターレーンの装備率



II. 遊園地・テーマパークの概況

－ 売上高の7割超がテーマパーク －

遊園地・テーマパーク数	233事業所	(対13年比 ▲ 5.7 %減)
うち遊園地	115事業所	(" ▲ 2.5 %減)
うちテーマパーク	52事業所	(" 13.0 %増)
うち動物園	27事業所	(" 0.0 %)
うち水族館	9事業所	(" ▲10.0 %減)
その他	30事業所	(" ▲34.8 %減)
就業者数	4万5803人	(" ▲11.6 %減)
年間売上高	6006億円	(" 1.7 %増)
1遊園地・テーマパーク当たり	25億7785万円	(" 7.8 %増)
就業者1人当たり	1311万円	(" 15.0 %増)

1. 遊園地・テーマパーク数

平成 16 年の遊園地・テーマパーク数は 233 事業所で、前回 (平成13 年) 調査に比べ、▲ 5.7%の減少であった。

①経営組織別 (資本金規模別)

経営組織別にみると、「会社」が 157 事業所で全体の 67.4%を占め、「会社以外の法人・団体、個人」が 47 事業所 (同 20.2%)、「国・地方公共団体」が 29 事業所 (同 12.4%)となっている。

次に「会社」について資本金規模別にみると、資本金規模「5 千万円未満」(60 事業所、「会社」に占める構成比 38.2%) の事業所が最も多くなっている。次いで「10 億円以上」(35 事業所、同 22.3%)、「1 億円以上 5 億円未満」(33 事業所、同 21.0%)、「5 千万円以上 1 億円未満」(25 事業所、同 15.9%)、「5 億円以上 10 億円未満」(4 事業所、同 2.5%) などとなっており、遊園地・テーマパークは、大規模設備を有している事業所が多く、資本金規模の大きい事業所の割合が高い。

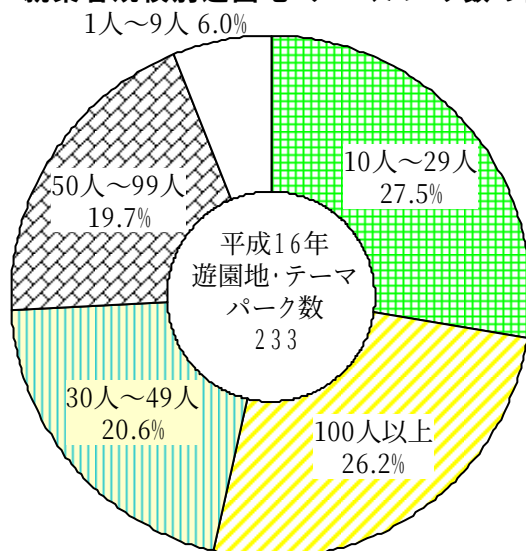
経営組織別、資本金規模別遊園地・テーマパーク数

経営組織別、資本金規模別		平成13年	平成16年		
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		247	233	100.0	▲ 5.7
会社	会社	174	157	67.4	▲ 9.8
	資本金規模				
	5千万円未満	60	60	25.8	0.0
	5千万円以上1億円未満	25	25	10.7	0.0
	1億円以上5億円未満	37	33	14.2	▲ 10.8
	5億円以上10億円未満	6	4	1.7	▲ 33.3
	10億円以上	46	35	15.0	▲ 23.9
会社以外の法人・団体、個人		48	47	20.2	▲ 2.1
国・地方公共団体		25	29	12.4	16.0

②就業者規模別

遊園地・テーマパーク数を就業者規模別にみると、「10人～29人」規模が64事業所、構成比27.5%と最も割合が多く、次いで、「100人以上」規模が61事業所、同26.2%、「30人～49人」規模が48事業所、同20.6%、「50人～99人」規模が46事業所、同19.7%となっており、遊園地・テーマパークは一定設備を有する産業であるため、10人以上の規模で全体の9割超を占めている。

就業者規模別遊園地・テーマパーク数の構成比

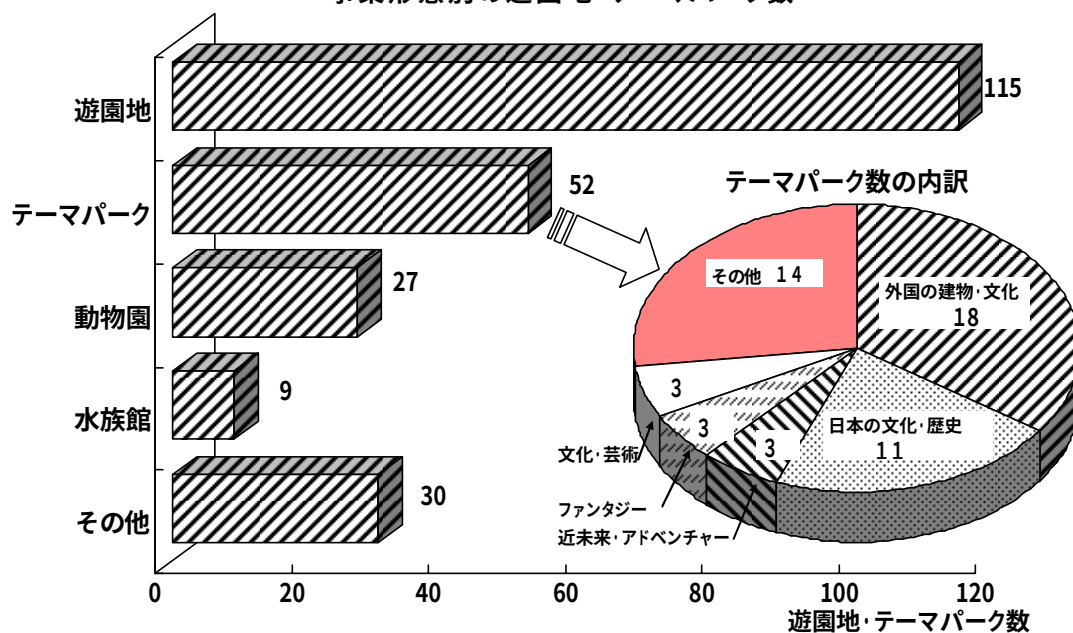


③事業形態別

事業形態別にみると、「遊園地」が115事業所（構成比49.4%）と半数近くを占め、以下、「テーマパーク」が52事業所（同22.3%）、「動物園」（動物園に併設されている遊園地をいう。以下同じ。）が27事業所（同11.6%）、「水族館」（水族館に併設されている遊園地をいう。以下同じ。）が9事業所（同3.9%）などとなっている。

このうち、「テーマパーク」について設定テーマ別にみると、「外国の建物・文化」が18事業所と最も多く、「テーマパーク」全体の3割超を占め、次いで、「日本の文化・歴史」が11事業所、「近未来・アドベンチャー」、「ファンタジー」、「文化・芸術」がいずれも3事業所などとなっている。

事業形態別の遊園地・テーマパーク数



2. 就業者数

平成16年の遊園地・テーマパークに従事する就業者数は、4万5803人で前回(平成13年)調査に比べ、▲11.6%の減少であった。また、1事業所当たりの就業者数は196.6人であった。

①男女別、雇用形態別、部門別

就業者数を男女別にみると、「男」が1万8498人(構成比40.4%)、「女」が2万7305人(同59.6%)と、女性が就業者の約6割を占めている。

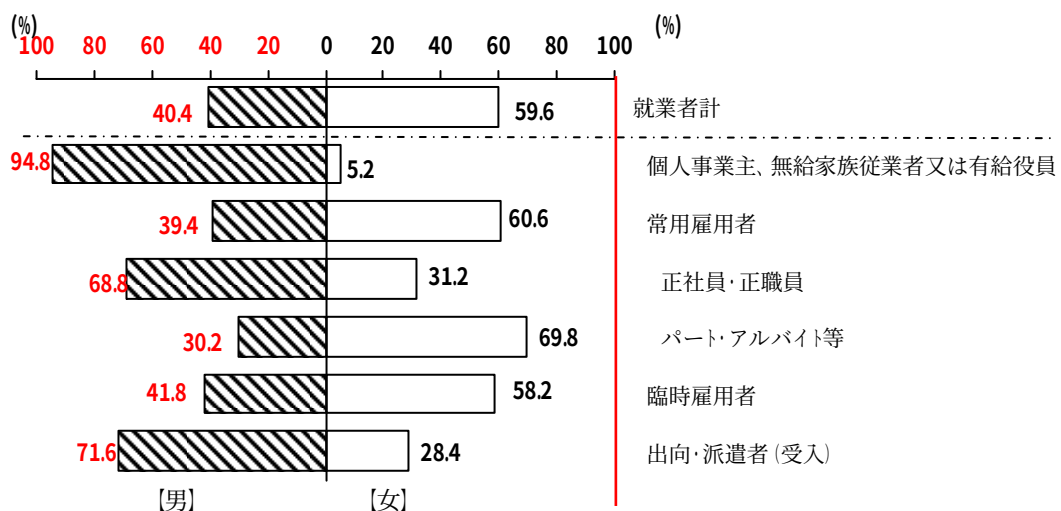
就業者数を雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が9874人、構成比21.6%、「パート・アルバイト等」が3万1407人、同68.6%と「常用雇用者」が就業者数の9割超を占めている。また、「臨時雇用者」は3588人、同7.8%、「出向・派遣者(受入)」が704人、同1.5%、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は230人、同0.5%などとなっている。

なお、「パート・アルバイト等」に占める女性の雇用割合は、約7割と高いものとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		51,817	45,803	100.0	▲ 11.6
男女別	男	20,714	18,498	40.4	▲ 10.7
	うち、出向・派遣者(受入)	866	504	1.1	▲ 41.8
	女	31,103	27,305	59.6	▲ 12.2
	うち、出向・派遣者(受入)	536	200	0.4	▲ 62.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	296	230	0.5	▲ 22.3
	常用雇用者	46,460	41,281	90.1	▲ 11.1
	正社員、正職員	11,665	9,874	21.6	▲ 15.4
	パート・アルバイト等	34,795	31,407	68.6	▲ 9.7
	臨時雇用者	3,659	3,588	7.8	▲ 1.9
部門別	出向・派遣者(受入)	1,402	704	1.5	▲ 49.8
	管理・営業部門	3,231	3,172	6.9	▲ 1.8
	出札・案内部門	2,809	2,896	6.3	3.1
	現業部門	15,809	14,246	31.1	▲ 9.9
	食堂・売店(直営)	21,040	18,704	40.8	▲ 11.1
	その他の 出向・派遣者(受入)	7,526	6,081	13.3	▲ 19.2
		1,402	704	1.5	▲ 49.8

雇用形態別、男女別の就業者数割合



②事業形態別

就業者数を事業形態別にみると、「テーマパーク」が3万3107人、構成比72.3%と最も多く、次いで「遊園地」が8,741人、同19.1%、「動物園」が1355人、同3.0%、「水族館」が604人、同1.3%などとなっている。

「テーマパーク」について設定テーマ別に就業者数をみると、「近未来・アドベンチャー」が、3事業所で、1万1037人、「ファンタジー」が、3事業所で1万799人と、この2テーマでテーマパークの6割超を占めている。

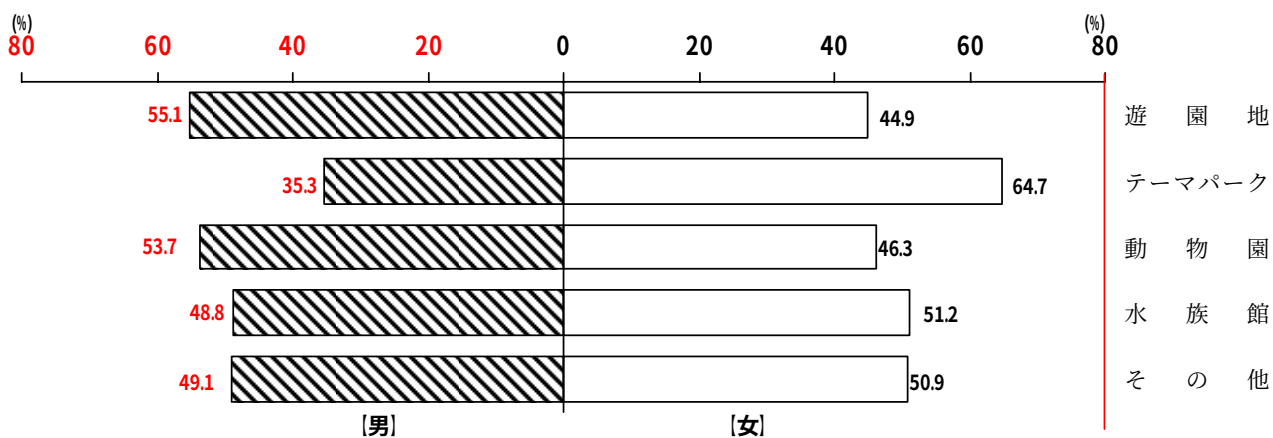
また、事業形態別の前回比をみると、「動物園」が前回比▲22.3%減、「水族館」が同▲22.0%の減少など、すべての事業形態で減少となった。

事業形態別の就業者数

事業形態別	平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	51,817	45,803	100.0	▲ 11.6
遊園地	9,839	8,741	19.1	▲ 11.2
テーマパーク	36,860	33,107	72.3	▲ 10.2
外国の建物・文化	4,372	3,171	6.9	▲ 27.5
日本の文化・歴史	585	717	1.6	22.6
近未来・アドベンチャー	11,965	11,037	24.1	▲ 7.8
ファンタジー	11,755	10,799	23.6	▲ 8.1
文化・芸術、その他	8,183	7,383	16.1	▲ 9.8
文化・芸術	-	5,692	12.4	-
その他	-	1,691	3.7	-
動物園	1,743	1,355	3.0	▲ 22.3
水族館	774	604	1.3	▲ 22.0
その他	2,601	1,996	4.4	▲ 23.3

事業形態別の就業者数を男女別にみると、「テーマパーク」の女性就業者比率が64.7%と女性の割合が高くなっているものの、他の事業形態は、男女、ほぼ5割前後となっている。

事業形態別、男女別の就業者数割合



3. 年間売上高

平成16年の遊園地・テーマパークの年間売上高は、6006億円と前回（平成13年）調査に比べ1.7%の増加であった。また、1遊園地・テーマパーク当たりの年間売上高は、25億7785万円、就業者1人当たりの年間売上高は、1311万円であった。

①収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「入場料及び施設利用料金収入」が2719億円、構成比45.3%、「食堂・売店（直営）売上収入」が2617億円、同43.6%と、この2区分で9割弱の売上収入となっている。以下、「その他の収入」が571億円、同9.5%、「駐車場利用料金収入」が100億円、同1.7%となっている。ちなみに主力収入区分の年間売上高の前回比をみると、「入場料及び施設利用料金収入」が前回比3.1%の増加に対し、「食堂・売店（直営）売上収入」は同12.4%と大幅な増加となった。

収入区分別の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	590,759	600,639	100.0	1.7
入場料及び施設利用料金収入	263,730	271,919	45.3	3.1
食堂・売店（直営）売上収入	232,828	261,700	43.6	12.4
駐車場利用料金収入	12,903	9,952	1.7	▲ 22.9
その他の収入	81,297	57,068	9.5	▲ 29.8

②事業形態別

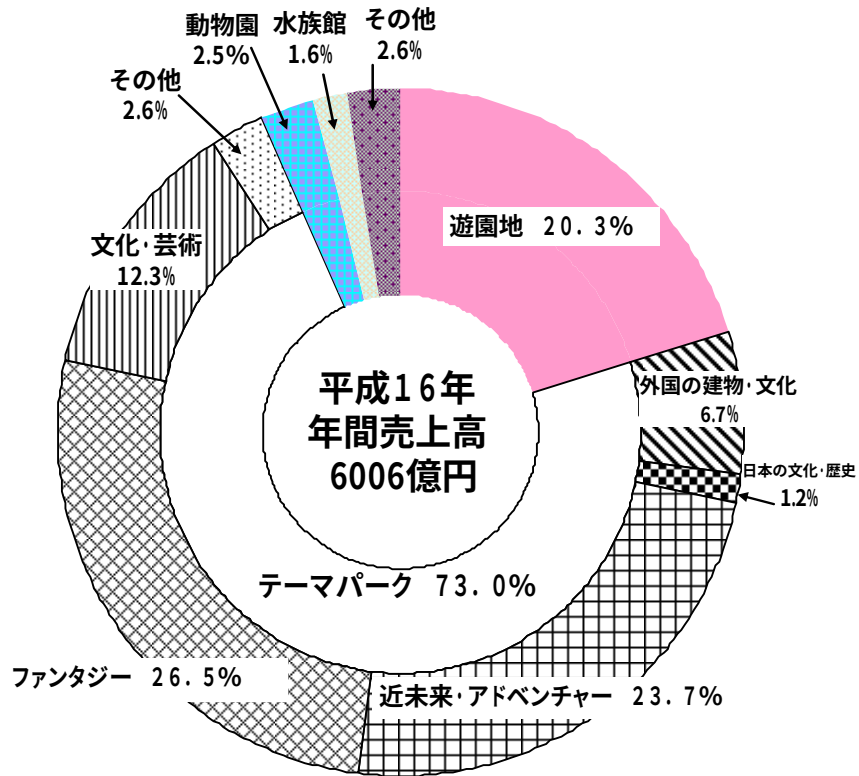
年間売上高を事業形態別にみると、「テーマパーク」が4382億円、構成比73.0%と年間売上高の7割超を占め、以下、「遊園地」が1220億円、同20.3%、「動物園」が152億円、同2.5%、「水族館」、98億円、同1.6%などとなっている。

「テーマパーク」について、設定テーマ別に年間売上高をみると、「ファンタジー」が1592億円、「近未来・アドベンチャー」が1421億円とそれぞれ1千億円超の年間売上高となり、テーマパークの7割弱を占めている。この他、「文化・芸術」が741億円、「外国の建物・文化」が404億円などとなっている。

事業形態別の年間売上高

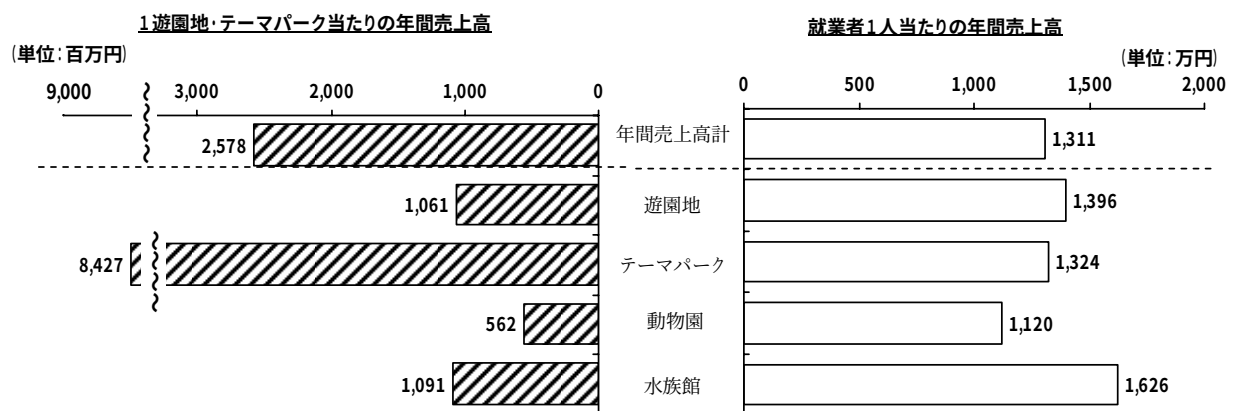
事業形態別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)	1遊園地・テーマパーク当たり (百万円)	就業者1人当たり (万円)
計	590,759	600,639	100.0	1.7	2,578	1,311
遊園地	127,252	122,019	20.3	▲ 4.1	1,061	1,396
テーマパーク	409,175	438,187	73.0	7.1	8,427	1,324
外国の建物・文化	70,411	40,378	6.7	▲ 42.7	2,243	1,273
日本の文化・歴史	7,761	7,033	1.2	▲ 9.4	639	981
近未来・アドベンチャー	33,699	142,095	23.7	321.7	47,365	1,287
ファンタジー	196,354	159,183	26.5	▲ 18.9	53,061	1,474
文化・芸術、その他	100,950	89,497	14.9	▲ 11.3	25,788	1,212
文化・芸術	-	74,055	12.3	-	24,685	1,301
その他	-	15,442	2.6	-	1,103	913
動物園	21,100	15,174	2.5	▲ 28.1	562	1,120
水族館	12,650	9,820	1.6	▲ 22.4	1,091	1,626
その他	20,582	15,440	2.6	▲ 25.0	515	774

事業形態別の年間売上高構成比

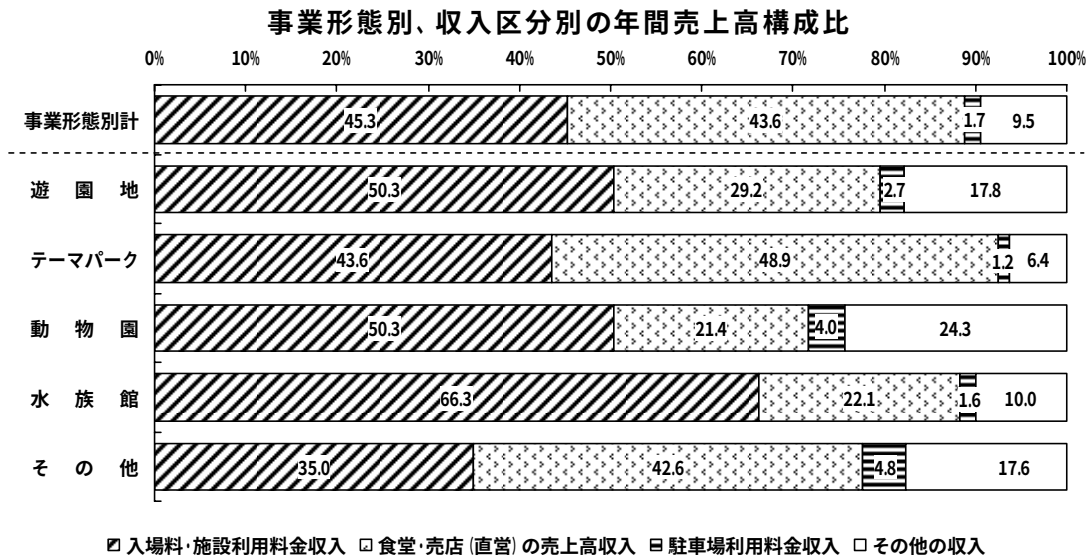


1遊園地・テーマパーク当たりの年間売上高をみると、「テーマパーク」が 84 億 2667 万円と他の事業形態に比べ群を抜いて高くなっている。以下、「遊園地」が 10 億 6013 万円、「水族館」が 10 億 9107 万円、「動物園」が 5 億 6202 万円などとなっている。

就業者1人当たりの年間売上高をみると、「水族館」が 1626 万円と最も高く、次いで、「遊園地」が 1396 万円、「動物園」が 1120 万円などとなっている。一方、年間売上高の7割超を占める「テーマパーク」は、各種アトラクション、多数の食堂・売店など、多大なマンパワーを必要とする部門を集客の核としていることなどから、就業者1人当たりの年間売上高は 1324 万円と売上高に対し、比較的低いものとなっている。



年間売上高を事業形態別に収入区分別割合でみると、「動物園」、「水族館」では「入場料・施設利用料金収入」の割合がそれぞれ、50.3%、66.3%と半分以上を占め、「テーマパーク」では「食堂・売店(直営)売上収入」が5割弱を占め収入の主力となっている。



4. 入場者数

平成 16 年の遊園地・テーマパークの年間延入場者数は、1 億 891 万人で前回(平成 13 年)調査に比べ、▲0.3%の減少であった。

事業形態別にみると、テーマパークの年間入場者数が 5892 万人で全体入場者数の 5 割超を占め、遊園地が 2892 万人(構成比 26.6%)、動物園が 1162 万人(同 10.7%)と続いている。

また、テーマパークの年間入場者数をみると、「近未来・アドベンチャー」が 1554 万人と最も多く、前回調査に比べても 3 倍増となっている。これは前回調査期間後半に当該設定テーマの大規模事業所が開業したことなどによる。この他、「ファンタジー」が 1325 万人、「文化・芸術」が 1084 万人、「外国の建物・文化」が 893 万人などとなっている。

1 テーマパーク当たりの年間入場者数は、113 万人で、設定テーマでは、「近未来・アドベンチャー」が 518 万人で最も多くなっている。

年間入場者数							
事業形態別	入場料設定有りの遊園地・テーマパーク数	平成13年(万人)	平成16年(万人)	構成比		1遊園地・テーマパーク当たりの年間入場者数	
				(%)	前回比(%)	(万人)	前回比(%)
計	187	10,926	10,891	100.0	▲ 0.3	58	5.5
遊園地	74	3,553	2,892	26.6	▲ 18.6	39	▲ 9.3
テーマパーク	52	5,083	5,892	54.1	15.9	113	2.7
外国の建物・文化	18	1,191	893	8.2	▲ 25.0	50	▲ 28.6
日本の文化・歴史	11	308	360	3.3	16.9	33	6.5
近未来・アドベンチャー	3	493	1,554	14.3	215.2	518	215.9
ファンタジー	3	1,859	1,325	12.2	▲ 28.7	442	▲ 4.9
文化・芸術、その他	17	1,232	1,760	16.2	42.9	104	1.0
文化・芸術	3	-	1,084	10.0	-	361	-
その他	14	-	677	6.2	-	48	-
動物園	26	1,247	1,162	10.7	▲ 6.8	45	▲ 10.0
水族館	8	250	245	2.2	▲ 2.0	31	10.7
その他	27	794	699	6.4	▲ 12.0	26	23.8

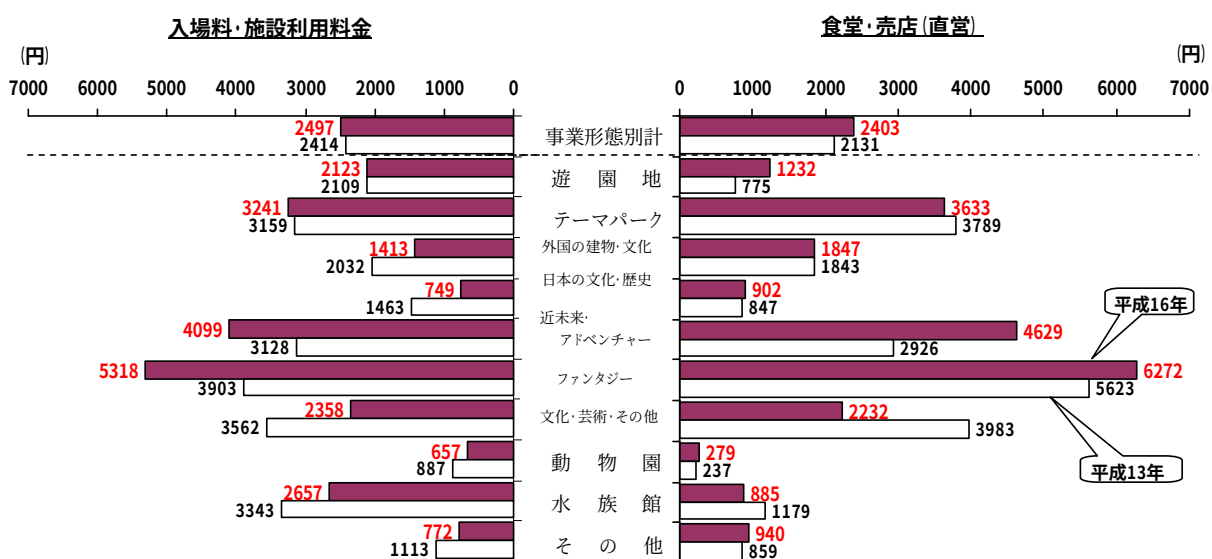
5. 入場料・施設利用料金等

入場者1人当たり入場料・施設利用料金を前回(平成13年)調査と比べると、2497円、前回は3.4%の増加となった。

事業系態別にみると、「遊園地」(2123円、同0.7%増)、「テーマパーク」(3241円、同2.6%増)はともに微増となっているが、「テーマパーク」のうち「近未来・アドベンチャー」(4099円、同31.0%増)と「ファンタジー」(5318円、同36.3%増)については大幅な増加となっている。

1人当たり食堂・売店(直営)利用料金は、2403円、同12.8%の増加で、入場料・施設利用料金と同様に、「近未来・アドベンチャー」(4629円、同58.2%増)と「ファンタジー」(6272円、同11.5%増)が増加となっている。

入場者1人当たり入場料・施設利用料金・
食堂・売店(直営)利用料金



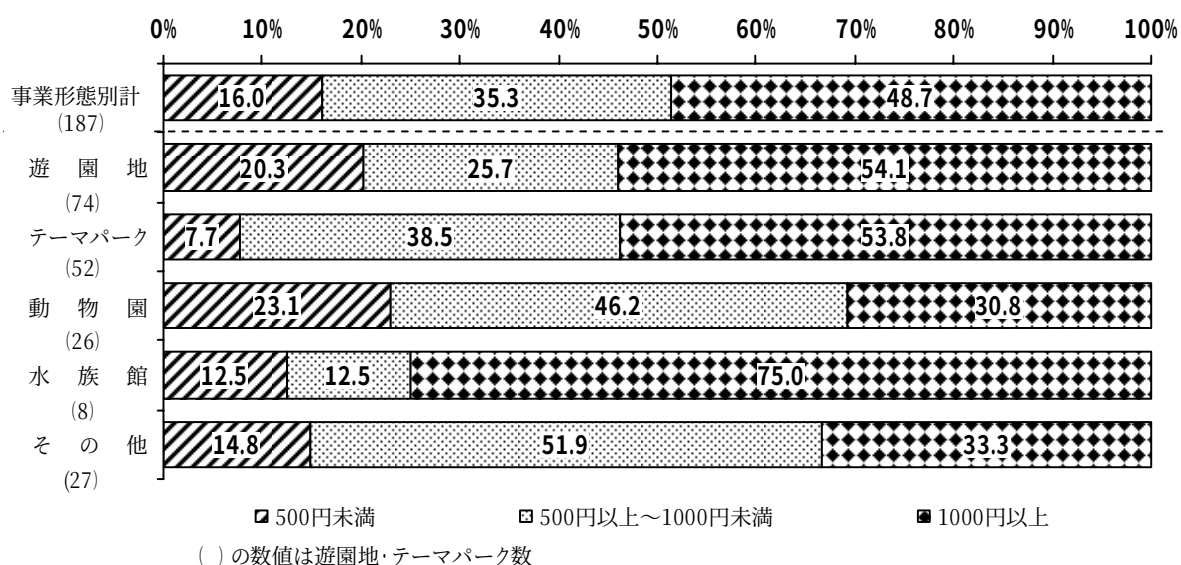
6. 入場料金

入場料（パスポート料金等を含む。）を設定している遊園地・テーマパーク数は、「大人」では187事業所、「小人」の設定がある事業所は183事業所であった。

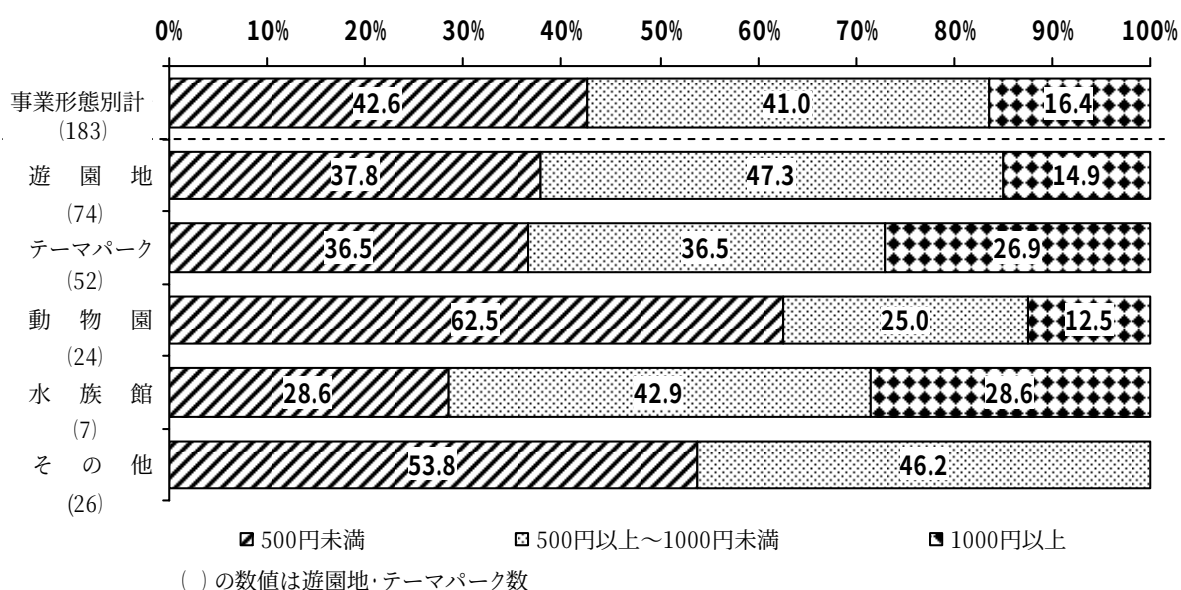
入場料金規模別にみると、「大人」では「1000円以上」が5割を占めているのに対して、「小人」では2割弱となっている。

また事業形態別にみると、「動物園」は「大人」も「小人」も「1000円未満」が5割以上と安価な料金設定となっているが、「遊園地」、「テーマパーク」、「水族館」については「大人」の料金「1000円以上」が5割以上となっており、「大人」と「小人」では入場料金設定に大きな違いがみられる。

事業形態別、入場料金規模別の遊園地、テーマパーク数の構成比（大人）



事業形態別、入場料金規模別の遊園地、テーマパーク数の構成比（小人）



7. 年間営業費用

事業所全体の年間営業費用（遊園地・テーマパーク部門以外を含む）は、5518 億円、年間売上高に占める営業費用比率は 91.9%となっている。内訳をみると、ショー・イベントなどの制作費を含む、「その他の営業費用」が 2560 億円（構成比 46.4%）、「給与支給総額」が 1141 億円（同 20.7%）、「食堂・売店（直営）売上原価」が 1238 億円（同 22.4%）などとなっている。

また、事業形態別の構成比をみると、「テーマパーク」の「給与支給総額」が 18.2%と他の事業形態に比べ最も低く、一方、「食堂・売店（直営）売上原価」は 25.2%と最も高くなっている。

費用区分別、事業系態別年間営業費用

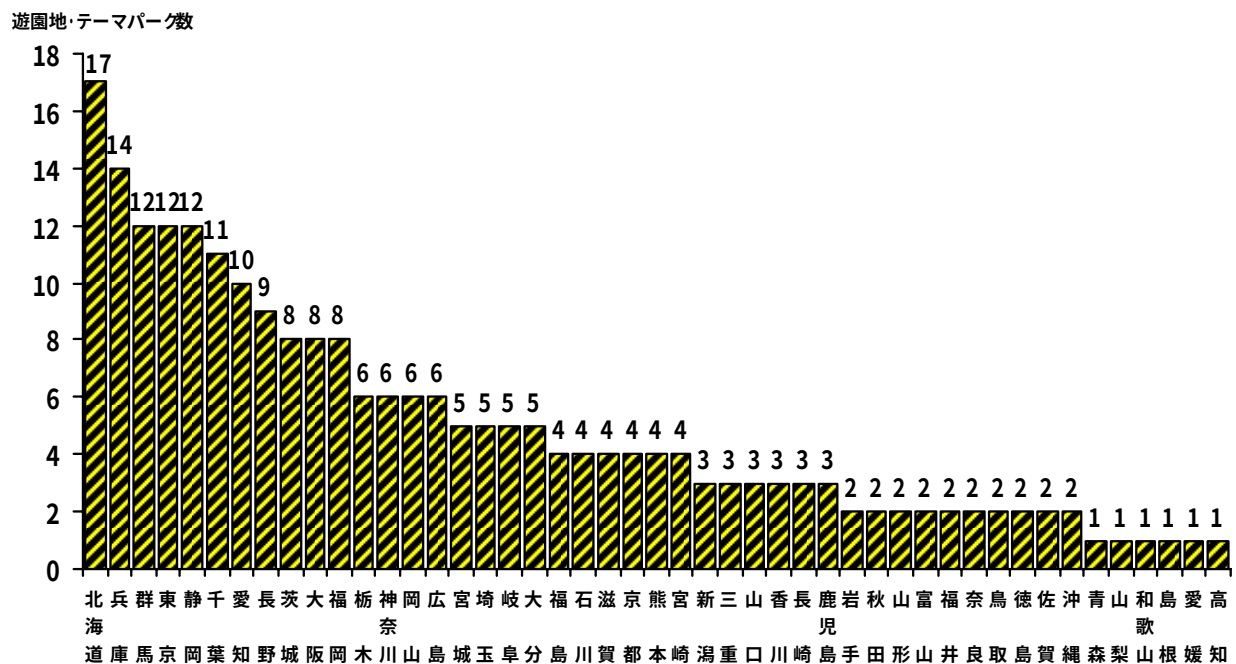
費用区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	前回比 (%)	遊 園 地		テ ー マ パ ー ク		動 物 園		水 族 館		そ の 他	
				(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
年 間 営 業 費 用	557,933	551,821	▲ 1.1	112,587	100.0	396,360	100.0	18,561	100.0	8,715	100.0	15,597	100.0
給 与 支 給 総 額	125,096	114,085	▲ 8.8	28,713	25.5	72,314	18.2	5,696	30.7	2,286	26.2	5,077	32.6
施 設 管 理 費	47,066	42,006	▲ 10.8	14,307	12.7	21,125	5.3	3,356	18.1	988	11.3	2,231	14.3
賃 借 料	21,474	15,929	▲ 25.8	5,375	4.8	8,520	2.1	1,152	6.2	441	5.1	441	2.8
食堂・売店（直営）売上原価	112,506	123,825	10.1	16,907	15.0	99,825	25.2	2,297	12.4	1,092	12.5	3,704	23.7
そ の 他 の 営 業 費 用	251,792	255,976	1.7	47,286	42.0	194,578	49.1	6,060	32.6	3,909	44.9	4,144	26.6

8. 都道府県別の動向

①遊園地・テーマパーク数

遊園地・テーマパーク数を都道府県別にみると、北海道が 17 事業所と最も多く、以下、兵庫 14 事業所、群馬、東京、静岡がそれぞれ 12 事業所、千葉 11 事業所、愛知 10 事業所と続いており、これら 7 県が 10 事業所以上となっている。ちなみに、最も多い北海道の事業形態をみると、「遊園地」が 7 事業所で最も多く、次いで「水族館」の 4 事業所となっている。

都道府県別の遊園地・テーマパーク数



②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、千葉が 2967 億円（構成比 49.4％）と他県に比べ圧倒的な年間売上高で、全国の年間売上高の 5 割弱を占めている。以下、大阪 811 億円（同 13.5％）、三重 460 億円（同 7.7％）、東京 247 億円（同 4.1％）、長崎 191 億円（3.2％）などとなっている。これら上位県のうち千葉、大阪、三重、長崎は大規模テーマパーク、東京は遊園地の寄与が大きい。

都道府県別の年間売上高（上位 5 県）

順位	都道府県	遊園地・テーマパーク数	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	入場者数 (万人)	1遊園地・テーマパーク当たり	
						年間売上高 (百万円)	年間入場者数 (万人)
全 国 計		233	600,639	100.0	10,891	2,578	47
1位	千葉県	11	296,674	49.4	2,840	26,970	258
2位	大阪府	8	81,123	13.5	1,356	10,140	169
3位	三重県	3	46,048	7.7	443	15,349	148
4位	東京都	12	24,683	4.1	1,027	2,057	86
5位	長崎県	3	19,125	3.2	X	6,375	X

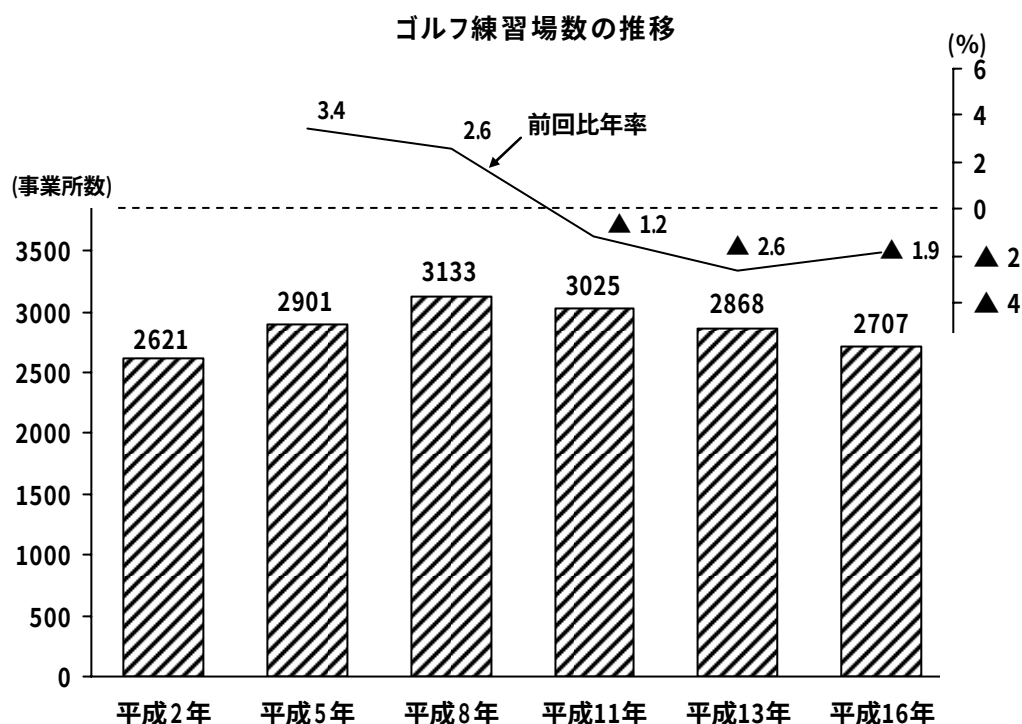
II. ゴルフ練習場の概況

－ ゴルフ練習場数、年間売上高、年間利用者数ともに減少が続く －

ゴルフ練習場数	2707事業所	(対13年比	▲5.6%減)	
就業者数	2万7670人	(	〃	0.8%増)
年間売上高	1675億円	(	〃	▲6.2%減)
1ゴルフ練習場当たり	6187万円	(	〃	4.9%増)
就業者1人当たり	605万円	(	〃	▲1.8%減)
年間延べ利用者数	1億241万人	(	〃	▲2.3%減)

1. ゴルフ練習場数

平成 16 年のゴルフ練習場数は、2707 ゴルフ練習場 (以下「事業所」という) で、前回 (平成13 年) 調査に比べ▲161 事業所減で、▲5.6%の減少であった。平成 2 年の調査開始以降増加傾向で推移し、平成 8 年の 3133 事業所をピークに 3 調査連続の減少となっている。



①経営組織別 (資本金規模別)

ゴルフ練習場数を経営組織別にみると、「会社」が 2292 事業所で全体の 8 割超 (構成比 84.7%) を占めており、「個人」は 365 事業所 (同 13.5%) となっている。また、「会社以外の法人・団体」は 50 事業所 (同 1.8%) であった。

このうち「会社」について、資本金規模別にみると、資本金「1 千万円以上 5 千万円未満」規模が 1244 事業所で、「会社」の 5 割超を占め、次いで「500 万円未満」規模の比較的小規模の事業所が 475 事業所で 20.7%を占めている。なお、資本金「1 億円以上」規模の事業所は 155 事業所、同 6.8%であった。

経営組織別、資本金規模別のゴルフ練習場数

経営組織別、資本金規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)		前回比 (%)
計		2,868	2,707	100.0		▲ 5.6
会社 資本 金 規 模	5 0 0 万 円 未 満	495	475	17.5	20.7	▲ 4.0
	5 0 0 万 円 以 上 1 千 円 未 満	255	233	8.6	10.2	▲ 8.6
	1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	1,335	1,244	46.0	54.3	▲ 6.8
	5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	172	185	6.8	8.1	7.6
	1 億 円 以 上	186	155	5.7	6.8	▲ 16.7
	会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体	46	50	1.8		8.7
個 人		379	365	13.5		▲ 3.7

※ () 内は会社の構成比

②就業者規模別

ゴルフ練習場数を就業者規模別にみると、「10 人～29 人」規模に 1043 事業所 (構成比 38.5%)と最も多く、以下、「5 人～9 人」規模が 848 事業所 (同 31.3%)、「1 人～4 人」規模が 725 事業所 (同 26.8%)と続き、30 人未満の事業所 (同 96.6%) が大多数を占めている。

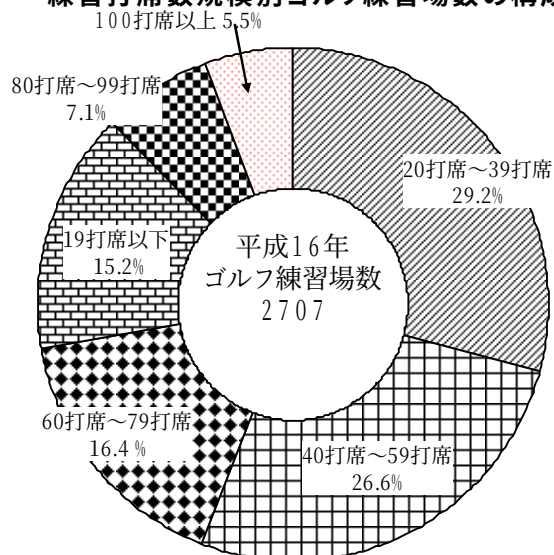
就業者規模別のゴルフ練習場数

就業者規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		2,868	2,707	100.0	▲ 5.6
1 人 ～ 4 人		828	725	26.8	▲ 12.4
5 人 ～ 9 人		935	848	31.3	▲ 9.3
1 0 人 ～ 2 9 人		1,029	1,043	38.5	1.4
3 0 人 ～ 4 9 人		64	76	2.8	18.8
5 0 人 以 上		12	15	0.6	25.0

③練習打席数規模別

ゴルフ練習場数を練習打席数別にみると、「20 打席～39 打席」が 791 事業所 (構成比 29.2%)と最も多く、次いで、「40 打席～59 打席」が 721 事業所 (同 26.6%)、「60 打席～79 打席」が 444 事業所 (同 16.4%)などの順となっており、「100 打席以上」の大規模ゴルフ練習場は 149 事業所 (同 5.5%)であった。また、前回比をみると、「100 打席以上」が 4.2%の増加となった他は、すべての打席数規模で減少となった。

練習打席数規模別ゴルフ練習場数の構成比



2. 就業者数

平成 16 年のゴルフ練習場の就業者数は、2 万 7670 人で、前回 (平成 13 年) 調査に比べ、0.8%の増加となった。また、1 ゴルフ練習場当たりの就業者数は 10.2 人となっている。

就業者数

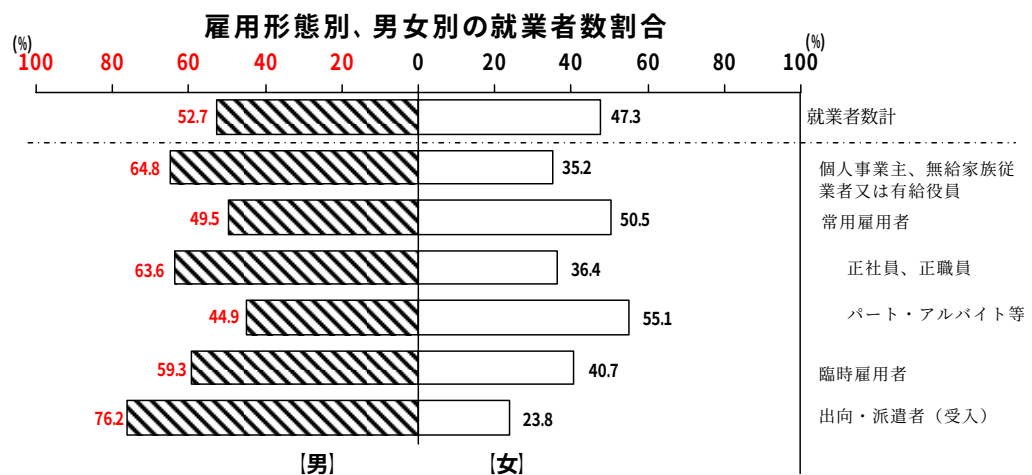
男女別、雇用形態別、部門別		平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		27,460	27,670	100.0	0.8
男女別	男	14,094	14,570	52.7	3.4
	うち、出向・派遣者(受入)	364	368	1.3	1.1
	女	13,366	13,100	47.3	▲ 2.0
	うち、出向・派遣者(受入)	138	115	0.4	▲ 16.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	3,980	3,909	14.1	▲ 1.8
	常用雇用者	20,807	21,879	79.1	5.2
	正社員、正職員	5,764	5,398	19.5	▲ 6.3
	パート・アルバイト等	15,043	16,481	59.6	9.6
	臨時雇用者	2,171	1,399	5.1	▲ 35.6
	出向・派遣者(受入)	502	483	1.7	▲ 3.8
部門別	管理・営業部門	5,756	6,085	22.0	5.7
	フロント部門	8,456	9,337	33.7	10.4
	指導員	1,910	1,438	5.2	▲ 24.7
	食堂・売店(直営)・その他	10,836	10,327	37.3	▲ 4.7
	食堂・売店(直営)	-	1,222	4.4	-
	その他	-	9,105	32.9	-
	出向・派遣者(受入)	502	483	1.7	▲ 3.8

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が 1 万 4570 人 (構成比 52.7%)、「女」が 1 万 3100 人 (同 47.3%) とほぼ同様の割合になっている。「パート・アルバイト等」で「女」の割合が 55.1%と「男」を上回ったことにより「常用雇用者」は「女」が多く、他の雇用形態では「男」が「女」を上回っている。

②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「常用雇用者」が 2 万 1879 人 (構成比 79.1%)と就業者の 8 割弱を占めている、内訳をみると「正社員、正職員」が 5398 人 (同 19.5%)、「パート・アルバイト等」が 1 万 6481 人 (同 59.6%)と就業者数の 6 割弱を「パート・アルバイト等」が占めている。この他の雇用形態では、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が 3909 人 (同 14.1%)、「臨時雇用者」が 1399 人 (同 5.1%)、「出向・派遣者(受入)」が 483 人 (同 1.7%)となっている。



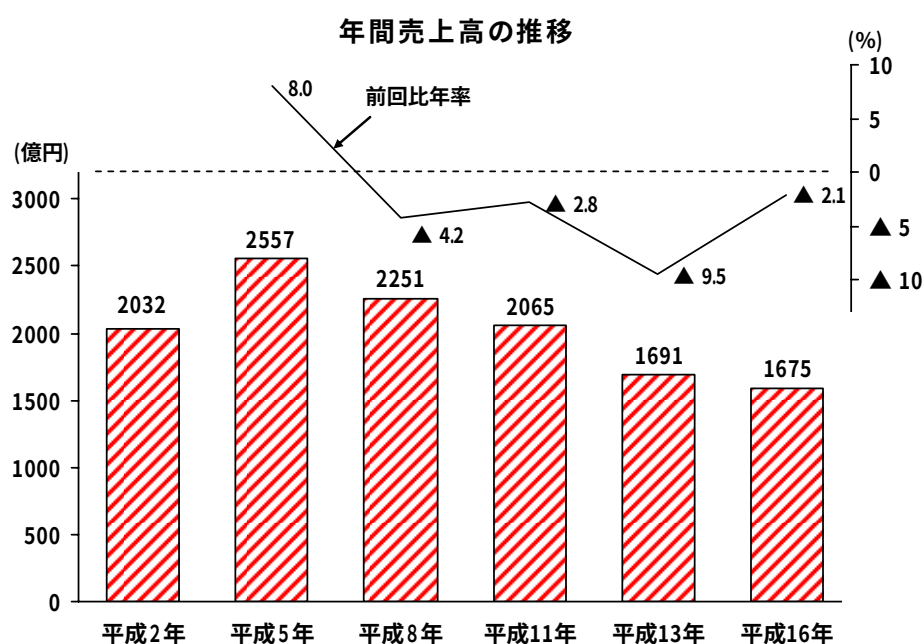
③部門別

就業者数を部門別にみると、「フロント部門」が9337人（構成比33.7%）、施設の保守・運営等に従事する「その他」が9105人（同32.9%）で、この2部門で6割超を占めている。この他、「管理・営業部門」が6085人（同22.0%）、「指導員」が1438人（同5.2%）、「食堂・売店（直営）」が1222人（同4.4%）などの順となっている。

3. 年間売上高

平成16年のゴルフ練習場の年間売上高は、1675億円で前回（平成13年）調査に比べ▲6.2%の減少であった。

調査開始の平成2年以降の推移をみると、平成5年の2557億円（前回比年率8.0%増）をピークに、平成16年は前回比年率▲2.1%の減少で引き続き減少傾向が続いている。



（注）平成16年の年間売上高には、食堂・売店（直営）の売上収入が含まれるが、前回比計算には含めていない。

①収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「利用料金収入」が1477億円（構成比88.2%）でそのほとんどを占めている。

収入区分別の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	169,084	167,483	100.0	▲ 6.2
利 用 料 金 収 入	157,779	147,704	88.2	▲ 6.4
年 ・ 月 会 費 収 入	2,650	2,417	1.4	▲ 8.8
食 堂 ・ 売 店 (直 営) 売 上 収 入	-	8,914	5.3	-
そ の 他 の 収 入	8,654	8,448	5.0	▲ 2.4

（注）食堂・売店（直営）売上収入は、平成16年調査よりゴルフ練習場部門の収入として定義変更したため、前回比の計算からは除いている。

②就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「10人～29人」規模が968億円（構成比57.8%）で、年間売上高の約6割を占め、以下、「5人～9人」規模が322億円（同19.2%）、「30人～49人」規模が198億円（11.8%）、「50人以上」規模が97億円（同5.8%）などの順となっている。

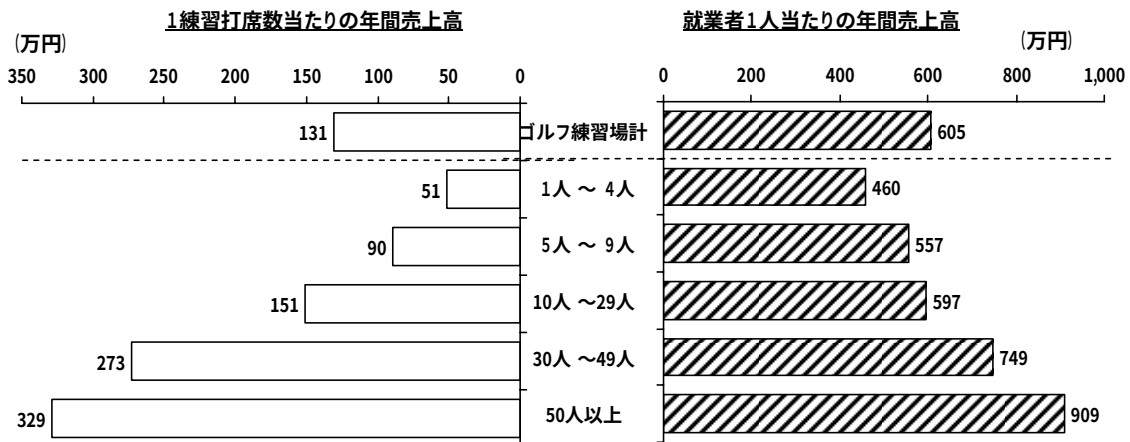
就業者規模別の年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)
計	167,483	100.0
1人～4人	8,923	5.3
5人～9人	32,235	19.2
10人～29人	96,790	57.8
30人～49人	19,833	11.8
50人以上	9,703	5.8

1打席数当たりの年間売上高を就業者規模別にみると、ゴルフ練習場平均は131万円に対し、「50人以上」規模が329万円と最も高く、「30人～49人」規模が273万円、「10人～29人」規模が151万円と、就業者10人以上の事業所で100万円以上の年間売上高となっている。

次に、就業者1人当たりの年間売上高をみると、ゴルフ練習場平均では605万円で、「50人以上」規模が909万円と最も高くなっており、最も低い「1人～4人」規模の460万円の倍近い年間売上高となっている。

就業者規模別にみる単位当たりの年間売上高

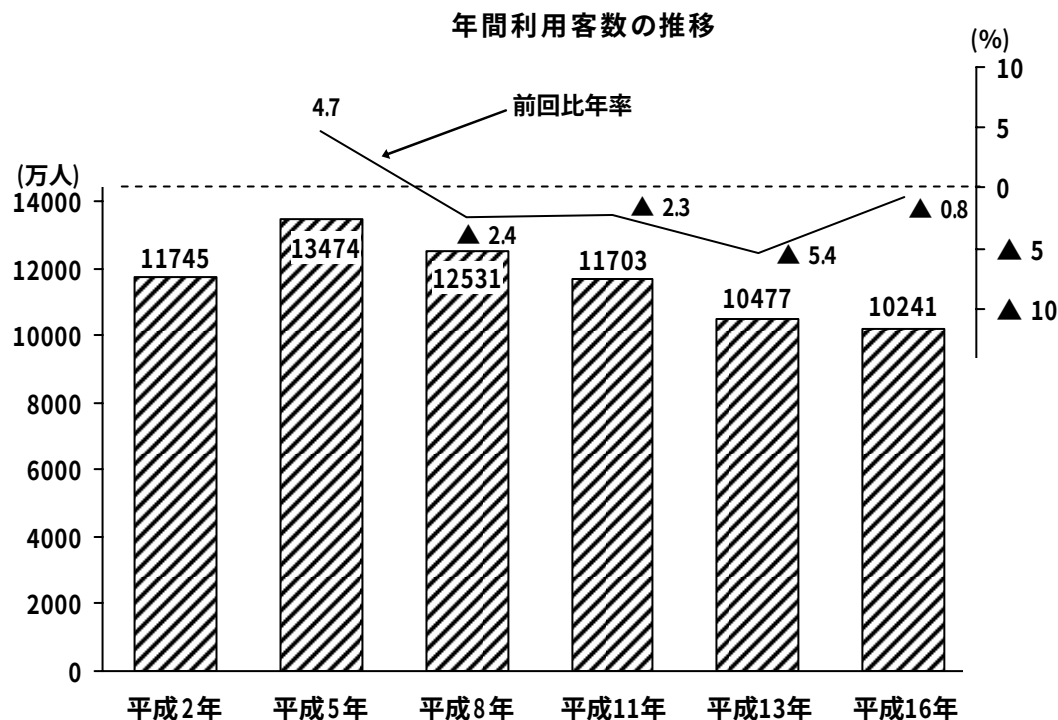


4. 利用者数

平成16年のゴルフ練習場の年間延べ利用者数は、1億241万人で前回（平成13年）調査に比べ▲2.3%の減少となった。一方、1ゴルフ練習場当たりの年間利用者数は3万7831人、同3.6%の増加となった。

①年間延べ利用者数

年間利用者数を調査開始の平成 2 年以降の推移をみると、年間売上高と同様、平成 5 年の 1 億 3474 万人（前回比年率 4.7%）をピークに、4 調査連続の減少となったが、平成 16 年は前回比年率▲0.8%の減少となり、前 2 回の減少（同▲2.3%、同▲5.4%）からみると、やや下げ止まりの傾向がみられる。



②練習打席数規模別

年間利用者数を練習打席数規模別にみると、「40 打席～59 打席」が 2602 万人（構成比 25.4%）で最も多く、次いで、「60 打席～79 打席」が 2550 万人（同 24.9%）で、この 2 規模で利用者数の 5 割超となっている。また、前回比をみると、「100 打席以上」の大規模ゴルフ練習場が 11.8%の増加となった他はすべての規模で減少となった。

一方、1 練習打席数当たりの年間利用者数をみると、59 打席以下の比較的小規模のゴルフ練習場は前回調査に比べ減少となっているが、「60 打席～79 打席」、「80 打席～99 打席」、「100 打席以上」の比較的大規模なゴルフ練習場はそれぞれ、前回比 0.4%、同 0.8%、同 6.4%の増加となっている。

練習打席数規模別の年間利用者数

練習打席数規模別	年 間 利 用 者 数				1練習打席数当たり年間利用者数		
	平成13年 (千人)	平成16年 (千人)	構成比 (%)	前回比 (%)	平成13年 (人)	平成16年 (人)	前回比 (%)
計	104,771	102,410	100.0	▲ 2.3	788	800	1.5
1 9 打 席 以 下	2,720	2,504	2.4	▲ 7.9	473	462	▲ 2.3
2 0 打 席 ～ 3 9 打 席	15,731	14,000	13.7	▲ 11.0	626	620	▲ 1.0
4 0 打 席 ～ 5 9 打 席	26,975	26,022	25.4	▲ 3.5	757	756	▲ 0.1
6 0 打 席 ～ 7 9 打 席	25,953	25,495	24.9	▲ 1.8	850	853	0.4
8 0 打 席 ～ 9 9 打 席	15,930	14,864	14.5	▲ 6.7	900	907	0.8
1 0 0 打 席 以 上	17,462	19,524	19.1	11.8	954	1,015	6.4

5. 平均利用料金

1 球制を採用しているゴルフ練習場で、「月～金曜日」の平均利用料金（100 球当たり）をみると、「会員」は 696 円、前回（平成 13 年）比▲1.4%減となっており、平成 8 年調査以来の 600 円台となった。「非会員」については、855 円、前回比ほぼ横ばいとなった。

また、1 球制ゴルフ練習場数の推移をみると、「会員」、「非会員」ともに平成 8 年調査をピークに減少が続いている。

「土曜・日曜・祝祭日」の平均利用料金（100 球当たり）については、「会員」で 746 円、「非会員」で 928 円となった。

会員・非会員別の平均利用料金（貸し球の1球制を採用しているゴルフ練習場）

		平成5年	平成8年	平成11年	平成13年	平成16年	前回比 (%)
ゴルフ練習場数		2,901	3,133	3,025	2,868	2,707	▲ 5.6
1球制ゴルフ練習場数	会 員	872	1,149	1,116	945	823	▲ 12.9
	非 会 員	1,486	1,891	1,886	1,792	1,673	▲ 6.6
	月～金曜日 100球当たりの 平均利用料金(円)	723	690	716	706	696	▲ 1.4
	非 会 員	905	849	868	857	855	▲ 0.2
土曜・日曜・祝祭日 100球当たりの 平均利用料金(円)	会 員	757	717	763	747	746	—
	非 会 員	963	891	933	917	928	—

(注) 平成 13 年以前の土曜・日曜・祝祭日は「土日曜」（上段）及び「日曜・祝祭日」（下段）の区分であったが、平成 16 年から「土曜・日曜・祝祭日」に調査項目を変更したことから、前回比較は行わない。

6. 練習打席数

平成 16 年のゴルフ練習場の練習打席数は、12 万 7957 打席、前回（平成 13 年）調査に比べ▲5,077 打席減、前回比▲3.8%の減少と、2 調査連続の減少となった。

1 ゴルフ練習場当たりの練習打席数は、47.3 打席であった。前回調査時は横ばいであったが、今回は前回比 1.9%の増加となった。これはゴルフ練習場が減少している中で、大規模な練習場が増加しているためであると思われる。

練習打席数の状況

	平成13年	平成16年	前回比 (%)	増減数
練習打席数	133,034	127,957	▲ 3.8	▲ 5,077
1ゴルフ練習場当たりのゴルフ練習打席数(打席)	46.4	47.3	1.9	0.9
1ゴルフ練習打席当たりの年間売上高(万円)	127	131	3.1	4.0

7. 会員数

ゴルフ練習場の会員数をみると、「法人会員」が1万4862口、前回（平成13年）比▲13.8%減、「個人会員」は67万3218人、同14.9%の増加となっている。

「個人会員」を男女別にみると、「男」は 57 万 5105 人、同 16.9%の増加となっており、前回調査の微減から増加に転じている。一方、「女」は 9 万 8113 人、同 4.8%と前回調査に引き続き増加となっている。

会員数の推移

	平成11年	平成13年	平成16年	前回比 (%)
法人会員(口)	24,418	17,237	14,862	▲ 13.8
個人会員(人)	582,521	585,670	673,218	14.9
男	494,524	492,070	575,105	16.9
女	87,997	93,600	98,113	4.8

「個人会員」を男女別・年代別にみると、「女」の「40歳代」以外は男女とも前回調査に比べ増加となっている。特に、「男」の「20歳未満」は前回比 64.5%と大幅に増加し、また、「60歳以上」は男女ともに 30%を超える伸びを示し、構成比も増加となった。

男女別・年代別個人会員数

	合 計				男				女			
	平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
会 員 数 計	585,670	673,218	100.0	14.9	492,070	575,105	100.0	16.9	93,600	98,113	100.0	4.8
20歳未満	7,862	11,655	1.7	48.2	5,717	9,403	1.6	64.5	2,145	2,252	2.3	5.0
20歳代	40,744	51,616	7.7	26.7	33,207	43,124	7.5	29.9	7,537	8,492	8.7	12.7
30歳代	91,403	119,157	17.7	30.4	75,623	101,844	17.7	34.7	15,780	17,313	17.6	9.7
40歳代	148,626	145,652	21.6	▲ 2.0	122,151	122,407	21.3	0.2	26,475	23,245	23.7	▲ 12.2
50歳代	175,085	183,953	27.3	5.1	146,048	154,607	26.9	5.9	29,037	29,346	29.9	1.1
60歳以上	121,950	161,185	23.9	32.2	109,324	143,720	25.0	31.5	12,626	17,465	17.8	38.3

8. 事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

ゴルフ練習場を営む事業所全体の年間売上高は、1991 億円であった。

また、事業所全体の年間営業費用は、1667 億円、前回(平成 13 年)調査に比べ▲16.8%の大幅な減少となった。事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は 83.7%となっている。内訳をみると、「給与支給総額」が 592 億円(構成比 35.5%)、「その他の営業費用」が 508 億円(同 30.5%)、「賃借料」が 315 億円(同 18.9%)、「施設管理費」が 190 億円(同 11.4%) などとなっている。

事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

費用区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
年 間 売 上 高	230,490	199,097	...	▲ 13.6
年 間 営 業 費 用 計	200,395	166,687	100.0	▲ 16.8
給 与 支 給 総 額	70,436	59,176	35.5	▲ 16.0
施 設 管 理 費	24,896	19,041	11.4	▲ 23.5
賃 借 料	38,643	31,469	18.9	▲ 18.6
土 地 ・ 建 物	35,947	29,435	17.7	▲ 18.1
機 械 ・ 装 置	2,696	2,034	1.2	▲ 24.6
食 堂 ・ 売 店 (直 営) 売 上 原 価	12,557	6,171	3.7	▲ 50.9
そ の 他 の 営 業 費 用	53,863	50,830	30.5	▲ 5.6

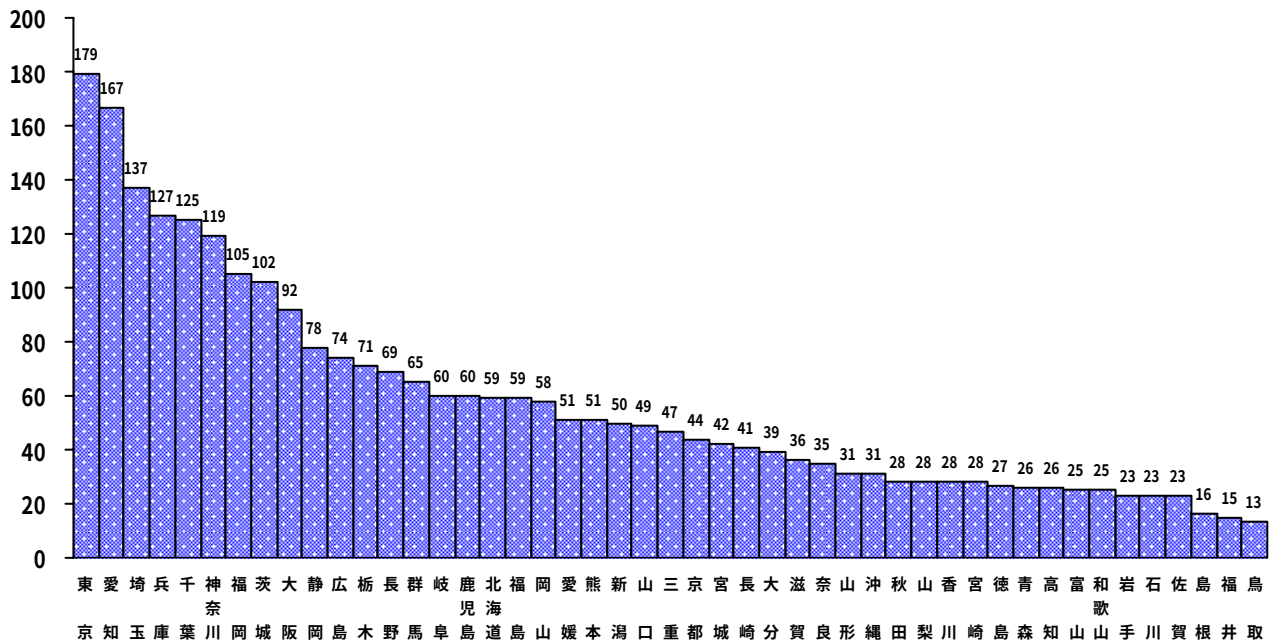
9. 都道府県の動向

①ゴルフ練習場数

ゴルフ練習場数を都道府県別にみると、東京が179事業所(構成比6.6%)と最も多く、以下、愛知167事業所(同6.2%)、埼玉137事業所(同5.1%)、兵庫127事業所(同4.7%)、千葉125事業所(同4.6%)、神奈川119事業所(同4.4%)、福岡105事業所(同3.9%)、茨城102事業所(同3.8%)などとなっており、これら8県が100事業所以上となっている。

都道府県別のゴルフ練習場数

(ゴルフ練習場数)



②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も多く、237億円で全国の14.1%を占め、次いで、神奈川159億円(構成比9.5%)、大阪131億円(同7.8%)、愛知128億円(同7.6%)、埼玉99億円(同5.9%)と続き、これら上位5県で全国の4割超を占めている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

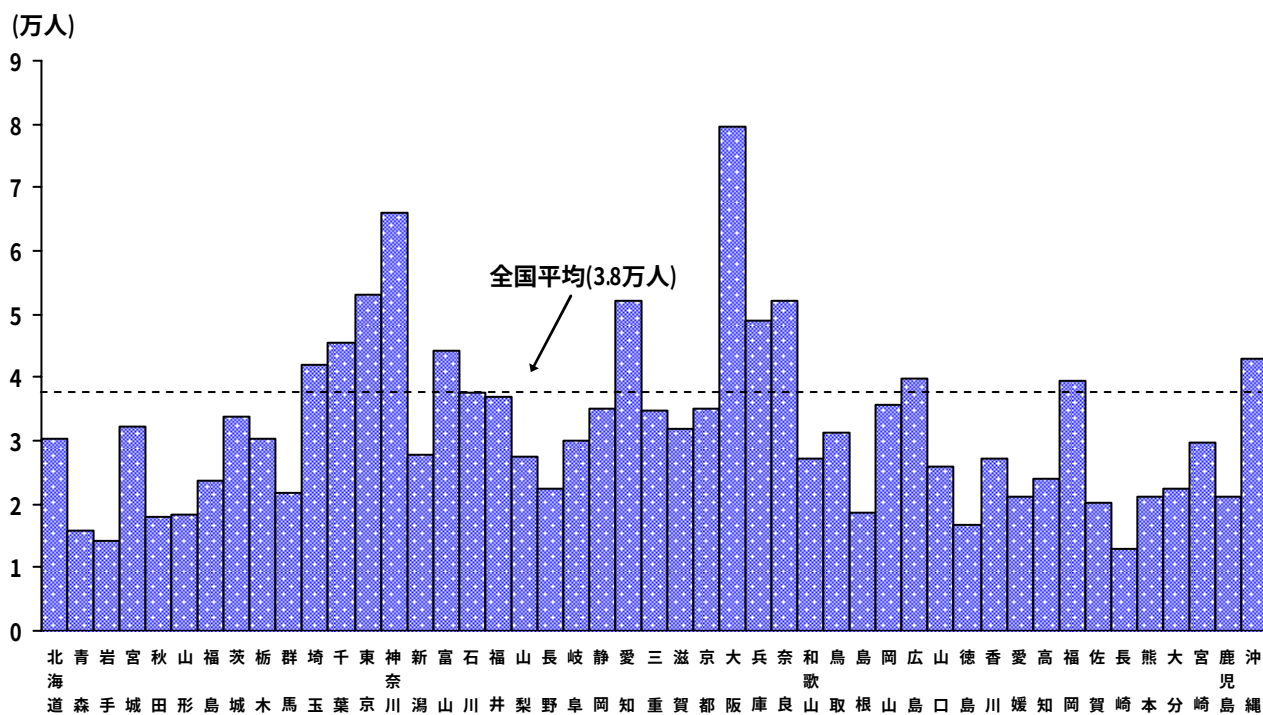
順位	都道府県	ゴルフ 練習場数	年間売上高 (百万円)			年 間 利用者数 (千人)	1ゴルフ練習場当たり	
			構成比 (%)	前回比 (%)	年間売上高 (万円)		年間利用者数 (人)	
全 国 計		2,707	167,483	100.0	▲0.9	102,410	6,187	37,831
1位	東 京	179	23,678	14.1	1.3	9,481	13,228	52,968
2位	神 奈 川	119	15,923	9.5	5.8	7,858	13,381	66,035
3位	大 阪	92	13,101	7.8	8.4	7,320	14,240	79,568
4位	愛 知	167	12,809	7.6	▲0.3	8,718	7,670	52,203
5位	埼 玉	137	9,947	5.9	▲8.5	5,739	7,261	41,893
6位	兵 庫	127	9,824	5.9	15.5	6,229	7,736	49,045
7位	千 葉	125	9,668	5.8	▲3.9	5,686	7,734	45,486
8位	福 岡	105	6,402	3.8	▲0.4	4,143	6,097	39,453
9位	茨 城	102	4,912	2.9	9.1	3,448	4,815	33,807
10位	静 岡	78	4,429	2.6	3.0	2,735	5,678	35,059

③利用者数

年間利用者数を都道府県別にみると、東京が 948 万人と最も多く、以下、愛知 872 万人、神奈川 786 万人、大阪 732 万人、兵庫 623 万人、埼玉 574 万人、千葉 569 万人と続いている。

1ゴルフ練習場当たりの年間利用者数をみると、大阪が 7 万 9568 人と最も多く、次いで神奈川 6 万 6035 人、東京 5 万 2968 人、愛知 5 万 2203 人、奈良 5 万 2200 人となっている。

都道府県別の1ゴルフ練習場当たりの年間利用者数



II. 劇場（貸しホールを含む）の概況

－ 自治体等による運営委託シェア拡大 －

劇場数	698館
自主運営	205館
国・地方公共団体からの管理・運営委託	493館
就業者数	1万2262人
年間売上高	1973億円
1劇場当たり	2億8266万円
就業者1人当たり	1609万円

1. 劇場数（貸しホールを含む。）

平成16年の劇場（貸しホールを含む。）（以下、「劇場」^{（注）}という）数は、698館であった。地域振興をめざす地方自治体などによるパブリックシアターの設立などもあり、国・地方公共団体からの管理・運営委託が増加している。

（注）この調査でいう劇場とは、演劇を提供又は劇場を賃貸する民営の事業所（調査日前の1年間に演劇の公演があった貸しホールを含む。）及び国・地方公共団体から管理・運営を委託された事業所である。

①経営組織別（資本金規模別）

経営組織別に劇場数をみると、「会社以外の法人・団体」が557館で全体の8割弱を占めている。「会社」は126館（構成比18.1%）、「個人」は15館（同2.1%）と、その割合は少ない。

「会社」について資本金規模別にみると、「5千万円未満」が57館（会社全体に占める構成比45.2%）、「5千万円以上10億円未満」が32館（同25.4%）、「10億円以上」が37館（同29.4%）となっている。

このように劇場では、地方自治体等からの委託を受けた財団法人などが該当する「会社以外の法人・団体」が全体の約8割とそのほとんどを占め、また、会社組織では資本金5千万円以上の大企業の割合が過半数を占めている。

経営組織別、資本金規模別の劇場数

経営組織別、資本金規模別				平成16年 (館)		構成比 (%)	
劇場数				計	698	100.0	
会社	資本金規模	5千万円未満		57	8.2	45.2	
		5千万円以上10億円未満		32	4.6	25.4	
		10億円以上		37	5.3	29.4	
		会社以外の法人・団体			557	79.8	
個人				15	2.1		

②運営・事業形態別

劇場数を運営形態別にみると、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」が70.6%と、「自主運営」の割合を大きく上回っており、過去の調査と比べると、その割合は拡大している。

次に劇場数を事業形態別にみると、「自主公演、提携公演を行う劇場」が68.9%を占め、劇場の賃貸のみを行っている事業所は3割強となっている。

運営形態別、事業形態別の劇場数

運営形態別、事業形態別劇場数		平成16年 (館)	構成比 (%)
劇場数計		698	100.0
自主運営		205	29.4
国・地方公共団体からの管理・運営委託		493	70.6
自主・提携公演を行う		481	68.9
自主・提携公演を行わない		217	31.1

③就業者規模別

就業者規模別に劇場数をみると、「10～29 人」が 284 館（構成比 40.7%）と最も多く、次いで、「5 人～9 人」が 229 館（同 32.8%）、「1 人～4 人」が 107 館（同 15.3%）となっている。

就業者規模別の劇場数

就業者規模別		平成16年 (館)	構成比 (%)
劇場数計		698	100.0
1 人 ～ 4 人		107	15.3
5 人 ～ 9 人		229	32.8
10 人 ～ 29 人		284	40.7
30 人 ～ 49 人		41	5.9
50 人以上		37	5.3

④座席数規模別

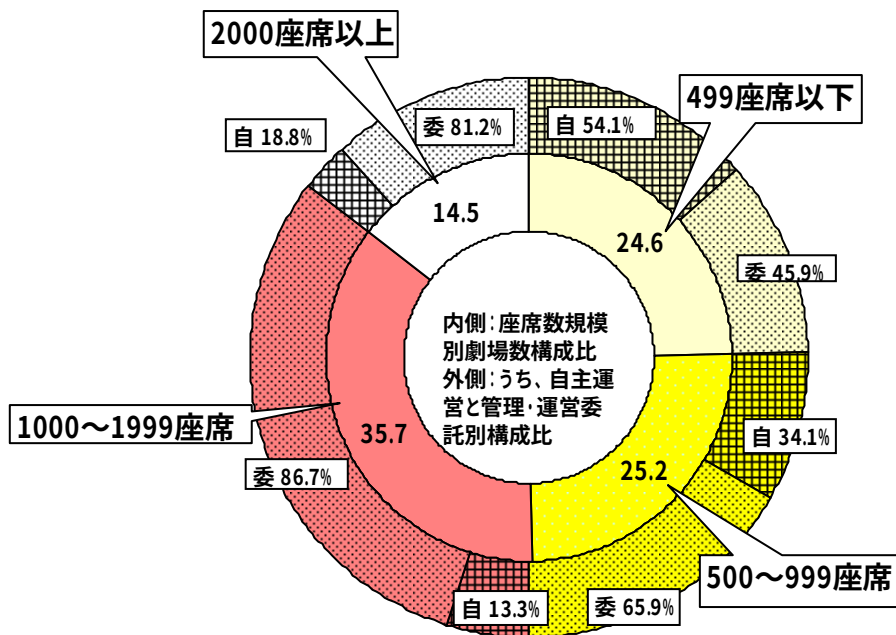
座席数規模別に劇場数をみると、1000 座席以上が 350 館（構成比 50.1%）と半数以上を占め、「500～999 座席」は 176 館（同 25.2%）、「499 座席以下」は 172 館（同 24.6%）となっている。

これを運営形態別にみると、「499 座席以下」は自主運営が過半数を占めているものの、座席数が大きくなるに従って「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の構成比が増加し、1000 座席以上の大規模劇場では 85%が管理・運営委託となっている。

座席数規模別、運営形態別の劇場数

座席数規模別、運営形態別		平成16年 (館)	構成比 (%)	運営形態構成 比 (%)
劇場数計		698	100.0	-
499 座席以下		172	24.6	100.0
自主運営		93	13.3	54.1
国・地方公共団体からの 管理・運営委託		79	11.3	45.9
500 ～ 999 座席		176	25.2	100.0
自主運営		60	8.6	34.1
国・地方公共団体からの 管理・運営委託		116	16.6	65.9
1000 ～ 1999 座席		249	35.7	100.0
自主運営		33	4.7	13.3
国・地方公共団体からの 管理・運営委託		216	30.9	86.7
2000 座席以上		101	14.5	100.0
自主運営		19	2.7	18.8
国・地方公共団体からの 管理・運営委託		82	11.7	81.2

座席数規模別、運営形態別の劇場数割合



2. 就業者数

平成 16 年の劇場に従事する就業者数は、1 万 2262 人であった。また、就業者数に占める出向・派遣者（受入）の比率は 14.2%と高い割合となっている。

就業者数

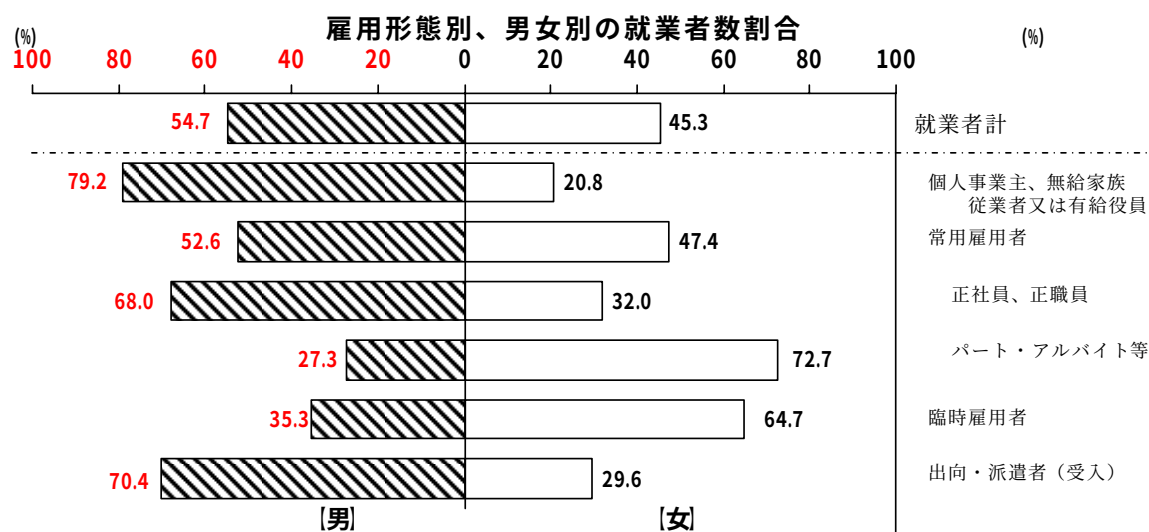
①男女別

男女別に就業者数をみると、「男」が 6711 人（構成比 54.7%）、「女」が 5551 人（同 45.3%）となっており、男性の割合がやや高い。

②雇用形態別

雇用形態別に就業者数をみると、「正社員、正職員」が 5804 人（構成比 47.3%）、「パート・アルバイト等」が 3545 人（同 28.9%）と、常用雇用者が 76.2%を占めている。「臨時雇用者」は 819 人（同 6.7%）、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は 356 人（同 2.9%）、「出向・派遣者（受入）」は 1738 人（同 14.2%）となっている。

男女別、雇用形態別、部門別		平成16年 (人)	構成比 (%)
計		12,262	100.0
男女別	男	6,711	54.7
	うち、出向・派遣者（受入）	1,224	10.0
	女	5,551	45.3
	うち、出向・派遣者（受入）	514	4.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	356	2.9
	常用雇用者	9,349	76.2
	正社員、正職員	5,804	47.3
	パート・アルバイト等	3,545	28.9
	臨時雇用者	819	6.7
	出向・派遣者（受入）	1,738	14.2
部門別	管理・営業	4,397	35.9
	出札・案内	1,864	15.2
	制作・公演	2,013	16.4
	企画・渉外	1,511	12.3
	劇団員	502	4.1
	食堂・売店（直営）	333	2.7
	その他	1,917	15.6
	出向・派遣者（受入）	1,738	14.2



③部門別

部門別に就業者数をみると、「管理・営業部門」が 4397 人と当該業務に従事する就業者数の 35.9%を占め、次いで、「制作・公演部門（企画・渉外及び劇団員）」が 2013 人（同 16.4%）、「その他」が 1917 人（構成比 15.6%）、「出札・案内部門」が 1864 人（同 15.2%）、「食堂・売店（直営）部門」が 333 人（同 2.7%）となっている。

3. 年間売上高

平成 16 年の劇場の年間売上高は、1973 億円であった。

なお、1 劇場当たりの年間売上高は 2 億 8266 万円、就業者 1 人当たりの年間売上高は 1609 万円であった。

①収入区分別

収入区分別に年間売上高をみると、「演劇公演による年間売上高」が 1093 億円（構成比 55.4%）となっている。このうち、「入場料収入」が 992 億円、「賃貸収入」が 101 億円で、「入場料収入」が、演劇公演による年間売上高の 9 割を占めている。

一方、「演劇公演以外の年間売上高」は 880 億円（同 44.6%）となっている。このうち、「その他の収入」が 465 億円と、演劇公演以外の年間売上高の 5 割強を占め、「演劇公演以外の賃貸収入」は 272 億円、「演劇公演以外の入場料収入」は 73 億円となっている。

収入区分別の年間売上高

収入区分別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)
年間売上高計	197,297	100.0
演劇公演による年間売上高	109,284	55.4
入場料収入	99,169	50.3
賃貸収入	10,116	5.1
演劇公演以外の年間売上高	88,012	44.6
演劇公演以外の入場料収入	7,253	3.7
演劇公演以外の賃貸収入	27,200	13.8
食堂・売店（直営）売上収入	7,014	3.6
その他の収入	46,545	23.6

経営組織別、資本金規模別		平成16年 (百万円)	構成比 (%)
年	間	売	上
計	高	197,297	100.0
会	社	135,153	68.5
資 本 金 規 模	5 千 万 円 未 満	14,015	7.1
	5 千 万 円 以 上 10 億 円 未 満	43,750	22.2
	10 億 円 以 上	77,387	39.2
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体		61,835	31.3
個 人		308	0.2

④就業者規模別

就業者規模別に年間売上高をみると、「50人以上」が1125億円(構成比57.0%)、「10人～29人」が369億円(同18.7%)、「30人～49人」が273億円(同13.8%)となっている。

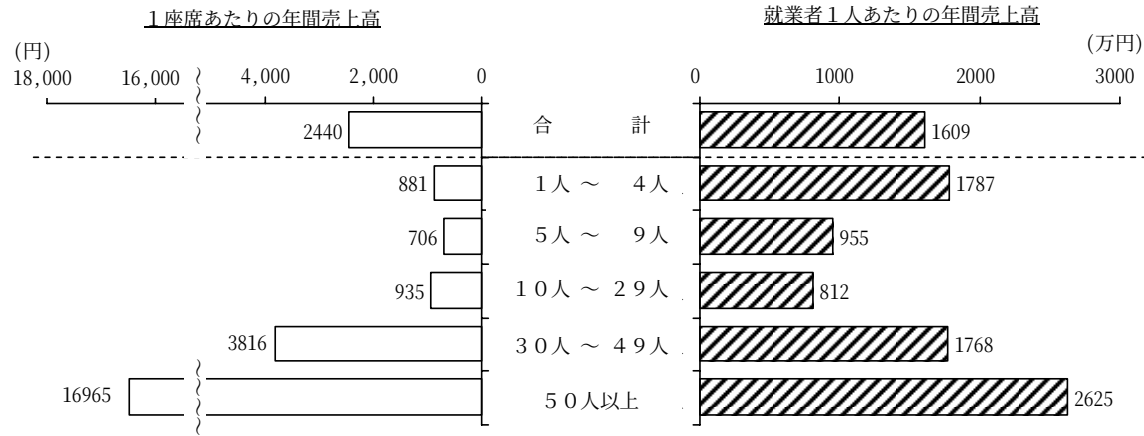
就業者規模別に1座席当たりの年間売上高をみると、「50人以上」が1万6965円と群を抜いて高く、次いで「30人～49人」が3816円、「10人～29人」が935円となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高	
			1座席当たり (円)	就業者1人 当たり(万円)
年 間 売 上 高 計	197,297	100.0	2,440	1,609
1 人 ～ 4 人	5,503	2.8	881	1,787
5 人 ～ 9 人	15,083	7.6	706	955
10 人 ～ 29 人	36,892	18.7	935	812
30 人 ～ 49 人	27,310	13.8	3,816	1,768
50 人 以 上	112,508	57.0	16,965	2,625

次に劇場に従事する就業者1人当たりの年間売上高をみると、「50人以上」が2625万円と最も高く、次いで、「1人～4人」が1787万円、「30人～49人」が1768万円、「5人～9人」が955万円、「10人～29人」が812万円となっている。5人～29人の2規模での就業者1人当たりの年間売上高が低いのは、地域振興をめざす国・地方自治体の委託を受けた「会社以外の法人・団体」に属する劇場が多いことによる。

就業者規模別にみる単位当たりの年間売上高



4. 寄付、助成金及び補助金等の収入

個人、民間企業、国・地方公共団体等からの「寄付、助成金及び補助金等（以下、補助金等とする。）の収入」が「ある」と回答した劇場数は698館のうち523館で、74.9%の劇場が補助金等を受けている。

補助金等の収入がある劇場を運営形態別にみると、「自主運営」の劇場では205館のうち68館、補助金等の収入は220億円となっている。「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場では493館のうち455館、補助金等の収入は701億円となっている。

総収入（年間売上高に補助金等の収入を加えた額）に対する補助金等の割合は、「自主運営」では13.2%であったが、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」では56.8%と総収入額の過半数を上回っており、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場の多くが、補助金等の収入に依存した経営実態にあるといえる。

補助金等の収入がある劇場を事業形態別にみると、劇場数、収入額とも「自主公演を行う劇場」が「自主公演を行わない劇場」を上回っている。

寄付、助成金及び補助金等の収入

運営形態別、事業形態別	劇場数	寄付、助成金及び補助金等の収入のあった劇場数			総収入額	寄付、助成金及び補助金等の収入		
	平成16年	平成16年	構成比(%)	割合(%)	平成16年(百万円)	平成16年(百万円)	構成比(%)	割合(%)
合 計	698	523	100.0	74.9	289,362	92,065	100.0	31.8
運 営 形 態 別								
自 主 運 営	205	68	13.0	33.2	166,032	21,965	23.9	13.2
国・地方公共団体からの管理・運営委託	493	455	87.0	92.3	123,330	70,099	76.1	56.8
事 業 形 態 別								
自主公演を行う劇場	481	393	75.1	81.7	243,355	79,145	86.0	32.5
自主公演を行わない劇場	217	130	24.9	59.9	46,007	12,920	14.0	28.1

(注) 総収入＝年間売上高＋寄付、助成金及び補助金等の収入

5. 入場料金及び賃貸料金

演劇の自主公演及び提携公演があった劇場は391館で、「自主運営」が117館、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」が274館であった。

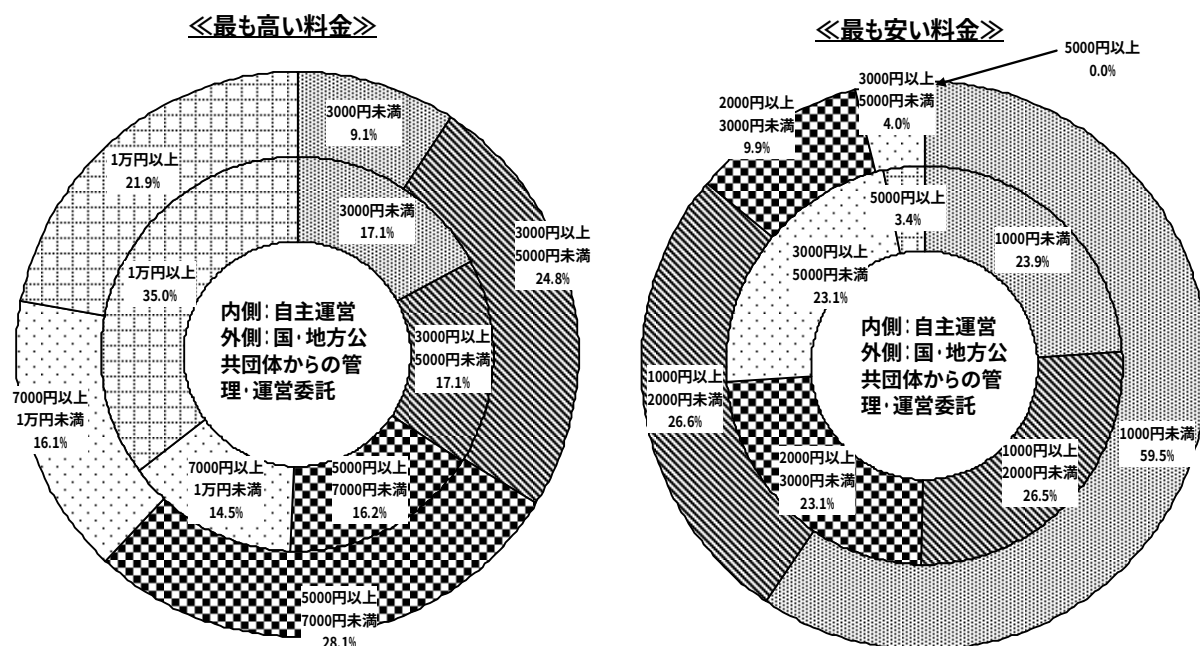
運営形態別、入場料金別劇場数

運営形態別、入場料金別	合 計		自 主 運 営		国・地方公共団体からの管理・運営委託	
	平成16年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)	平成16年	構成比(%)
入場料金を設定・徴収している劇場数計	391	100.0	117	100.0	274	100.0
最も高い料金						
3000円未満	45	11.5	20	17.1	25	9.1
3000円以上5000円未満	88	22.5	20	17.1	68	24.8
5000円以上7000円未満	96	24.6	19	16.2	77	28.1
7000円以上1万円未満	61	15.6	17	14.5	44	16.1
1万円以上	101	25.8	41	35.0	60	21.9
最も安い料金						
1000円未満	191	48.8	28	23.9	163	59.5
1000円以上2000円未満	104	26.6	31	26.5	73	26.6
2000円以上3000円未満	54	13.8	27	23.1	27	9.9
3000円以上5000円未満	38	9.7	27	23.1	11	4.0
5000円以上	4	1.0	4	3.4	-	-

自主公演、提携の演劇を行った劇場の入場料金設定（「最も高い料金」と「最も安い料金」の料金区分別）で「最も高い料金」をみると、「自主運営」の劇場では「1万円以上」が構成比35.0%と最も多く、次いで「3000円未満」、 「3000円以上 5000円未満」がそれぞれ同17.1%となっている。「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場では、「5000円以上 7000円未満」が同28.1%、「3000円以上 5000円未満」が同24.8%と続いており、「自主運営」は約5割が7000円以上に対して、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」は3000円～7000円が5割強を占めている。

また、「最も安い料金」をみると、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」の劇場では、「1000円未満」が6割弱を占めているのに対して、「自主運営」の劇場では、「5000円以上」の同3.4%を除いたそれぞれの区分で構成比が2割超を占めており、ばらつきがみられる。

運営形態別、入場料金別劇場数の構成比



次に、賃貸（演劇公演用に場所を提供）料金別に劇場数をみると、賃貸を行った劇場数は632館で、「自主公演、提携公演を行う劇場」が415館、「自主公演、提携公演を行わない劇場」が217館であった。

賃貸料金別の曜日別劇場数をみると、「月～金曜日」、「土曜・日曜・祝祭日」とともに「5万円以上 10万円未満」の料金帯にある劇場が最も多く、いずれも5万円以上 20万円未満の料金帯で5割超を占めている。

事業形態別、賃貸料金別劇場数

事業形態別、賃貸料金別	合計		自主公演、提携公演 を行う劇場		自主公演、提携公演 を行わない劇場	
	平成 16年	構成比 (%)	平成 16年	構成比 (%)	平成 16年	構成比 (%)
賃貸料金を設定・徴収している劇場数計	632	100.0	415	100.0	217	100.0
月～金曜日						
5万円未満	138	21.8	78	18.8	60	27.6
5万円以上10万円未満	185	29.3	120	28.9	65	30.0
10万円以上20万円未満	138	21.8	96	23.1	42	19.4
20万円以上30万円未満	72	11.4	53	12.8	19	8.8
30万円以上50万円未満	50	7.9	29	7.0	21	9.7
50万円以上	49	7.8	39	9.4	10	4.6
土曜・日曜・祝祭日						
5万円未満	87	13.8	48	11.6	39	18.0
5万円以上10万円未満	174	27.5	110	26.5	64	29.5
10万円以上20万円未満	151	23.9	98	23.6	53	24.4
20万円以上30万円未満	94	14.9	73	17.6	21	9.7
30万円以上50万円未満	68	10.8	41	9.9	27	12.4
50万円以上	58	9.2	45	10.8	13	6.0

6. 劇場の年間使用日数

劇場の年間使用日数をみると、14万1404日となっている。このうち、「演劇用の使用日数」は4万3700日（構成比30.9%）、「演劇用以外の使用日数」は9万7704日（同69.1%）となっている。「演劇用の使用日数」の内訳をみると「自主公演、提携公演」による使用日数は1万8629日と、演劇用の4割強を占める。一方、「演劇用以外の使用日数」は「自主公演、提携公演」による使用日数が8734日と演劇用以外の1割にも満たず、ほとんどが賃貸で使用されている。

1 劇場当たりの年間使用日数をみると、203日となっている。このうち「演劇用の使用日数」は63日、「演劇用以外の使用日数」の内訳をみると、「自主公演、提携公演」の日数が23日、「賃貸日数」が146日と最も多い。

施設の年間使用日数

公演形態別	劇場数	年間使用日数		1劇場当たりの 年間使用日数
		平成16年 (日)	構成比 (%)	
劇場計	698	141,404	100.0	203
演劇用の使用日数	698	43,700	30.9	63
自主公演、提携公演	391	18,629	13.2	48
賃貸日数	632	25,071	17.7	40
演劇用以外の使用日数	—	97,704	69.1	—
自主公演、提携公演	384	8,734	6.2	23
賃貸日数	609	88,970	62.9	146

7. 劇場の延床面積

劇場施設の延床面積は、405万㎡、また1劇場当たりの延床面積は5798㎡であった。延床面積規模別に劇場数をみると、「自主運営」では「1000～5000㎡未満」が構成比42.0%、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」では「5000㎡以上」が同48.3%と最も多い面積帯となっている。

劇場の延床面積

運営形態別	劇場数 (館)	延床面積 (㎡)	1劇場当たり の延床面積 (㎡)	延床面積規模構成比(%)		
				1000㎡ 未満	1000～ 5000㎡ 未満	5000㎡ 以上
計	698	4,047,011	5,798	16.3	43.3	40.4
自主運営	205	804,829	3,926	36.6	42.0	21.5
国・地方公共団体からの 管理・運営委託	493	3,242,182	6,576	7.9	43.8	48.3

8. 年間営業費用

劇場を営む事業所の年間売上高に寄付、助成金及び補助金等の収入を加えた総収入額は2894億円であった。

また、事業所の年間営業費用は2727億円、総収入額に占める営業費用比率は94.2%であった。内訳をみると、「その他の営業費用」が1238億円（構成比45.4%）と半数近くを占め、次いで「制作費・公演料」が701億円（同25.7%）、「給与支給総額」が537億円（同19.7%）となっている。

また、運営形態別にみると、「自主運営」では「制作費・公演料」が構成比の約1/3を占めるのに対して、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」では1割強の構成となっている。

運営形態別年間営業費用

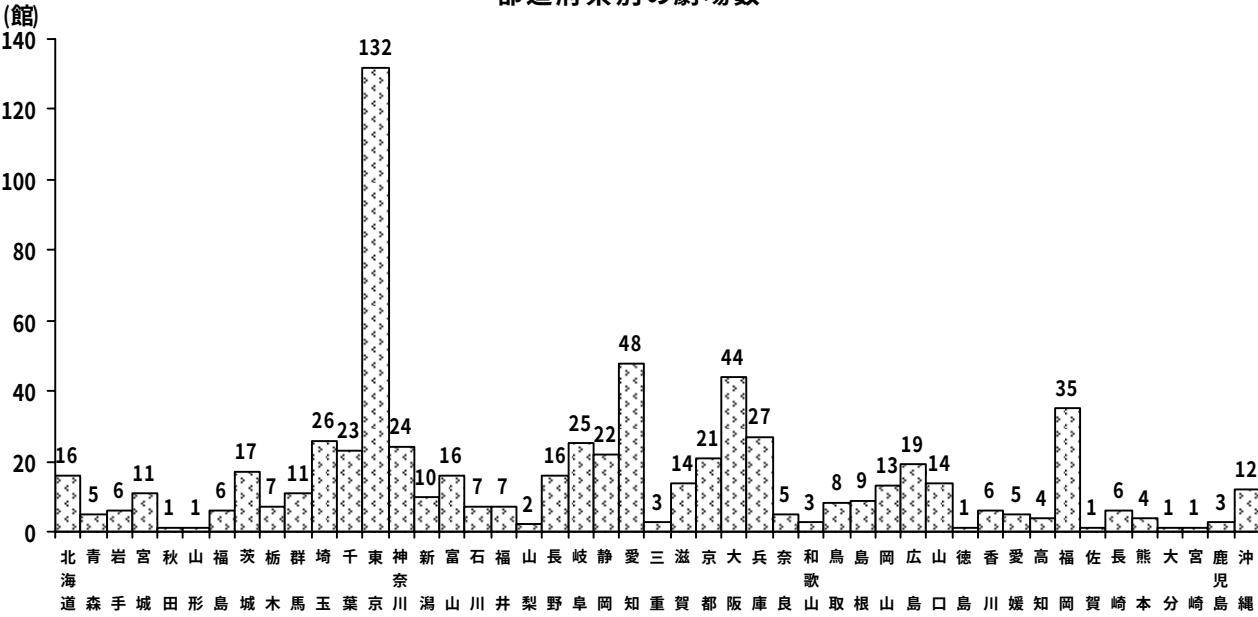
費用区分別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	自主運営		国・地方公共団体から の管理・運営委託	
				構成比 (%)		構成比 (%)
年間営業費用	272,668	100.0	150,899	100.0	121,769	100.0
給与支給総額	53,657	19.7	19,430	12.9	34,227	28.1
制作費・公演料	70,112	25.7	55,051	36.5	15,061	12.4
広告・宣伝費	9,645	3.5	7,820	5.2	1,826	1.5
賃借料	11,460	4.2	9,338	6.2	2,122	1.7
土地・建物	9,495	3.5	8,486	5.6	1,010	0.8
機械・装置	1,964	0.7	852	0.6	1,112	0.9
食堂・売店（直営）売上原価	4,032	1.5	3,754	2.5	278	0.2
その他の営業費用	123,762	45.4	55,507	36.8	68,255	56.1

9. 都道府県別の動向

①劇場数

劇場数を都道府県別にみると、東京が132館（構成比18.9%）と群を抜いて多く、100館以上の劇場を有するのは東京のみとなっている。以下、愛知48館（同6.9%）、大阪44館（同6.3%）、福岡35館（同5.0%）、兵庫27館（同3.9%）、埼玉26館（同3.7%）、岐阜25館（同3.6%）、神奈川24館（同3.4%）と続いている。

都道府県別の劇場数



都道府県別の劇場数

	平成16年 (館)	構成比 (%)		平成16年 (館)	構成比 (%)
全国計	698	100.0	三重	3	0.4
北海道	16	2.3	滋賀	14	2.0
青森	5	0.7	京都	21	3.0
岩手	6	0.9	大阪	44	6.3
宮城	11	1.6	兵庫	27	3.9
秋田	1	0.1	奈良	5	0.7
山形	1	0.1	和歌山	3	0.4
福島	6	0.9	鳥取	8	1.1
茨城	17	2.4	島根	9	1.3
栃木	7	1.0	岡山	13	1.9
群馬	11	1.6	広島	19	2.7
埼玉	26	3.7	山口	14	2.0
千葉	23	3.3	徳島	1	0.1
東京	132	18.9	香川	6	0.9
神奈川	24	3.4	愛媛	5	0.7
新潟	10	1.4	高知	4	0.6
富山	16	2.3	福岡	35	5.0
石川	7	1.0	佐賀	1	0.1
福井	7	1.0	長崎	6	0.9
山梨	2	0.3	熊本	4	0.6
長野	16	2.3	大分	1	0.1
岐阜	25	3.6	宮崎	1	0.1
静岡	22	3.2	鹿児島	3	0.4
愛知	48	6.9	沖縄	12	1.7

②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 953 億円と全国の 48.2%を占め、次いで大阪が 236 億円 (構成比 11.9%)、愛知が 154 億円 (同 7.8%) と、これら3県で全体の 6 割超を占めている。

都道府県別の年間売上高 (上位10県)

順位	都道府県		劇場数	年間売上高 (百万円)	構成比	1 劇場当たり 年間売上高 (万円)
					(%)	
全 国 計			698	197,297	100.0	28,266
1 位	東	京	132	95,304	48.3	72,200
2 位	大	阪	44	23,594	12.0	53,623
3 位	愛	知	48	15,366	7.8	32,012
4 位	京	都	21	11,352	5.8	54,055
5 位	兵	庫	27	10,817	5.5	40,061
6 位	福	岡	35	8,050	4.1	23,001
7 位	埼	玉	26	3,823	1.9	14,703
8 位	神	奈 川	24	2,980	1.5	12,415
9 位	茨	城	17	2,829	1.4	16,639
10位	広	島	19	2,367	1.2	12,458

II. 映画制作・配給業、ビデオ発売業の概況

－ シネコンの新規開業、韓流ブームなどからビデオ発売本数、映画配給プリント数が大幅増 －

企業数	222企業	(対13年比 ▲18.1%減)
就業者数	6082人	(" ▲15.7%減)
年間売上高	5630億円	(" 5.6%増)
1企業当たり	25億3609万円	(" 28.9%増)
就業者1人当たり	9257万円	(" 25.3%増)
うち映画制作業務	1229億円	(" 0.2%増)
うち映画配給業務	1244億円	(" 18.7%増)
うちビデオ発売業務	3157億円	(" 3.3%増)
映画制作本数	3988本	(" ▲18.7%減)
配給プリント本数	2万4719本	(" 109.6%増)
ビデオ発売本数	7983万本	(" 23.9%増)

1. 企業数

平成16年の映画制作・配給業、ビデオ発売業の企業数は、222企業で、前回(平成13年)調査に比べ、▲49企業減で、▲18.1%の減少であった。

企業数を事業形態別にみると、映画制作業が90企業で、全体に占める割合は40.5%、映画配給業が35企業、同15.8%、ビデオ発売業が97企業、同43.7%となっている。

①資本金規模別

企業数を資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」規模が、132企業(構成比59.5%)と6割弱を占め、以下、「1億円以上10億円未満」規模が29企業(同13.1%)、「1千万円未満」規模が22企業(同9.9%)、「10億円以上100億円未満」規模が13企業(同5.9%)などとなっている。

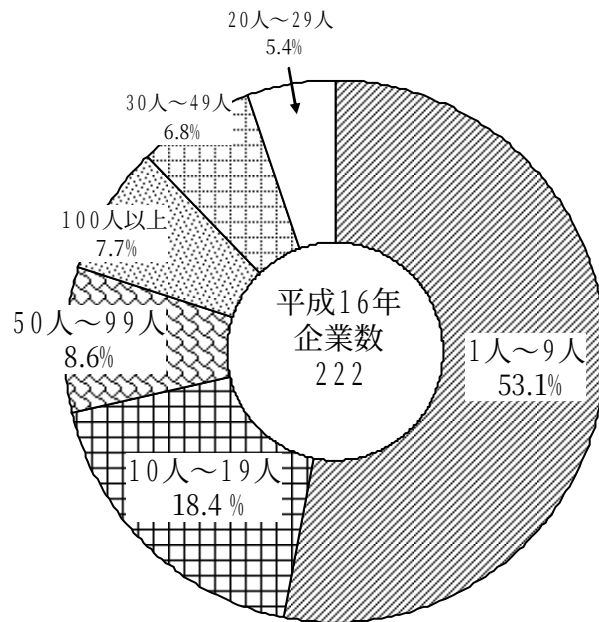
経営組織別、資本金規模別の企業数

経営組織別、資本金規模別		平成13年	平成16年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		271	222	100.0	▲18.1
会社 資本 金 規 模	1千万円未満	34	22	9.9	▲35.3
	1千万円以上5千万円未満	166	132	59.5	▲20.5
	5千万円以上1億円未満	21	10	4.5	▲52.4
	1億円以上10億円未満	24	29	13.1	20.8
	10億円以上100億円未満	11	13	5.9	18.2
	100億円以上	11	9	4.1	▲18.2
	会社以外の法人・団体、個人	4	7	3.2	75.0

②就業者規模別

企業数を就業者規模別にみると、「1人～9人」規模の小規模企業が118企業(構成比53.1%)と全体の5割超を占めている。次いで、「10人～19人」規模に41企業(同18.4%)と、19人以下の企業で、全体の7割超となっている。

就業者規模別企業数割合



2. 就業者数

平成16年の就業者数は6082人で前回（平成13年）調査に比べ▲15.7%の減少となった。また、1企業当たりの就業者数は27.4人であった。

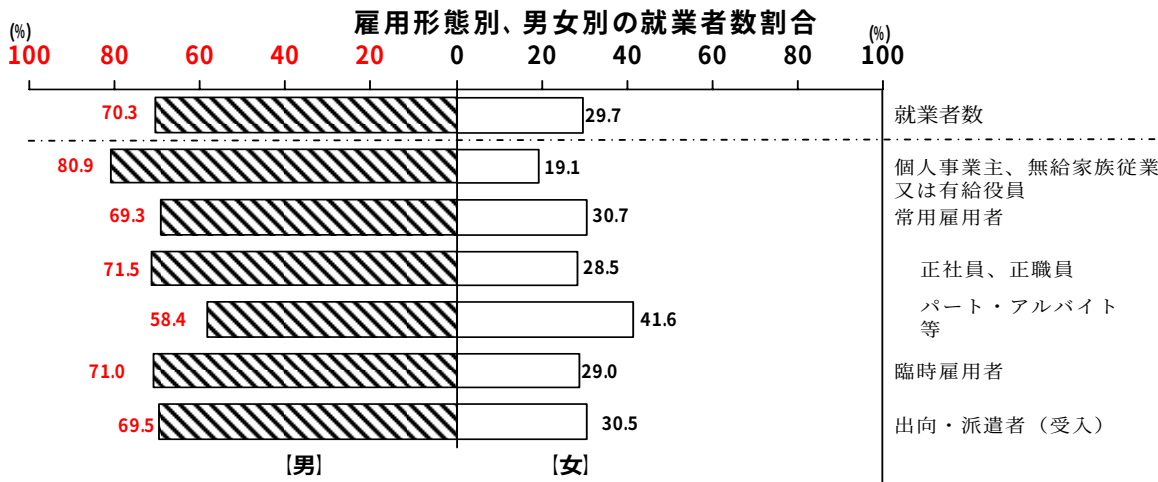
就業者数を雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が4351人（構成比71.5%）、「パート・アルバイト等」が897人（同14.7%）で「常用雇用者」（正社員、正職員＋パート・アルバイト等）が就業者の8割超を占めており、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が477人（同7.8%）、「臨時雇用者」、「出向・派遣者（受入）」は、それぞれ183人（同3.0%）、174人（同2.9%）と僅かとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成13年 (人)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		7,215	6,082	100.0	▲ 15.7
男女別	男	5,306	4,274	70.3	▲ 19.4
	うち、出向・派遣者（受入）	138	121	2.0	▲ 12.3
	女	1,909	1,808	29.7	▲ 5.3
	うち、出向・派遣者（受入）	74	53	0.9	▲ 28.4
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	511	477	7.8	▲ 6.7
	常用雇用者	6,030	5,248	86.3	▲ 13.0
	正社員、正職員	5,396	4,351	71.5	▲ 19.4
	パート・アルバイト等	634	897	14.7	▲ 41.5
	臨時雇用者	462	183	3.0	▲ 60.4
	出向・派遣者（受入）	212	174	2.9	▲ 17.9
部門別	管理・営業部門	2,108	1,920	31.6	▲ 8.9
	企画部門	499	488	8.0	▲ 2.2
	制作部門	2,638	2,254	37.1	▲ 14.6
	配給部門	376	258	4.2	▲ 31.4
	宣伝部門	575	498	8.2	▲ 13.4
	その他	807	490	8.1	▲ 39.3
出向・派遣者（受入）		212	174	2.9	▲ 17.9

就業者数を男女別にみると、「男」が4274人(構成比70.3%)、「女」が1808人(同29.7%)と男性の割合が高く、今回調査の娯楽関連産業8業種の中でも最も男性の割合が高い業種となっている。

また、雇用形態別にみてもすべての雇用形態で男性割合が女性割合を上回っている。



3. 年間売上高

平成16年の映画制作・配給業、ビデオ発売業務の年間売上高は、5630億円と前回(平成13年)調査に比べ5.6%の増加であった。

年間売上高を業務種類別にみると、「映画制作業務」が1229億円、構成比21.8%、「映画配給業務」が1244億円、同22.1%、「ビデオ発売業務」が3157億円、同56.1%となっており、年間売上高の5割超を「ビデオ発売業務」が占めている。また、前回比では、「映画配給業務」が18.7%の大幅な増加となっている。

業務種類別年間売上高

業務種類別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	前回比	
			構成比 (%)	(%)
計	533,221	563,011	100.0	5.6
映画制作業務	122,643	122,854	21.8	0.2
映画配給業務	104,777	124,417	22.1	18.7
ビデオ発売業務	305,801	315,741	56.1	3.3

①映画制作業務

映画制作業務の年間売上高は、1229億円、前回比0.2%の増加となった。収入内訳をみると、「テレビ放映権収入」が260億円(構成比21.2%)で最も多く、次いで、キャラクターグッズ等の版權、イベント収入等を含む「その他」が248億円(同20.2%)、「ビデオ版權収入」が226億円(同18.4%)、「映画配給収入」が207億円(同16.8%)、「受託制作収入」が171億円(同13.9%)などとなっている。また、これらの前回比をみると、「テレビ放映権収入」が、同54.0%と大幅な増加となり、「ビデオ版權収入」も同41.5%の増加となった。一方、「映画配給収入」は、同▲46.7%と大幅な減少となった。

映画制作業務の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	122,643	122,854	100.0	0.2
映 画 配 給 収 入	38,889	20,718	16.8	▲ 46.7
国 内	38,717	20,561	16.7	▲ 46.9
国 外	172	158	0.1	▲ 8.1
ビ デ オ 版 権 収 入	15,973	22,598	18.4	41.5
国 内	15,934	22,488	18.3	41.1
国 外	39	110	0.1	182.1
テ レ ビ 放 映 権 収 入	16,880	25,990	21.2	54.0
国 内	16,122	22,856	18.6	41.8
国 外	758	3,134	2.6	313.5
サントラ版權収入	13	42	0.0	223.1
受託制作収入	19,933	17,107	13.9	▲ 14.2
テレビ映画制作収入	13,850	11,645	9.5	▲ 15.9
その他	17,105	24,753	20.2	44.7

②映画配給業務

映画配給業務の年間売上高は、1244 億円、前回比 18.7%の増加となった。収入内訳をみると、「映画配給収入」が940 億円（構成比 75.6%）と映画配給業務の7割超を占め、次いで、「テレビ放映権収入」が151 億円（同 12.1%）、「ビデオ版權収入」が137 億円（同 11.0%）などとなっている。

前回比をみると、「映画配給収入」が、邦画、洋画ともにヒット作に恵まれたことに加え、アニメーション映画もヒット作が続いたことなどから、前回比 30.5%の増加となり、「ビデオ版權収入」、「テレビ放映権収入」も、それぞれ同 12.4%、同 4.7%の増加となった。

映画配給業務の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	104,777	124,417	100.0	18.7
映 画 配 給 収 入	71,993	93,972	75.6	30.5
邦 画	31,207	44,887	36.1	43.8
洋 画	40,785	49,085	39.5	20.4
ビ デ オ 版 権 収 入	12,218	13,736	11.0	12.4
国 内	11,977	13,691	11.0	14.3
国 外	240	45	0.0	▲ 81.3
テ レ ビ 放 映 権 収 入	14,427	15,104	12.1	4.7
サ ン ト ラ 版 権 収 入	35	4	0.0	▲ 88.6
そ の 他	6,104	1,601	1.3	▲ 73.8

③ビデオ発売業務

ビデオ発売業務の年間売上高は 3157 億円、前回比 3.3%の増加となった。内訳をみると、「ビデオ発売収入」が 3041 億円（構成比 96.3%）と、ビデオ発売業務の年間売上高のほとんどを占めている。以下、「ビデオ版權収入」が 60 億円（同 1.9%）、「その他」が 35 億円（同 1.1%）などとなっている。

前回比をみると、主力の「ビデオ発売収入」が 5.5%の増加となった。これは、「邦画」が同▲18.1%の減少となったものの、洋画のヒット作品が多かったこと及び、人気テレビ番組のビデオ発売化、韓流ブームなどから「洋画」が同 25.8%、「テレビ番組」が同 84.0%とそれぞれ大幅な増加となったことなどによる。

ビデオ発売業務の年間売上高

収入区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	305,801	315,741	100.0	3.3
ビデオ発売収入	288,164	304,070	96.3	5.5
邦画	65,233	53,399	16.9	▲ 18.1
洋画	100,545	126,458	40.1	25.8
テレビ番組	38,516	70,865	22.4	84.0
その他の他	83,870	53,347	16.9	▲ 36.4
ビデオ版權収入	3,032	5,970	1.9	96.9
テレビ放映權収入	2,056	1,047	0.3	▲ 49.1
受託制作収入	5,164	1,198	0.4	▲ 76.8
その他の他	7,386	3,455	1.1	▲ 53.2

4. 映画制作本数、映画配給プリント本数、ビデオ発売本数

平成16年の映画制作本数は3988本、前回(平成13年)調査に比べ▲18.7%の減少、映画配給プリント数は2万4719本(同109.6%)と平成13年から倍増、ビデオ発売本数は7983万本(同23.9%)となっている。

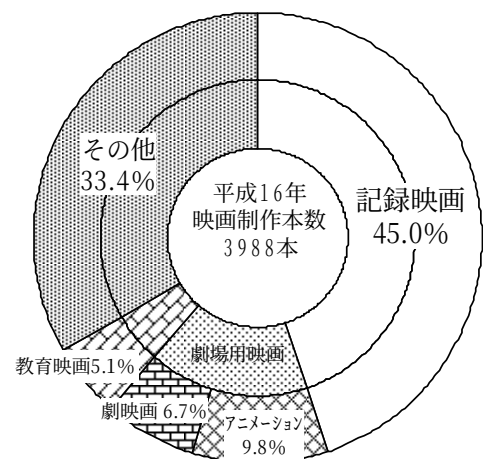
映画配給プリント本数の増加は、従来型の映画館は減少したものの、ショッピングセンターなどとの同居によるシネマコンプレックス方式の映画館の新規開業が相次いだことからスクリーン数が増加したことなどによる。また、ビデオ発売本数の増加も、DVDの普及、低価格化が一層進んだこと、人気テレビドラマ、洋画のヒット作が相次いで発売されたことに加え、いわゆる韓流ブームなどが相まってそれぞれ大幅な増加となった。

①映画制作本数

平成16年の映画制作本数は、3988本で前回比▲18.7%の減少となった。内訳をみると、「記録映画」が1796本(構成比45.0%)と最も多く、制作本数の4割超を占め、「劇場用映画」が656本(同16.4%)、「教育映画」が203本(同5.1%)などとなっている。

「劇場用映画」の内訳をみると、「アニメーション」が389本(同9.8%、劇場用映画に占める割合59.3%)、「劇映画」が267本(同6.7%、劇場用映画に占める割合40.7%)と映画制作本数では「アニメーション」が「劇映画」を上回っている。

映画制作本数の内訳



②映画配給プリント本数

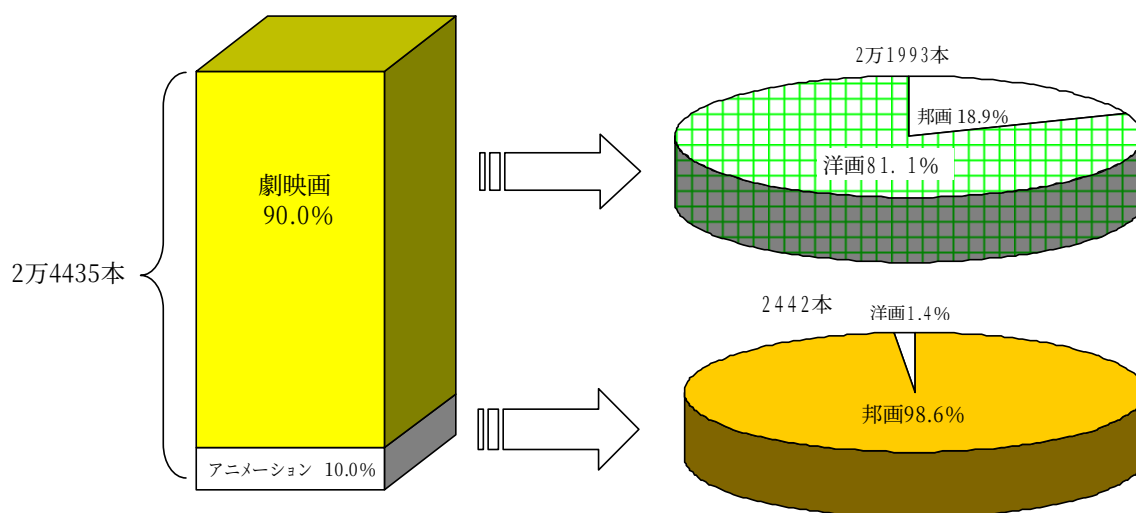
平成16年の映画配給プリント本数は、2万4719本で前回比109.6%と倍増となった。内訳をみると、「劇場用映画」が2万4435本(構成比98.9%)とそのほとんどを占めている。この他、「記録映画」が188本(同0.8%)、教育映画が37本(同0.1%)などとなっている。

映画配給業務における映画配給プリント本数

種類別	平成13年 (本)	平成16年 (本)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	11,793	24,719	100.0	109.6
劇場用映画	11,537	24,435	98.9	111.8
劇映画	9,232	21,993	89.0	138.2
邦画	3,680	4,157	16.8	13.0
洋画	5,552	17,836	72.2	221.3
アニメーション	2,305	2,442	9.9	5.9
邦画	2,296	2,409	9.7	4.9
洋画	9	33	0.2	266.7
教育映画	168	37	0.1	▲ 78.0
記録映画	17	188	0.8	1005.9
その他の	71	59	0.2	▲ 16.9

「劇場用映画」の内訳をみると、「劇映画」が2万1993本（劇場用映画に占める割合90.0%）、「アニメーション」が2442本（同10.0%）となっている。それぞれについて「邦画」・「洋画」別の割合をみると、「劇映画」では「洋画」が1万7836本（劇映画に占める割合81.1%）と、「劇映画」の8割超を占め、一方、「アニメーション」では「邦画」が2409本（アニメーションに占める割合98.6%）とそのほとんどを占めている。

劇場用映画におけるプリント本数の内訳



③ビデオ発売業務

平成16年のビデオ発売本数は、7983万本、前回比23.9%の増加となった。内訳をみると、「劇場映画」が4516万本（構成比56.6%）とビデオ発売本数全体の5割超を占め、「オリジナルビデオ」が1803万本（同22.6%）、「テレビ番組」が1663万本（同20.8%）となっている。

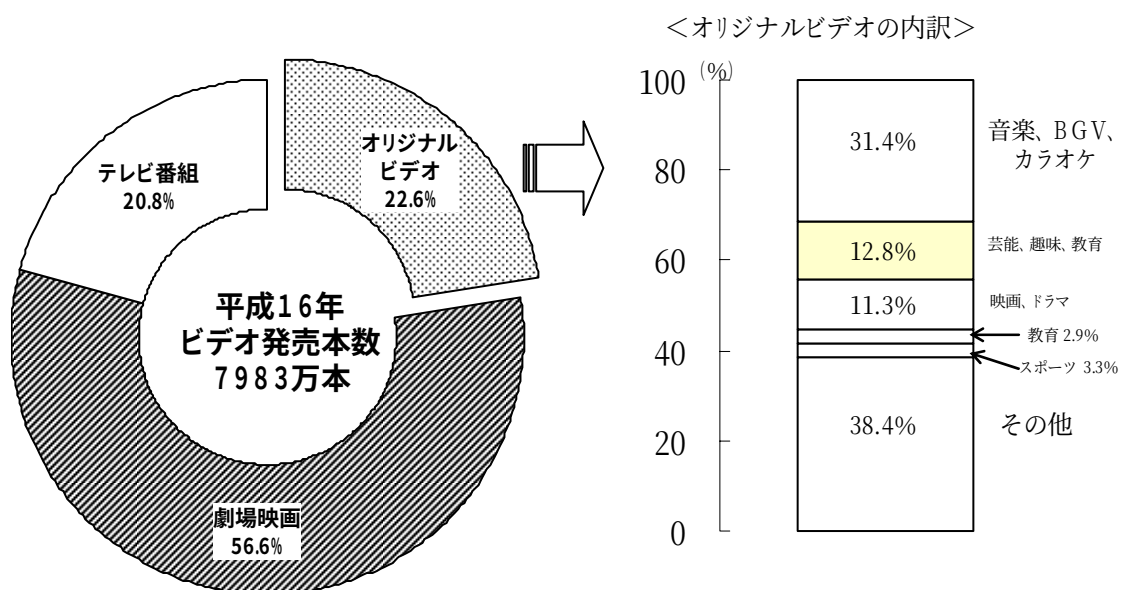
ビデオ発売業務におけるビデオ発売本数

種類別	平成13年 (千本)	平成16年 (千本)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	64,409	79,826	100.0	23.9
劇場映画	35,054	45,164	56.6	28.8
邦画	14,318	11,282	14.1	▲ 21.2
劇映画	3,936	5,102	6.4	29.6
アニメーション	10,382	6,180	7.7	▲ 40.5
洋画	20,736	33,882	42.6	63.4
劇映画	15,987	32,941	41.3	106.0
アニメーション	4,749	941	1.2	▲ 80.2
テレビ番組	8,295	16,632	20.8	100.5
オリジナルビデオ	21,060	18,029	22.6	▲ 14.4
映画、ドラマ	1,082	2,038	2.6	88.4
音楽、B G V、カラオケ	5,388	5,656	7.1	5.0
芸能、趣味、教養	2,284	2,299	2.9	0.7
教育	970	524	0.7	▲ 46.0
スポーツ	447	586	0.7	31.1
その他	10,889	6,926	8.7	▲ 36.4

最もシェアの高い「劇場映画」の内訳では、「洋画」が 3388 万本（劇場映画に占める割合 75.0%）で、「邦画」は、1128 万本（同 25.0%）であった。また、「テレビ番組」は、人気テレビ番組のビデオ化が活発だったこと、韓流ブームなどから 1663 万本、前回調査に比べ 100.5%と倍増となった。

ビデオ発売の目的のみに制作された「オリジナルビデオ」は 1803 万本（構成比 22.6%）と全体のほぼ 4 分の 1 を占めている。内訳をみると、Vシネマなどが好調だった「映画、ドラマ」が、204 万本、前回調査に比べ 88.4%と大幅な増加となった。この他、「音楽、B G V、カラオケ」（566 万本）、「芸能、趣味、教養」（230 万本）、「スポーツ」（59 万本）も前回調査に比べ増加となっている。

ビデオ発売本数の内訳



5. 年間営業費用

映画制作・配給業、ビデオ発売業を営む企業の年間営業費用は、1兆 5248 億円、年間売上高に占める営業費用比率は 90.9%であった。内訳をみると、「その他の営業費用」が 4775 億円（構成比 31.3%）、「制作費」が 4685 億円（同 30.7%）と、この 2 項目で全体の 6 割超を占め、次いで「外注費」が 1418 億円（同 9.3%）、「給与支給総額」が 1275 億円（同 8.4%）、「広告費」が 934 億円（同 6.1%）などとなっている。

企業全体の事業形態別年間営業費用

費用区分別	平成13年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
企業全体の年間営業費用	1,580,546	1,524,836	100.0	▲ 3.5
給与支給総額	143,103	127,456	8.4	▲ 10.9
制作費	615,719	468,490	30.7	▲ 23.9
人件費	64,097	52,327	3.4	▲ 18.4
その他の制作費	551,623	416,163	27.3	▲ 24.6
外注費	95,115	141,801	9.3	▲ 49.1
配給権獲得費	58,486	46,439	3.0	▲ 20.6
配収支払費	21,936	55,712	3.7	154.0
版權獲得費	33,668	79,868	5.2	137.2
広告費	83,085	93,405	6.1	12.4
賃借料	27,534	34,198	2.2	24.2
土地・建物	19,136	25,795	1.7	34.8
機械・装置	8,397	8,403	0.6	0.1
その他の営業費用	501,900	477,465	31.3	▲ 4.9